平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　東京都

市区町村名	ページ						
千代田区	2	足立区	22	東大和市	42	青ケ島村	62
中央区	3	葛飾区	23	清瀬市	43	小笠原村	63
港区	4	江戸川区	24	東久留米市	44		
新宿区	5	八王子市	25	武蔵村山市	45		
文京区	6	立川市	26	多摩市	46		
台東区	7	武蔵野市	27	稲城市	47		
墨田区	8	三鷹市	28	羽村市	48		
江東区	9	青梅市	29	あきる野市	49		
品川区	10	府中市	30	西東京市	50		
目黒区	11	昭島市	31	瑞穂町	51		
大田区	12	調布市	32	日の出町	52		
世田谷区	13	町田市	33	檜原村	53		
渋谷区	14	小金井市	34	奥多摩町	54		
中野区	15	小平市	35	大島町	55		
杉並区	16	日野市	36	利島村	56		
豊島区	17	東村山市	37	新島村	57		
北区	18	国分寺市	38	神津島村	58		
荒川区	19	国立市	39	三宅村	59		
板橋区	20	福生市	40	御蔵島村	60		
練馬区	21	狛江市	41	八丈町	61		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,406 人
	２２年国調	47,115 人
	増減率	24.0 %
面積		11.66 km²
人口密度		5,009 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,576 人	56,022 人
27. 1. 1	56,873 人	54,389 人
増減率	3.0 %	3.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4	3
	0.0	0.0
第２次	1,604	1,911
	7.8	9.1
第３次	18,940	18,435
	92.2	87.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1016 千代田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,435,488	30.2	17,435,488	46.0
地方譲与税	298,260	0.5	298,260	0.8
利子割交付金	176,702	0.3	176,702	0.5
配当割交付金	214,706	0.4	214,706	0.6
株式等譲渡所得割交付金	213,206	0.4	213,206	0.6
地方消費税交付金	11,732,236	20.3	11,732,236	31.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	135,351	0.2	135,351	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,728	0.0	10,728	0.0
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,216,677	52.4	30,216,677	79.7
交通安全対策特別交付金	21,803	0.0	21,803	0.1
分担金・負担金	367,489	0.6	-	-
使用料	3,775,462	6.5	2,842,602	7.5
手数料	548,758	1.0	-	-
国庫支出金	3,820,752	6.6	-	-
国有提供交付金	7,567,099	13.1	4,798,684	12.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,126,393	3.7	-	-
財産収入	1,857,819	3.2	20,858	0.1
寄附金	1,436,306	2.5	-	-
繰入金	1,528,753	2.6	-	-
繰越金	2,914,651	5.1	-	-
諸収入	1,525,806	2.6	2,228	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	57,707,768	100.0	37,902,852	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,435,488	100.0	-
法定普通税	17,435,488	100.0	-
市町村民税	13,455,542	77.2	-
内訳 個人均等割	146,628	0.8	-
所得割	13,308,914	76.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	22,608	0.1	-
市町村たばこ税	3,957,338	22.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,435,488	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,707,768	79,638,320
歳出総額	53,488,914	76,723,669
歳入歳出差引	4,218,854	2,914,651
翌年度に繰越すべき財源	237,952	1,929,624
実質収支	3,980,902	985,027
単年度収支	2,995,875	-958,109
積立金	3,879,329	1,220,466
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	767,555
実質単年度収支	6,875,204	-505,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	945	2,904,930	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	91	271,453	2,983
教育公務員	93	306,836	3,299
臨時職員	-	-	-
合計	1,038	3,211,766	3,094
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	12,290
副市区町村長	1	22.01.01	9,820
教育長	1	22.01.01	8,590
議会議長	1	25.01.01	9,210
議会副議長	1	25.01.01	8,060
議会議員	23	25.01.01	6,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,857,765	20.3	10,609,159	10,526,146	27.8
うち職員給	7,206,483	13.5	7,017,285	-	-
扶助費	5,859,488	11.0	2,721,527	2,720,938	7.2
公債費	528,398	1.0	515,511	515,511	1.4
内訳 元利償還金 元金	492,322	0.9	479,435	479,435	1.3
利子	35,850	0.1	35,850	35,850	0.1
一時借入金利子	226	0.0	226	226	0.0
（義務的経費計）	17,245,651	32.2	13,846,197	13,762,595	36.3
物件費	10,364,838	19.4	8,661,236	8,249,133	21.8
維持補修費	786,232	1.5	659,411	659,411	1.7
補助費等	4,275,926	8.0	2,950,777	2,447,290	6.5
うち一部事務組合負担金	547,066	1.0	547,066	445,186	1.2
繰出金	1,962,682	3.7	1,768,455	1,422,230	3.8
積立金	10,540,188	19.7	9,005,564	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000,923	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,312,474	13.7	3,912,785		
うち人件費	161,180	0.3	161,180		
内訳 普通建設事業費	7,312,474	13.7	3,912,785		
うち補助	2,321,585	4.3	694,691		
うち単独	4,990,889	9.3	3,218,094		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,488,914	100.0	40,804,425		

経常経費充当一般財源等計	26,540,659 千円
経常収支比率	70.0 % （ 70.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,023,279 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	583,029	1.1	-	583,027
総務費	11,242,189	21.0	643,666	10,789,783
民生費	16,717,705	31.3	2,056,678	11,458,738
衛生費	4,716,518	8.8	51,714	3,952,364
労働費	100,223	0.2	-	77,607
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,590,091	3.0	-	543,398
土木費	8,653,113	16.2	2,907,680	4,059,295
消防費	774,329	1.4	323,166	762,890
教育費	8,583,319	16.0	1,329,570	8,061,812
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	528,398	1.0	-	515,511
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,488,914	100.0	7,312,474	40,804,425

繰出金 合計	1,962,682	国民健康保険会計の状況 実質収支	519,918
営業 介護サービス事業	242,618	再差引収支	485,991
上水道	-	加入世帯数（世帯）	8,126
工業用水道	-	被保険者数（人）	11,611
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
国民健康保険	542,524	国庫支出金	93
その他	1,177,540	保険給付費	252

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	22,655,823	21,491,143
基準財政需要額	27,454,507	25,663,043
標準税収入額等	32,328,273	29,964,005
標準財政規模	32,328,273	29,964,005
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	12.3	3.3
公債費負担比率（％）	1.1	1.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.3	1.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	37,837,055	33,957,726
減債	-	-
特定目的	65,906,398	60,598,768
地方債現在高	1,210,777	1,703,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,793,131	18,086,511
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.3 98.2	99.2 96.6
市町村民税	99.1 97.7	99.0 95.6
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	141,183 人
	２２年国調	122,762 人
	増減率	15.0 %
面積		10.21 km²
人口密度		13,828 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	142,995 人	137,448 人
27. 1. 1	138,088 人	132,935 人
増減率	3.6 %	3.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	29	4
	0.1	0.0
第２次	6,089	5,223
	10.6	10.9
第３次	51,436	41,748
	89.4	87.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1024 中央区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,327,512	29.0	25,327,512	46.2
地方譲与税	386,318	0.4	386,318	0.7
利子割交付金	290,825	0.3	290,825	0.5
配当割交付金	353,444	0.4	353,444	0.6
株式等譲渡所得割交付金	351,028	0.4	351,028	0.6
地方消費税交付金	10,475,720	12.0	10,475,720	19.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	175,683	0.2	175,683	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,539	0.1	63,539	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,424,069	42.8	37,424,069	68.3
交通安全対策特別交付金	26,910	0.0	26,910	0.0
分担金・負担金	572,681	0.7	-	-
使用料	5,281,527	6.0	2,790,671	5.1
手数料	756,699	0.9	-	-
国庫支出金	9,746,496	11.2	-	-
国有提供交付金	14,747,952	16.9	13,618,245	24.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,774,869	5.5	-	-
財産収入	978,389	1.1	918,701	1.7
寄附金	178,453	0.2	-	-
繰入金	3,433,617	3.9	-	-
繰越金	2,969,653	3.4	-	-
諸収入	3,573,972	4.1	1,918	0.0
地方債	2,924,000	3.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	87,389,287	100.0	54,780,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,325,389	100.0	-
法定普通税	25,325,389	100.0	-
市町村民税	22,142,028	87.4	-
内訳 個人均等割	300,850	1.2	-
所得割	21,841,178	86.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	47,974	0.2	-
市町村たばこ税	3,135,387	12.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,123	0.0	-
法定目的税	2,123	0.0	-
内訳 入湯税	2,123	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,327,512	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	87,389,287	82,299,667
歳出総額	83,026,015	79,330,014
歳入歳出差引	4,363,272	2,969,653
翌年度に繰越すべき財源	2,602,769	942,527
実質収支	1,760,503	2,027,126
単年度収支	-266,623	333,090
積立金	1,414,465	1,538,672
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,349,900
実質単年度収支	1,147,842	521,862

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,326	4,012,476	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	198	585,288	2,956
教育公務員	93	284,780	3,062
臨時職員	-	-	-
合計	1,419	4,297,256	3,028
ラスパイレス指数			100.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,480
副市区町村長	2	28.04.01	9,200
教育長	1	28.04.01	8,220
議会議長	1	28.04.01	9,270
議会副議長	1	28.04.01	7,870
議会議員	28	28.04.01	6,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,826,165	17.9	13,373,487	13,021,712	23.8
うち職員給	9,593,284	11.6	8,255,943	-	-
扶助費	12,212,485	14.7	6,463,665	6,463,665	11.8
公債費	655,524	0.8	655,524	655,524	1.2
内訳 元利償還金 元金	520,490	0.6	520,490	520,490	1.0
利子	135,034	0.2	135,034	135,034	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	27,694,174	33.4	20,492,676	20,140,901	36.8
物件費	16,806,471	20.2	14,272,349	13,436,521	24.5
維持補修費	703,500	0.8	629,074	629,074	1.1
補助費等	6,945,721	8.4	4,472,315	3,453,905	6.3
うち一部事務組合負担金	826,624	1.0	826,624	657,426	1.2
繰出金	4,203,175	5.1	3,660,226	2,377,262	4.3
積立金	2,182,266	2.6	1,558,201	-	-
投資・出資金・貸付金	1,330,504	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,160,204	27.9	9,866,915		
うち人件費	214,724	0.3	184,368		
内訳 普通建設事業費	23,160,204	27.9	9,866,915		
うち補助	8,883,535	10.7	2,546,300		
うち単独	14,276,669	17.2	7,320,615		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,026,015	100.0	54,951,756		

経常経費充当一般財源等計	
	40,037,663 千円
経常収支比率	
73.1 % （ 73.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	59,315,028 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	641,299	0.8	-	641,281
総務費	10,793,148	13.0	328,157	9,875,402
民生費	24,073,230	29.0	618,293	16,257,840
衛生費	5,976,436	7.2	97,286	5,016,228
労働費	183,183	0.2	-	144,854
農林水産業費	49,738	0.1	-	36,845
商工費	3,414,380	4.1	44,307	1,497,422
土木費	20,023,922	24.1	13,706,143	7,225,024
消防費	558,038	0.7	207,816	550,781
教育費	16,657,114	20.1	8,158,202	13,050,552
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	655,527	0.8	-	655,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,026,015	100.0	23,160,204	54,951,756

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,203,175	
営業費用 介護サービス	326,641	
事業費用 上水道	-	
業務費用 工業用水道	-	
等交通	-	
への国民健康保険	1,594,764	
出のその他	2,281,770	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	205,754
	再差引収支	122,877
	加入世帯数（世帯）	21,951
	被保険者数（人）	30,846
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
	国庫支出金	87
	保険給付費	246

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	28,865,991	26,577,703
基準財政需要額	42,484,236	38,519,098
標準税収入額等	48,008,540	43,489,055
標準財政規模	48,008,540	43,489,055
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	3.7	4.7
公債費負担比率（％）	1.1	1.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.6	1.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	19,490,173	18,075,708
減債	-	-
特定目的	25,435,887	27,881,186
地方債現在高	12,989,591	10,586,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,201,068	20,862,170
保証・補償	-	-
その他	1,451,142	1,752,172
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 94.7	98.2 93.5
市町村民税	98.3 94.0	97.9 92.6
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	243,283 人
	２２年国調	205,131 人
	増減率	18.6 %
面積		20.37 km²
人口密度		11,943 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	243,977 人	225,491 人
27. 1. 1	240,585 人	222,165 人
増減率	1.4 %	1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	41	45
	0.1	0.1
第２次	7,364	7,497
	9.9	10.1
第３次	66,672	63,873
	90.0	85.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1032 港区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,267,956	55.1	71,267,956	74.6
地方譲与税	449,832	0.3	449,832	0.5
利子割交付金	861,832	0.7	861,832	0.9
配当割交付金	1,059,198	0.8	1,059,198	1.1
株式等譲渡所得割交付金	1,060,735	0.8	1,060,735	1.1
地方消費税交付金	14,889,942	11.5	14,889,942	15.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	203,304	0.2	203,304	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,882	0.0	49,882	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	89,842,681	69.5	89,842,681	94.0
交通安全対策特別交付金	42,857	0.0	42,857	0.0
分担金・負担金	450,480	0.3	-	-
使用料	7,563,763	5.8	5,294,724	5.5
手数料	738,981	0.6	-	-
国庫支出金	10,723,161	8.3	-	-
国有提供交付金	2,368,098	1.8	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,002,113	4.6	-	-
財産収入	1,660,955	1.3	290,415	0.3
寄附金	381,965	0.3	-	-
繰入金	1,456,611	1.1	-	-
繰越金	5,659,694	4.4	-	-
諸収入	2,408,349	1.9	110,302	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	129,299,708	100.0	95,580,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,264,998	100.0	-
法定普通税	71,264,998	100.0	-
市町村民税	64,778,902	90.9	-
内訳 個人均等割	483,471	0.7	-
所得割	64,295,431	90.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,714	0.1	-
市町村たばこ税	6,432,382	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,958	0.0	-
法定目的税	2,958	0.0	-
内訳 入湯税	2,958	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	71,267,956	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	129,299,708	160,447,216
歳出総額	119,971,292	149,211,903
歳入歳出差引	9,328,416	11,235,313
翌年度に繰越すべき財源	105,671	84,075
実質収支	9,222,745	11,151,238
単年度収支	-1,928,493	3,549,112
積立金	99,002	127,153
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	425,419	4,430,098
実質単年度収支	-2,254,910	-753,833

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,933	5,889,851	3,047
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	229	697,305	3,045
教育公務員	89	279,382	3,139
臨時職員	-	-	-
合計	2,022	6,169,233	3,051
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	12,530
副市区町村長	2	27.04.01	10,080
教育長	1	27.04.01	8,720
議会議長	1	27.05.01	9,050
議会副議長	1	27.05.01	7,830
議会議員	32	27.05.01	6,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,641,277	15.5	17,118,675	16,813,256	17.6
うち職員給	13,126,720	10.9	11,744,205	-	-
扶助費	20,387,632	17.0	9,905,121	9,905,041	10.4
公債費	1,142,029	1.0	1,142,029	1,142,029	1.2
内訳 元利償還金 元金	1,065,583	0.9	1,065,583	1,065,583	1.1
利子	76,446	0.1	76,446	76,446	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	40,170,938	33.5	28,165,825	27,860,326	29.1
物件費	31,465,343	26.2	27,904,174	23,198,991	24.3
維持補修費	997,012	0.8	910,345	910,345	1.0
補助費等	8,933,055	7.4	7,320,089	6,012,416	6.3
うち一部事務組合負担金	1,216,519	1.0	1,214,439	1,203,597	1.3
繰出金	8,141,951	6.8	7,036,945	4,518,211	4.7
積立金	3,695,898	3.1	3,376,933	-	-
投資・出資金・貸付金	503,852	0.4	15,482	15,482	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	26,063,243	21.7	21,940,396		
うち人件費	569,659	0.5	569,659		
内訳 普通建設事業費	26,063,243	21.7	21,940,396		
うち補助	3,392,157	2.8	1,167,963		
うち単独	22,671,086	18.9	20,772,433		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	119,971,292	100.0	96,670,189		

経常経費充当一般財源等計	62,515,771 千円
経常収支比率	65.4 %（65.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	105,998,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	768,571	0.6	-	768,571
総務費	15,660,309	13.1	896,618	14,133,917
民生費	57,801,355	48.2	9,469,178	43,204,580
衛生費	9,847,985	8.2	24,764	8,625,188
労働費	260,638	0.2	-	199,158
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,138,321	1.8	1,598	1,530,202
土木費	11,010,076	9.2	6,452,324	7,049,768
消防費	1,903,777	1.6	1,263,685	881,001
教育費	19,438,231	16.2	7,955,076	19,135,775
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,142,029	1.0	-	1,142,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	119,971,292	100.0	26,063,243	96,670,189

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への繰出 合計	8,141,951	国民健康保険事業	実質収支	655,746
介護サービス	877,000		再差引収支	489,593
駐車場整備	16,254		加入世帯数（世帯）	44,086
上水道	-		被保険者数（人）	61,954
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	125
国民健康保険	3,035,674		国庫支出金	85
その他	4,213,023		保険給付費	225

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	66,372,956	61,313,554
基準財政需要額	57,104,224	53,348,069
標準税収入額等	83,779,255	75,552,703
標準財政規模	83,779,255	75,552,703
財政力指数	1.17	1.20
実質収支比率（％）	11.0	14.8
公債費負担比率（％）	1.1	1.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.9	-1.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	67,591,670	62,342,468
減債	-	-
特定目的	57,209,558	54,643,854
地方債現在高	2,720,390	3,785,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,598,905	13,214,474
保証・補償	-	-
その他	1,861,590	2,394,012
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	95.3
市町村民税	98.4	94.8
純固定資産税	-	-
合計	98.5	94.4
市町村民税	98.3	93.9
純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	333,560 人
	２２年国調	326,309 人
	増減率	2.2 %
面積		18.22 km²
人口密度		18,307 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	334,193 人	295,608 人
27. 1. 1	327,712 人	291,696 人
増減率	2.0 %	1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	83	91
	0.1	0.1
第２次	12,059	16,116
	10.9	11.6
第３次	98,792	116,934
	89.1	84.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1041 新宿区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,433,693	30.2	43,433,693	49.1
地方譲与税	477,151	0.3	477,151	0.5
利子割交付金	539,267	0.4	539,267	0.6
配当割交付金	650,844	0.5	650,844	0.7
株式等譲渡所得割交付金	643,021	0.4	643,021	0.7
地方消費税交付金	13,457,441	9.4	13,457,441	15.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	213,859	0.1	213,859	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,080	0.1	79,080	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	59,494,356	41.4	59,494,356	67.3
交通安全対策特別交付金	43,467	0.0	43,467	0.0
分担金・負担金	1,716,251	1.2	-	-
使用料	3,509,369	2.4	1,839,277	2.1
手数料	881,443	0.6	-	-
国庫支出金	27,384,003	19.1	-	-
国有提供交付金	29,208,725	20.3	27,037,026	30.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,310,920	6.5	-	-
財産収入	1,198,390	0.8	8,325	0.0
寄附金	36,018	0.0	-	-
繰入金	83,146	0.1	-	-
繰越金	4,017,193	2.8	-	-
諸収入	2,789,879	1.9	853	0.0
地方債	3,913,000	2.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	143,586,160	100.0	88,423,304	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,418,282	100.0	-
法定普通税	43,418,282	100.0	-
市町村民税	37,992,311	87.5	-
内訳 個人均等割	622,852	1.4	-
所得割	37,369,459	86.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	76,293	0.2	-
市町村たばこ税	5,349,678	12.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,411	0.0	-
法定目的税	15,411	0.0	-
内訳 入湯税	15,411	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,433,693	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	143,586,160	139,013,123
歳出総額	139,268,452	134,995,930
歳入歳出差引	4,317,708	4,017,193
翌年度に繰越すべき財源	72,878	171,888
実質収支	4,244,830	3,845,305
単年度収支	399,525	580,978
積立金	2,284,765	1,987,426
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,000,000
実質単年度収支	2,684,290	1,568,404

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,471	7,482,188	3,028
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	312	935,688	2,999
教育公務員	63	222,775	3,536
臨時職員	-	-	-
合計	2,534	7,704,963	3,041
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	11,640
副市区町村長	2	28.01.01	9,340
教育長	1	28.01.01	7,960
議会議長	1	28.01.01	9,420
議会副議長	1	28.01.01	8,040
議会議員	36	28.01.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,348,402	18.9	24,194,947	23,456,536	26.5
うち職員給	17,141,853	12.3	15,662,803	-	-
扶助費	45,044,822	32.3	16,440,996	15,672,875	17.7
公債費	2,425,256	1.7	2,425,256	2,425,256	2.7
内訳 元利償還金 元金	2,151,778	1.5	2,151,778	2,151,778	2.4
利子	273,478	0.2	273,478	273,478	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	73,818,480	53.0	43,061,199	41,554,667	47.0
物件費	25,227,193	18.1	21,532,689	18,168,914	20.5
維持補修費	1,280,992	0.9	1,213,690	1,213,690	1.4
補助費等	6,555,075	4.7	5,440,732	3,696,880	4.2
うち一部事務組合負担金	1,595,756	1.1	1,595,756	1,249,218	1.4
繰出金	12,673,879	9.1	10,912,633	7,573,631	8.6
積立金	4,098,499	2.9	4,046,475	-	-
投資・出資金・貸付金	1,153,428	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,460,906	10.4	5,895,682		
うち人件費	447,110	0.3	445,269		
内訳 普通建設事業費	14,460,906	10.4	5,895,682		
うち補助	7,509,847	5.4	2,019,154		
うち単独	6,951,059	5.0	3,876,528		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	139,268,452	100.0	92,103,100		

経常経費充当一般財源等計 72,207,782 千円

経常収支比率 81.7 %（81.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 96,420,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	809,521	0.6	-	809,521
総務費	19,602,674	14.1	2,319,604	16,514,612
民生費	74,330,307	53.4	2,869,816	40,246,839
衛生費	12,679,516	9.1	107,940	10,661,570
労働費	908,909	0.7	-	760,334
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,123,993	1.5	74,978	884,924
土木費	12,207,667	8.8	6,393,824	7,162,133
消防費	1,160,898	0.8	560,394	649,493
教育費	13,019,638	9.3	2,134,350	11,988,345
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,425,329	1.7	-	2,425,329
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	139,268,452	100.0	14,460,906	92,103,100

区分	決算額	構成比
繰出合計	12,673,879	
営業の状況 介護サービス	45,747	
事業の状況 上水道	-	
業務の状況 工業用水道	-	
等の状況 交通	-	
会計の状況 国民健康保険事業 国民健康保険	6,226,816	
出の状況 その他	6,401,316	
実質収支	541,471	
再差引収支	258,642	
加入世帯数（世帯）	79,367	
被保険者数（人）	103,782	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92	
国庫支出金	88	
保険給付費	217	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	47,935,649	43,891,404
基準財政需要額	74,972,675	71,557,969
標準税収入額等	83,654,863	79,576,720
標準財政規模	83,654,863	79,576,720
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	5.1	4.8
公債費負担比率（％）	2.5	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.9	-2.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	22,631,678	20,346,913
減債	4,462,626	3,459,321
特定目的	10,551,127	9,823,844
地方債現在高	21,993,399	20,232,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,454,247	11,032,350
保証・補償	-	-
その他	1,565,491	1,593,715
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 95.5	98.1 94.5
市町村民税	98.0 95.0	97.8 93.8
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	219,724 人
	２２年国調	206,626 人
	増減率	6.3 %
面積		11.29 km²
人口密度		19,462 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	210,312 人	201,979 人
27. 1. 1	207,413 人	199,717 人
増減率	1.4 %	1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	59	50
	0.1	0.1
第２次	10,796	12,318
	13.0	13.1
第３次	72,057	78,593
	86.9	83.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1059 文京区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,005,120	35.1	31,005,120	53.9
地方譲与税	270,237	0.3	270,237	0.5
利子割交付金	422,093	0.5	422,093	0.7
配当割交付金	509,448	0.6	509,448	0.9
株式等譲渡所得割交付金	503,341	0.6	503,341	0.9
地方消費税交付金	6,364,870	7.2	6,364,870	11.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	121,105	0.1	121,105	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,264	0.1	50,264	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,246,478	44.4	39,246,478	68.2
交通安全対策特別交付金	19,994	0.0	19,994	0.0
分担金・負担金	1,044,660	1.2	-	-
使用料	1,956,107	2.2	707,347	1.2
手数料	453,236	0.5	-	-
国庫支出金	8,920,405	10.1	-	-
国有提供交付金	19,296,638	21.8	17,326,919	30.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,442,157	5.0	-	-
財産収入	349,912	0.4	195,847	0.3
寄附金	103,676	0.1	-	-
繰入金	6,436,252	7.3	-	-
繰越金	4,725,388	5.3	-	-
諸収入	1,335,278	1.5	41,114	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	88,330,181	100.0	57,537,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,975,066	99.9	-
法定普通税	30,975,066	99.9	-
市町村民税	29,719,636	95.9	-
内訳 個人均等割	411,278	1.3	-
所得割	29,308,358	94.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	46,234	0.1	-
市町村たばこ税	1,209,196	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,054	0.1	-
法定目的税	30,054	0.1	-
内訳 入湯税	30,054	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,005,120	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,330,181	82,137,666
歳出総額	85,379,536	77,412,279
歳入歳出差引	2,950,645	4,725,387
翌年度に繰越すべき財源	24,162	113,455
実質収支	2,926,483	4,611,932
単年度収支	-1,685,449	1,745,336
積立金	2,368,993	3,861,398
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,903,727	-
実質単年度収支	-1,220,183	5,606,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,630	4,847,620	2,974
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	208	599,040	2,880
教育公務員	68	228,728	3,364
臨時職員	-	-	-
合計	1,698	5,076,348	2,990
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	12,524
副市区町村長	1	28.01.01	10,135
教育長	1	28.01.01	9,262
議会議長	1	28.01.01	9,202
議会副議長	1	28.01.01	7,888
議会議員	32	28.01.01	5,981

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,754,911	22.0	17,019,105	16,679,337	29.0
うち職員給	11,055,740	12.9	10,427,195	-	-
扶助費	17,189,809	20.1	6,669,703	6,627,953	11.5
公債費	1,495,507	1.8	1,495,507	1,495,507	2.6
内訳 元利償還金 元金	1,363,186	1.6	1,363,186	1,363,186	2.4
利子	132,321	0.2	132,321	132,321	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	37,440,227	43.9	25,184,315	24,802,797	43.1
物件費	14,943,952	17.5	13,002,858	12,081,860	21.0
維持補修費	472,149	0.6	450,599	450,599	0.8
補助費等	3,937,152	4.6	3,371,188	2,546,900	4.4
うち一部事務組合負担金	982,705	1.2	982,705	784,150	1.4
繰出金	7,767,995	9.1	6,994,890	4,286,587	7.5
積立金	10,551,837	12.4	10,408,017	-	-
投資・出資金・貸付金	18,068	0.0	17,950	17,950	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,248,156	12.0	5,441,724		
うち人件費	266,444	0.3	266,336		
内訳 普通建設事業費	10,248,156	12.0	5,441,724		
うち補助	1,340,110	1.6	467,333		
うち単独	8,908,046	10.4	4,974,391		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,379,536	100.0	64,871,541		

経常経費充当一般財源等計	44,186,693 千円
経常収支比率	76.8 %（76.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	67,822,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	692,458	0.8	-	691,619
総務費	17,253,804	20.2	2,423,703	14,935,974
民生費	36,764,484	43.1	2,390,384	23,420,774
衛生費	6,486,193	7.6	38,870	5,453,875
労働費	118,787	0.1	-	89,682
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	706,325	0.8	42,000	613,159
土木費	4,876,175	5.7	2,000,064	3,372,514
消防費	860,879	1.0	460,226	662,942
教育費	16,123,019	18.9	2,892,909	14,133,590
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,497,412	1.8	-	1,497,412
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,379,536	100.0	10,248,156	64,871,541

繰出合計	7,767,995	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,104,720
営駐車場整備	3,908	再差引収支	983,914
事上水道	-	加入世帯数（世帯）	33,176
業工業用水道	-	被保険者数（人）	47,022
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
へ国民健康保険	3,128,496	国庫支出金	84
出のその他	4,635,591	保険給付費	256

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	31,368,536	28,869,952
基準財政需要額	48,695,455	45,350,700
標準税収入額等	54,919,685	50,937,128
標準財政規模	54,919,685	50,937,128
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	5.3	9.1
公債費負担比率（％）	2.2	2.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.8	-3.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	27,032,932	26,567,666
減債	53,480	52,412
特定目的	38,457,622	33,726,550
地方債現在高	6,790,057	8,153,243
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	642,075	2,952,122
保証・補償	-	-
その他	242,887	299,335
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.5	99.5 98.0
市町村民税	99.4 98.4	99.4 97.9
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	198,073 人
	２２年国調	175,928 人
	増減率	12.6 %
面積		10.11 km²
人口密度		19,592 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	191,749 人	177,715 人
27. 1. 1	189,795 人	176,547 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	40	31
	0.1	0.0
第２次	12,717	16,621
	17.9	19.8
第３次	58,475	63,915
	82.1	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1067 台東区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,530,403	20.6	20,530,403	35.7
地方譲与税	314,561	0.3	314,561	0.5
利子割交付金	234,621	0.2	234,621	0.4
配当割交付金	283,130	0.3	283,130	0.5
株式等譲渡所得割交付金	279,701	0.3	279,701	0.5
地方消費税交付金	6,070,132	6.1	6,070,132	10.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	141,422	0.1	141,422	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94,926	0.1	94,926	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,948,896	28.0	27,948,896	48.6
交通安全対策特別交付金	24,975	0.0	24,975	0.0
分担金・負担金	609,495	0.6	-	-
使用料	2,656,185	2.7	1,340,982	2.3
手数料	649,073	0.7	-	-
国庫支出金	21,352,731	21.4	-	-
国有提供交付金	30,387,594	30.5	27,715,420	48.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,687,753	6.7	-	-
財産収入	656,950	0.7	416,421	0.7
寄附金	139,046	0.1	-	-
繰入金	268,517	0.3	-	-
繰越金	4,471,979	4.5	-	-
諸収入	3,066,911	3.1	47,698	0.1
地方債	810,000	0.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	99,730,105	100.0	57,494,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,526,926	100.0	-
法定普通税	20,526,926	100.0	-
市町村民税	16,904,553	82.3	-
内訳 個人均等割	362,013	1.8	-
所得割	16,542,540	80.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	53,361	0.3	-
市町村たばこ税	3,569,012	17.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,477	0.0	-
法定目的税	3,477	0.0	-
内訳 入湯税	3,477	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,530,403	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	99,730,105	96,842,478
歳出総額	95,789,170	92,370,499
歳入歳出差引	3,940,935	4,471,979
翌年度に繰越すべき財源	77,124	125,038
実質収支	3,863,811	4,346,941
単年度収支	-483,130	117,659
積立金	348,709	92,140
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-134,421	209,799

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,553	4,652,788	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	117	352,287	3,011
教育公務員	61	201,422	3,302
臨時職員	-	-	-
合計	1,614	4,854,210	3,008
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,380
副市区町村長	1	27.04.01	9,140
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.05.01	9,140
議会副議長	1	27.05.01	7,850
議会議員	30	27.05.01	6,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,993,153	16.7	14,815,019	14,580,148	25.4
うち職員給	10,470,957	10.9	9,647,917	-	-
扶助費	34,085,261	35.6	10,045,873	10,045,450	17.5
公債費	2,711,993	2.8	2,674,595	2,674,595	4.7
内訳 元利償還金 元金	2,477,132	2.6	2,453,121	2,453,121	4.3
利子	234,861	0.2	221,474	221,474	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	52,790,407	55.1	27,535,487	27,300,193	47.5
物件費	13,787,038	14.4	11,570,044	10,058,268	17.5
維持補修費	960,825	1.0	897,217	897,217	1.6
補助費等	5,509,673	5.8	4,526,623	3,212,697	5.6
うち一部事務組合負担金	1,025,977	1.1	1,025,977	810,140	1.4
繰出金	8,544,579	8.9	7,522,719	5,247,656	9.1
積立金	5,918,383	6.2	5,832,319	-	-
投資・出資金・貸付金	2,066,964	2.2	6,088	6,088	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,211,301	6.5	3,878,806		
うち人件費	261,593	0.3	250,524		
内訳 普通建設事業費	6,211,301	6.5	3,878,806		
うち補助	1,476,950	1.5	315,601		
うち単独	4,670,734	4.9	3,524,042		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	95,789,170	100.0	61,769,303		

経常経費充当一般財源等計	46,722,119 千円
経常収支比率	81.3 % （ 81.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	65,710,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	709,056	0.7	27,933	708,615
総務費	13,919,680	14.5	218,111	12,923,289
民生費	50,431,602	52.6	742,377	24,000,488
衛生費	7,509,762	7.8	119,419	6,244,544
労働費	185,070	0.2	-	149,433
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,685,687	3.8	39,146	1,658,193
土木費	5,348,972	5.6	2,255,930	4,217,175
消防費	2,005,564	2.1	703,462	1,244,841
教育費	9,281,229	9.7	2,104,923	7,947,575
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,712,548	2.8	-	2,675,150
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	95,789,170	100.0	6,211,301	61,769,303

繰出金 合計	8,544,579	国民健康保険会計の状況 実質収支	782,307
営業収支の状況 介護サービス	1,029,350	再差引収支	613,634
上水道	-	加入世帯数（世帯）	39,776
工業用水道	-	被保険者数（人）	57,746
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	3,263,078	国庫支出金	89
その他	4,252,151	保険給付費	251

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	22,609,340	20,440,051
基準財政需要額	50,324,760	47,224,803
標準税収入額等	53,699,406	50,543,128
標準財政規模	53,699,406	50,543,128
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	7.2	8.6
公債費負担比率（％）	4.1	5.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.3	0.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	9,483,633	9,134,924
減債	5,456,335	3,867,760
特定目的	23,943,052	19,964,953
地方債現在高	12,781,088	14,448,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	789,258	146,746
保証・補償	-	-
その他	591,049	69,193
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 96.6	98.5 95.8
市町村民税	98.6 96.0	98.2 95.0
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	256,274 人
	２２年国調	247,606 人
	増減率	3.5 %
面積		13.77 km²
人口密度		18,611 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	261,723 人	251,050 人
27. 1. 1	258,423 人	248,558 人
増減率	1.3 %	1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	65	59
	0.1	0.0
第２次	23,746	29,933
	22.2	24.1
第３次	83,005	90,016
	77.7	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1075 墨田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,588,652	20.2	22,588,652	32.1
地方譲与税	359,743	0.3	359,743	0.5
利子割交付金	284,883	0.3	284,883	0.4
配当割交付金	343,694	0.3	343,694	0.5
株式等譲渡所得割交付金	339,465	0.3	339,465	0.5
地方消費税交付金	6,574,485	5.9	6,574,485	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,869	0.1	161,869	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	159,521	0.1	159,521	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,812,312	27.5	30,812,312	43.7
交通安全対策特別交付金	29,190	0.0	29,190	0.0
分担金・負担金	1,232,490	1.1	-	-
使用料	2,437,280	2.2	1,069,079	1.5
手数料	479,896	0.4	-	-
国庫支出金	20,996,775	18.8	-	-
国有提供交付金	40,457,214	36.1	38,484,156	54.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,792,952	6.1	-	-
財産収入	155,852	0.1	70,348	0.1
寄附金	260,959	0.2	-	-
繰入金	1,653,569	1.5	-	-
繰越金	2,922,413	2.6	-	-
諸収入	1,294,218	1.2	796	0.0
地方債	2,434,000	2.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	111,959,120	100.0	70,465,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,574,535	99.9	-
法定普通税	22,574,535	99.9	-
市町村民税	20,162,160	89.3	-
内訳 個人均等割	488,496	2.2	-
所得割	19,673,664	87.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	81,351	0.4	-
市町村たばこ税	2,331,024	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,117	0.1	-
法定目的税	14,117	0.1	-
内訳 入湯税	14,117	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,588,652	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	111,959,120	109,495,042
歳出総額	108,206,972	106,572,629
歳入歳出差引	3,752,148	2,922,413
翌年度に繰越すべき財源	414,078	213,863
実質収支	3,338,070	2,708,543
単年度収支	629,527	-356,781
積立金	2,146,238	1,936,360
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	420,000
実質単年度収支	2,325,765	1,159,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,756	5,524,376	3,146
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	170	514,250	3,025
教育公務員	27	89,282	3,307
臨時職員	-	-	-
合計	1,783	5,613,658	3,148
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	11,350
副市区町村長	1	28.01.01	9,160
教育長	1	28.01.01	8,480
議会議長	1	28.01.01	9,160
議会副議長	1	28.01.01	7,870
議会議員	30	28.01.01	6,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,490,838	17.1	16,840,866	16,447,665	23.3
うち職員給	12,270,364	11.3	11,042,832	-	-
扶助費	35,625,133	32.9	13,110,263	13,076,788	18.6
公債費	3,569,814	3.3	3,569,814	3,569,814	5.1
内訳 元利償還金 元金	3,209,107	3.0	3,209,107	3,209,107	4.6
利子	360,707	0.3	360,707	360,707	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	57,685,785	53.3	33,520,943	33,094,267	47.0
物件費	19,155,139	17.7	16,667,269	15,477,722	22.0
維持補修費	863,647	0.8	743,218	743,218	1.1
補助費等	6,191,132	5.7	5,397,813	3,284,599	4.7
うち一部事務組合負担金	1,133,055	1.0	1,088,167	853,526	1.2
繰出金	10,835,370	10.0	9,506,016	6,122,816	8.7
積立金	3,066,725	2.8	2,870,289	-	-
投資・出資金・貸付金	5,382	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,403,792	9.6	4,500,428		
うち人件費	369,218	0.3	369,218		
内訳 普通建設事業費	10,403,792	9.6	4,500,428		
うち補助	4,004,749	3.7	1,249,063		
うち単独	6,137,777	5.7	3,251,365		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	108,206,972	100.0	73,205,976		

経常経費充当一般財源等計 58,722,622 千円

経常収支比率 83.3 %（83.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 76,958,124 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	684,780	0.6	-	684,286
総務費	12,243,536	11.3	640,892	10,453,481
民生費	58,785,110	54.3	866,160	33,462,748
衛生費	7,343,489	6.8	72,771	6,185,882
労働費	266,515	0.2	-	232,443
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,898,252	1.8	75,289	1,673,295
土木費	9,084,660	8.4	4,657,661	4,579,508
消防費	740,389	0.7	242,140	520,605
教育費	13,590,196	12.6	3,848,879	11,843,683
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,570,045	3.3	-	3,570,045
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	108,206,972	100.0	10,403,792	73,205,976

繰出金	合計	10,835,371	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 987,846
営業等への出資	介護サービス	590,482		再差引収支 812,406
	上水道	-		加入世帯数（世帯） 45,906
	工業用水道	-		被保険者数（人） 68,582
	交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 101
	国民健康保険	4,550,265		国庫支出金 95
	その他	5,694,624		保険給付費 273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	26,052,793	22,960,585
基準財政需要額	64,536,949	59,895,453
標準税収入額等	67,865,068	63,299,139
標準財政規模	67,865,068	63,299,139
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	4.9	4.3
公債費負担比率（％）	4.6	4.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.2	0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,116,176	5,419,938
減債	346,646	342,827
特定目的	5,058,134	4,747,271
地方債現在高	28,911,891	29,686,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,145,429	12,245,828
保証・補償	-	-
その他	4,025,236	4,370,153
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	98.6 97.2	98.4 96.8
市町村民税	98.4 96.9	98.2 96.5
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	498,109 人
	２２年国調	460,819 人
	増減率	8.1 %
面積		40.16 km²
人口密度		12,403 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	501,501 人	477,172 人
27. 1. 1	493,952 人	471,186 人
増減率	1.5 %	1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	130	85
	0.1	0.0
第２次	34,576	41,498
	16.5	18.8
第３次	174,560	172,231
	83.4	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1083 江東区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,978,336	24.8	47,978,336	39.8
地方譲与税	664,509	0.3	664,509	0.6
利子割交付金	619,949	0.3	619,949	0.5
配当割交付金	749,995	0.4	749,995	0.6
株式等譲渡所得割交付金	742,310	0.4	742,310	0.6
地方消費税交付金	12,469,008	6.4	12,469,008	10.3
ゴルフ場利用税交付金	22,135	0.0	22,135	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	301,004	0.2	301,004	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	321,995	0.2	321,995	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	63,869,241	33.0	63,869,241	53.0
交通安全対策特別交付金	46,460	0.0	46,460	0.0
分担金・負担金	3,062,172	1.6	-	-
使用料	2,998,873	1.5	1,434,645	1.2
手数料	748,841	0.4	-	-
国庫支出金	28,963,951	15.0	-	-
国有提供交付金	57,889,077	29.9	55,091,796	45.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,849,556	5.1	-	-
財産収入	563,446	0.3	112,055	0.1
寄附金	800,592	0.4	-	-
繰入金	5,366,145	2.8	-	-
繰越金	8,567,183	4.4	-	-
諸収入	4,758,627	2.5	2,529	0.0
地方債	6,125,000	3.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	193,609,164	100.0	120,556,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,896,726	99.8	-
法定普通税	47,896,726	99.8	-
市町村民税	43,629,220	90.9	-
内訳 個人均等割	918,889	1.9	-
所得割	42,710,331	89.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	127,702	0.3	-
市町村たばこ税	4,139,804	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,610	0.2	-
法定目的税	81,610	0.2	-
内訳 入湯税	81,610	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,978,336	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	193,609,164	181,168,822
歳出総額	188,508,044	172,601,639
歳入歳出差引	5,101,120	8,567,183
翌年度に繰越すべき財源	152,685	4,274,235
実質収支	4,948,435	4,292,948
単年度収支	655,487	202,105
積立金	2,170,800	4,571,474
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	4,500,000
実質単年度収支	2,826,287	273,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,530	7,708,910	3,047
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	349	1,043,510	2,990
教育公務員	112	351,348	3,137
臨時職員	-	-	-
合計	2,642	8,060,258	3,051
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,570
副市区町村長	2	28.04.01	9,240
教育長	1	28.04.01	7,960
議会議長	1	28.04.01	9,240
議会副議長	1	28.04.01	7,960
議会議員	42	28.04.01	6,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,151,562	13.9	24,152,557	23,468,659	19.5
うち職員給	17,936,653	9.5	16,832,753	-	-
扶助費	57,020,164	30.2	24,010,067	24,009,952	19.9
公債費	2,784,305	1.5	2,784,305	2,784,305	2.3
内訳 元利償還金 元金	2,361,153	1.3	2,361,153	2,361,153	2.0
利子	423,152	0.2	423,152	423,152	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	85,956,031	45.6	50,946,929	50,262,916	41.7
物件費	30,385,280	16.1	26,749,278	25,336,562	21.0
維持補修費	2,039,438	1.1	1,610,404	1,610,404	1.3
補助費等	8,776,985	4.7	7,477,568	5,944,742	4.9
うち一部事務組合負担金	1,711,821	0.9	1,711,821	1,329,857	1.1
繰出金	14,963,042	7.9	12,756,117	8,328,878	6.9
積立金	18,367,662	9.7	15,524,001	-	-
投資・出資金・貸付金	618,474	0.3	93,506	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	27,401,132	14.5	9,318,250		
うち人件費	334,422	0.2	334,422		
内訳 普通建設事業費	27,282,462	14.5	9,256,580		
うち補助	3,912,819	2.1	532,422		
うち単独	23,369,643	12.4	8,724,158		
災害復旧事業費	118,670	0.1	61,670		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	188,508,044	100.0	124,476,053		

経常経費充当一般財源等計	91,483,502 千円
経常収支比率	75.9 % （ 75.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	129,577,173 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	925,190	0.5	-	925,094
総務費	30,251,226	16.0	4,731,478	22,418,061
民生費	91,437,402	48.5	2,874,940	53,179,258
衛生費	13,393,039	7.1	112,731	10,846,713
労働費	125,438	0.1	-	58,625
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,182,702	0.6	25,105	1,136,437
土木費	8,973,093	4.8	3,957,954	5,855,012
消防費	1,375,115	0.7	698,805	676,786
教育費	37,940,783	20.1	14,881,449	26,533,011
災害復旧費	118,670	0.1	-	61,670
公債費	2,785,386	1.5	-	2,785,386
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	188,508,044	100.0	27,282,462	124,476,053

繰出金	合計	14,963,042
営業収支の状況	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	6,881,983
	その他	8,081,059

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,388,961
再差引収支		2,060,768
加入世帯数（世帯）		78,239
被保険者数（人）		118,380
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	91
	保険給付費	300

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	53,071,018	47,171,643
基準財政需要額	108,162,814	101,398,372
標準税収入額等	115,732,269	108,840,999
標準財政規模	115,732,269	108,840,999
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	4.3	3.9
公債費負担比率（％）	2.1	2.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.4	-4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	31,948,598	29,777,798
減債	3,086,613	3,078,960
特定目的	56,235,937	45,370,873
地方債現在高	29,396,592	25,632,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,946,512	11,107,613
保証・補償	-	-
その他	3,268,952	3,138,884
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1 97.7	99.0 96.8
市町村民税	99.0 97.5	99.0 96.5
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	386,855 人
	２２年国調	365,302 人
	増減率	5.9 %
面積		22.84 km²
人口密度		16,938 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	378,123 人	367,103 人
27. 1. 1	372,077 人	361,414 人
増減率	1.6 %	1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	142	132
	0.1	0.1
第２次	24,372	29,238
	15.8	16.7
第３次	129,284	139,257
	84.1	79.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1091 品川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,442,511	29.8	44,442,511	45.2
地方譲与税	539,061	0.4	539,061	0.5
利子割交付金	587,710	0.4	587,710	0.6
配当割交付金	709,677	0.5	709,677	0.7
株式等譲渡所得割交付金	701,420	0.5	701,420	0.7
地方消費税交付金	10,965,212	7.4	10,965,212	11.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	242,028	0.2	242,028	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	148,399	0.1	148,399	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	58,336,018	39.1	58,336,018	59.4
交通安全対策特別交付金	33,650	0.0	33,650	0.0
分担金・負担金	1,671,392	1.1	33,573	0.0
使用料	4,822,416	3.2	1,268,956	1.3
手数料	617,437	0.4	-	-
国庫支出金	23,040,620	15.5	-	-
国有提供交付金	40,413,418	27.1	38,104,639	38.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,991,625	6.7	-	-
財産収入	646,713	0.4	498,041	0.5
寄附金	317,656	0.2	-	-
繰入金	1,062,074	0.7	-	-
繰越金	3,981,470	2.7	-	-
諸収入	3,914,918	2.6	1,092	0.0
地方債	214,700	0.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	149,064,107	100.0	98,275,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,442,511	100.0	-
法定普通税	44,442,511	100.0	-
市町村民税	40,827,655	91.9	-
内訳 個人均等割	757,328	1.7	-
所得割	40,070,327	90.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	93,305	0.2	-
市町村たばこ税	3,521,551	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,442,511	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	149,064,107	143,752,556
歳出総額	144,013,842	139,771,086
歳入歳出差引	5,050,265	3,981,470
翌年度に繰越すべき財源	373,500	253,000
実質収支	4,676,765	3,728,470
単年度収支	948,295	545,777
積立金	3,342,503	954,182
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,290,798	1,499,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,389	7,047,550	2,950
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	282	846,000	3,000
教育公務員	63	203,503	3,230
臨時職員	-	-	-
合計	2,452	7,251,053	2,957
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,460
副市区町村長	2	28.04.01	9,200
教育長	1	28.04.01	8,010
議会議長	1	28.04.01	9,220
議会副議長	1	28.04.01	7,880
議会議員	38	28.04.01	6,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,268,981	16.9	22,223,139	22,048,526	22.4
うち職員給	16,140,643	11.2	15,207,729	-	-
扶助費	33,213,389	23.1	13,148,713	13,147,873	13.4
公債費	2,136,908	1.5	2,136,908	2,136,908	2.2
内訳 元利償還金 元金	1,849,425	1.3	1,849,425	1,849,425	1.9
利子	287,483	0.2	287,483	287,483	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	59,619,278	41.4	37,508,760	37,333,307	38.0
物件費	24,640,828	17.1	20,865,546	19,724,358	20.1
維持補修費	1,033,767	0.7	810,149	810,149	0.8
補助費等	7,841,462	5.4	6,856,017	4,953,515	5.0
うち一部事務組合負担金	1,554,518	1.1	1,554,518	1,238,369	1.3
繰出金	14,509,496	10.1	12,321,626	7,065,476	7.2
積立金	9,876,239	6.9	9,697,685	-	-
投資・出資金・貸付金	218,538	0.2	39,996	31,660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	26,274,234	18.2	13,962,721		
うち人件費	473,759	0.3	405,924		
内訳 普通建設事業費	26,266,975	18.2	13,955,462		
うち補助	12,258,104	8.5	3,921,478		
うち単独	14,008,871	9.7	10,033,984		
災害復旧事業費	7,259	0.0	7,259		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	144,013,842	100.0	102,062,500		

経常経費充当一般財源等計	69,918,465 千円
経常収支比率	71.1 %（71.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	107,112,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	865,419	0.6	-	864,558
総務費	16,675,722	11.6	816,517	14,891,298
民生費	66,937,705	46.5	2,989,956	41,116,497
衛生費	10,920,792	7.6	163,620	9,631,260
労働費	496,781	0.3	111,553	335,321
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,860,813	1.3	146,110	1,533,654
土木費	20,209,596	14.0	15,887,117	10,387,990
消防費	2,134,948	1.5	1,407,367	1,521,099
教育費	21,767,899	15.1	4,744,735	19,636,656
災害復旧費	7,259	0.0	-	7,259
公債費	2,136,908	1.5	-	2,136,908
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	144,013,842	100.0	26,266,975	102,062,500

繰出金 合計	14,509,496	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,035,858
営業 介護サービス	2,927,694	再差引収支	792,063
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	61,606
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	88,767
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国民健康保険	4,449,215	国庫支出金	85
出へのその他	7,132,587	保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	48,508,301	43,773,536
基準財政需要額	86,612,940	80,068,741
標準税収入額等	94,363,074	87,461,624
標準財政規模	94,363,074	87,461,624
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	5.0	4.3
公債費負担比率（％）	2.0	3.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.9	-3.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	15,285,969	11,943,466
減債	11,786,995	11,774,002
特定目的	61,186,933	55,728,264
地方債現在高	16,457,862	18,092,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,573,462	16,482,541
保証・補償	-	6,000,000
その他	623,150	32,680
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.1 98.3	98.8 97.9
市町村民税	99.0 98.2	98.7 97.7
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	277,622 人
	２２年国調	268,330 人
	増減率	3.5 %
面積		14.67 km²
人口密度		18,924 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	271,469 人	263,694 人
27. 1. 1	269,689 人	262,303 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	165	200
	0.2	0.2
第２次	11,553	15,380
	11.8	12.8
第３次	85,813	99,977
	88.0	83.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1105 目黒区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,822,377	44.3	43,822,377	64.1
地方譲与税	364,707	0.4	364,707	0.5
利子割交付金	566,795	0.6	566,795	0.8
配当割交付金	687,448	0.7	687,448	1.0
株式等譲渡所得割交付金	681,719	0.7	681,719	1.0
地方消費税交付金	6,562,386	6.6	6,562,386	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	163,536	0.2	163,536	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,590	0.1	68,590	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	52,917,558	53.5	52,917,558	77.4
交通安全対策特別交付金	29,584	0.0	29,584	0.0
分担金・負担金	982,452	1.0	-	-
使用料	2,398,523	2.4	1,021,378	1.5
手数料	463,587	0.5	-	-
国庫支出金	10,928,938	11.1	-	-
国有提供交付金	15,655,469	15.8	14,307,935	20.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,303,604	5.4	-	-
財産収入	4,367,332	4.4	32,521	0.0
寄附金	283,097	0.3	-	-
繰入金	831,257	0.8	-	-
繰越金	3,286,049	3.3	-	-
諸収入	704,251	0.7	42,942	0.1
地方債	668,000	0.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	98,819,701	100.0	68,351,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,822,377	100.0	-
法定普通税	43,822,377	100.0	-
市町村民税	40,829,759	93.2	-
内訳 個人均等割	557,536	1.3	-
所得割	40,272,223	91.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	58,562	0.1	-
市町村たばこ税	2,934,056	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,822,377	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	98,819,701	92,199,858
歳出総額	95,067,400	88,913,809
歳入歳出差引	3,752,301	3,286,049
翌年度に繰越すべき財源	24,500	5,900
実質収支	3,727,801	3,280,149
単年度収支	447,652	-479,608
積立金	3,679,917	4,160,376
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	42,573
実質単年度収支	4,127,569	3,638,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,886	5,991,822	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	219	670,359	3,061
教育公務員	22	78,708	3,578
臨時職員	-	-	-
合計	1,908	6,070,530	3,182
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	10,580
副市区町村長	2	28.01.01	8,460
教育長	1	28.01.01	7,400
議会議長	1	21.12.01	9,060
議会副議長	1	21.12.01	7,930
議会議員	34	21.12.01	5,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,606,068	21.7	18,827,050	18,199,215	26.6
うち職員給	13,464,273	14.2	12,127,810	-	-
扶助費	20,671,833	21.7	9,208,392	9,160,448	13.4
公債費	4,246,266	4.5	4,246,266	4,246,266	6.2
内訳 元利償還金 元金	3,902,210	4.1	3,902,210	3,902,210	5.7
利子	343,952	0.4	343,952	343,952	0.5
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	45,524,167	47.9	32,281,708	31,605,929	46.2
物件費	16,161,934	17.0	14,036,515	12,454,065	18.2
維持補修費	1,294,047	1.4	1,159,393	1,159,393	1.7
補助費等	5,044,241	5.3	4,316,654	3,373,143	4.9
うち一部事務組合負担金	1,154,828	1.2	1,154,828	914,139	1.3
繰出金	8,679,115	9.1	7,589,412	5,400,343	7.9
積立金	11,640,739	12.2	11,362,921	-	-
投資・出資金・貸付金	21,031	0.0	1,290	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,702,126	7.0	4,057,625		
うち人件費	448,983	0.5	432,654		
内訳 普通建設事業費	6,702,126	7.0	4,057,625		
うち補助	2,224,740	2.3	647,715		
うち単独	4,477,386	4.7	3,409,910		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	95,067,400	100.0	74,805,518		

経常経費充当一般財源等計	53,992,873 千円
経常収支比率	79.0 % （ 79.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	78,557,819 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	746,691	0.8	-	746,685
総務費	20,940,955	22.0	234,437	19,701,303
民生費	41,392,412	43.5	1,168,295	26,709,917
衛生費	8,055,622	8.5	277,061	7,112,729
労働費	213,130	0.2	4,772	185,451
農林水産業費	6,807	0.0	-	6,807
商工費	791,808	0.8	32,989	724,336
土木費	5,811,625	6.1	2,060,490	3,919,372
消防費	434,042	0.5	20,185	409,680
教育費	12,426,934	13.1	2,903,897	11,041,864
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,247,374	4.5	-	4,247,374
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	95,067,400	100.0	6,702,126	74,805,518

繰出金	合計	8,679,115	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 300,000
営業等への出	介護サービス	333,677		再差引収支 126,774
	上水道	-		加入世帯数（世帯） 47,719
	工業用水道	-		被保険者数（人） 67,777
	交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 121
	国民健康保険	3,171,878		国庫支出金 86
	その他	5,173,560		保険給付費 249

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		41,998,445	38,375,525
基準財政需要額		56,306,380	52,872,199
標準税収入額等		64,717,774	60,316,689
標準財政規模		64,717,774	60,316,689
財政力指数		0.73	0.72
実質収支比率（％）		5.8	5.4
公債費負担比率（％）		5.4	9.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	-2.3	-0.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	13,779,125	10,099,208
	減債	2,297,486	2,716,059
	特定目的	14,137,117	6,493,398
地方債現在高		20,066,613	23,300,823
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,804,106	5,261,698
	保証・補償	-	-
	その他	500,212	772,262
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		35,000	30,000
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年・計	合計	98.7 96.2	98.6 95.8
	市町村民税	98.6 96.0	98.5 95.6
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	717,082 人
	２２年国調	693,373 人
	増減率	3.4 %
面積		60.66 km²
人口密度		11,821 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	712,057 人	691,853 人
27. 1. 1	707,455 人	688,102 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	354	395
	0.1	0.1
第２次	60,578	75,833
	20.5	22.1
第３次	234,360	253,727
	79.4	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1113 大田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,569,584	28.1	71,569,584	43.0
地方譲与税	1,961,035	0.8	1,961,035	1.2
利子割交付金	951,018	0.4	951,018	0.6
配当割交付金	1,140,578	0.4	1,140,578	0.7
株式等譲渡所得割交付金	1,121,466	0.4	1,121,466	0.7
地方消費税交付金	17,020,372	6.7	17,020,372	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	445,623	0.2	445,623	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	351,417	0.1	351,417	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	94,561,093	37.2	94,561,093	56.8
交通安全対策特別交付金	71,353	0.0	71,353	0.0
分担金・負担金	2,635,953	1.0	-	-
使用料	6,984,569	2.7	2,369,922	1.4
手数料	1,116,464	0.4	-	-
国庫支出金	46,722,432	18.4	-	-
国有提供交付金	71,553,722	28.1	69,307,305	41.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	16,613,700	6.5	-	-
財産収入	459,703	0.2	110,478	0.1
寄附金	49,965	0.0	-	-
繰入金	896,126	0.4	-	-
繰越金	6,532,287	2.6	-	-
諸収入	5,664,165	2.2	21,956	0.0
地方債	400,000	0.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	254,261,532	100.0	166,442,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,555,326	100.0	-
法定普通税	71,555,326	100.0	-
市町村民税	65,927,793	92.1	-
内訳 個人均等割	1,369,275	1.9	-
所得割	64,558,518	90.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	233,943	0.3	-
市町村たばこ税	5,393,590	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,258	0.0	-
法定目的税	14,258	0.0	-
内訳 入湯税	14,258	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	71,569,584	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	254,261,532	251,467,086
歳出総額	241,618,051	239,607,142
歳入歳出差引	12,643,481	11,859,944
翌年度に繰越すべき財源	2,064,305	1,204,630
実質収支	10,579,176	10,655,314
単年度収支	-76,138	-3,953,629
積立金	81,478	58,847
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,256,327
実質単年度収支	5,340	-6,151,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,018	12,933,942	3,219
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	530	1,633,460	3,082
教育公務員	8	34,310	4,289
臨時職員	-	-	-
合計	4,026	12,968,252	3,221
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	11,590
副市区町村長	2	27.12.01	9,300
教育長	1	27.12.01	7,820
議会議長	1	27.12.01	9,320
議会副議長	1	27.12.01	7,860
議会議員	48	27.12.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	42,173,458	17.5	38,971,697	38,338,314	23.0
うち職員給	28,240,678	11.7	25,920,111	-	-
扶助費	82,748,265	34.2	34,643,285	34,213,886	20.6
公債費	5,387,322	2.2	5,249,663	5,249,663	3.2
内訳 元利償還金 元金	4,781,132	2.0	4,643,473	4,643,473	2.8
利子	606,190	0.3	606,190	606,190	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	130,309,045	53.9	78,864,645	77,801,863	46.7
物件費	36,042,458	14.9	29,405,399	28,601,400	17.2
維持補修費	3,527,745	1.5	2,920,803	2,920,803	1.8
補助費等	13,020,816	5.4	10,687,468	8,271,079	5.0
うち一部事務組合負担金	2,896,213	1.2	2,896,213	2,299,349	1.4
繰出金	24,304,962	10.1	21,379,652	14,767,650	8.9
積立金	6,198,860	2.6	6,029,244	-	-
投資・出資金・貸付金	2,006,325	0.8	1,435,767	340,742	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	26,207,840	10.8	15,745,995		
うち人件費	1,120,699	0.5	1,060,401		
内訳 普通建設事業費	26,207,840	10.8	15,745,995		
うち補助	9,051,036	3.7	2,007,394		
うち単独	16,762,200	6.9	13,504,688		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	241,618,051	100.0	166,468,973		

経常経費充当一般財源等計	132,703,537 千円
経常収支比率	79.7 %（79.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	179,112,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,139,214	0.5	-	1,139,203
総務費	26,910,062	11.1	1,509,832	23,900,515
民生費	133,799,977	55.4	2,987,437	78,467,433
衛生費	16,502,890	6.8	61,824	14,631,955
労働費	126,430	0.1	-	63,935
農林水産業費	17,350	0.0	-	10,306
商工費	4,253,968	1.8	560,327	3,138,711
土木費	29,368,004	12.2	16,419,058	18,039,695
消防費	1,480,669	0.6	673,341	950,810
教育費	22,631,670	9.4	3,996,021	20,876,252
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,387,817	2.2	-	5,250,158
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	241,618,051	100.0	26,207,840	166,468,973

繰出合計	24,304,962	
営業の状況 介護サービス	139,459	
事業の状況 上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険事業の状況 国民健康保険	10,365,642	
国民健康保険事業の状況 その他	13,799,861	
国民健康保険事業の状況 実質収支	1,324,060	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	824,579	
国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）	111,473	
国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）	167,197	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	87	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険給付費	294	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	79,687,408	71,559,307
基準財政需要額	148,994,713	140,562,298
標準税収入額等	160,750,609	152,039,902
標準財政規模	160,750,609	152,039,902
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	6.6	7.0
公債費負担比率（％）	2.9	4.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.7	-1.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	58,617,337	53,208,202
減債	11,719,073	12,196,649
特定目的	46,233,779	40,184,828
地方債現在高	31,324,887	35,706,019
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,685,125	9,567,436
保証・補償	-	-
その他	9,216,790	10,570,042
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 96.8	98.6 95.7
	市町村民税	98.8 96.6	98.5 95.4
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	903,346 人
	２２年国調	877,138 人
	増減率	3.0 %
面積		58.05 km²
人口密度		15,562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	883,289 人	866,406 人
27. 1. 1	874,332 人	858,639 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,238	1,409
	0.4	0.4
第２次	40,152	48,359
	12.5	12.8
第３次	280,286	312,022
	87.1	82.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	115,493,241	41.1	115,493,241	61.0
地方譲与税	1,200,723	0.4	1,200,723	0.6
利子割交付金	1,596,071	0.6	1,596,071	0.8
配当割交付金	1,924,745	0.7	1,924,745	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,900,439	0.7	1,900,439	1.0
地方消費税交付金	19,393,281	6.9	19,393,281	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	538,790	0.2	538,790	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	296,402	0.1	296,402	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	142,343,692	50.7	142,343,692	75.2
交通安全対策特別交付金	94,912	0.0	94,912	0.1
分担金・負担金	1,941,111	0.7	-	-
使用料	6,155,677	2.2	2,562,943	1.4
手数料	1,308,570	0.5	-	-
国庫支出金	39,494,588	14.1	-	-
国有提供交付金	46,451,870	16.5	44,041,505	23.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,742,718	7.0	-	-
財産収入	1,189,713	0.4	88,691	0.0
寄附金	37,861	0.0	-	-
繰入金	212,369	0.1	-	-
繰越金	11,061,614	3.9	-	-
諸収入	6,395,985	2.3	90,011	0.0
地方債	4,295,800	1.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	280,726,480	100.0	189,221,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	115,490,633	100.0	-
法定普通税	115,490,633	100.0	-
市町村民税	110,593,235	95.8	-
内訳 個人均等割	1,692,077	1.5	-
所得割	108,901,158	94.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	235,896	0.2	-
市町村たばこ税	4,661,502	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,608	0.0	-
法定目的税	2,608	0.0	-
内訳 入湯税	2,608	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	115,493,241	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	280,726,480	265,943,370
歳出総額	270,543,883	254,881,756
歳入歳出差引	10,182,597	11,061,614
翌年度に繰越すべき財源	2,945,954	1,197,687
実質収支	7,236,643	9,863,927
単年度収支	-2,627,284	3,733,522
積立金	4,166,797	66,783
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,539,513	3,800,305

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,856	14,917,632	3,072
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	673	2,035,152	3,024
教育公務員	58	192,216	3,314
臨時職員	-	-	-
合計	4,914	15,109,848	3,075
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,748
副市区町村長	2	28.04.01	8,623
教育長	1	28.04.01	7,320
議会議長	1	28.04.01	9,298
議会副議長	1	28.04.01	7,872
議会議員	48	28.04.01	6,165

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	50,393,909	18.6	45,796,057	45,421,975	24.0
うち職員給	32,725,411	12.1	31,262,167	-	-
扶助費	73,478,469	27.2	31,796,267	31,796,267	16.8
公債費	10,159,897	3.8	10,159,746	10,159,746	5.4
内訳 元利償還金 元金	9,507,877	3.5	9,507,726	9,507,726	5.0
利子	651,907	0.2	651,907	651,907	0.3
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
（義務的経費計）	134,032,275	49.5	87,752,070	87,377,988	46.2
物件費	45,807,505	16.9	39,272,029	37,610,943	19.9
維持補修費	512,385	0.2	506,836	506,836	0.3
補助費等	15,090,575	5.6	12,083,260	9,896,318	5.2
うち一部事務組合負担金	3,387,257	1.3	3,387,257	2,619,688	1.4
繰出金	25,774,839	9.5	22,343,014	17,316,606	9.2
積立金	10,431,742	3.9	10,129,538	-	-
投資・出資金・貸付金	3,096,472	1.1	3,096,472	25,291	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	35,798,090	13.2	20,363,305		
うち人件費	1,012,424	0.4	1,012,424		
内訳 普通建設事業費	35,798,090	13.2	20,363,305		
うち補助	11,371,858	4.2	3,271,852		
うち単独	23,543,985	8.7	16,832,894		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	270,543,883	100.0	195,546,524		

経常経費充当一般財源等計	
	152,733,982 千円
経常収支比率	
	80.7 % （ 80.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	205,729,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,032,638	0.4	-	1,031,994
総務費	40,002,309	14.8	2,986,603	35,931,071
民生費	127,862,746	47.3	3,861,819	76,405,621
衛生費	20,333,705	7.5	140,930	18,512,002
労働費	178,906	0.1	-	166,411
農林水産業費	216,428	0.1	5,957	199,300
商工費	1,781,533	0.7	-	1,235,385
土木費	30,932,027	11.4	17,549,006	20,097,532
消防費	924,503	0.3	308,161	867,113
教育費	37,113,698	13.7	10,945,614	30,934,856
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,165,390	3.8	-	10,165,239
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	270,543,883	100.0	35,798,090	195,546,524

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	25,774,839
	介護サービス	744,723
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	9,471,505
	その他	15,558,611

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	572,810
再差引収支	72,594
加入世帯数（世帯）	146,452
被保険者数（人）	214,371
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	82
保険給付費	244

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	116,415,483	106,629,042
基準財政需要額	160,456,988	150,869,826
標準税収入額等	182,509,420	170,957,552
標準財政規模	182,509,420	170,957,552
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	4.0	5.8
公債費負担比率（％）	4.9	6.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.5	-2.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	22,839,594	18,672,797
減債	6,373,576	6,350,391
特定目的	44,678,318	38,648,927
地方債現在高	45,349,876	50,561,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,408,705	28,910,327
保証・補償	-	-
その他	3,948,391	3,953,712
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 94.8	98.3 94.4
市町村民税	98.3 94.7	98.3 94.2
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	224,533 人
	２２年国調	204,492 人
	増減率	9.8 %
面積		15.11 km²
人口密度		14,860 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	219,898 人	210,391 人
27. 1. 1	217,008 人	207,917 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	53	59
	0.1	0.1
第２次	7,438	9,599
	10.0	10.6
第３次	67,037	76,392
	89.9	84.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1130 渋谷区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,650,370	50.8	46,650,370	71.6
地方譲与税	400,891	0.4	400,891	0.6
利子割交付金	591,477	0.6	591,477	0.9
配当割交付金	718,791	0.8	718,791	1.1
株式等譲渡所得割交付金	713,847	0.8	713,847	1.1
地方消費税交付金	8,902,860	9.7	8,902,860	13.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,202	0.2	180,202	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,463	0.0	41,463	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	58,199,901	63.4	58,199,901	89.4
交通安全対策特別交付金	36,498	0.0	36,498	0.1
分担金・負担金	741,777	0.8	-	-
使用料	3,435,665	3.7	2,264,690	3.5
手数料	701,228	0.8	-	-
国庫支出金	10,588,177	11.5	-	-
国有提供交付金	6,547,970	7.1	4,366,113	6.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,606,269	5.0	-	-
財産収入	487,085	0.5	242,631	0.4
寄附金	148,708	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	5,438,742	5.9	-	-
諸収入	928,317	1.0	22,700	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	91,860,337	100.0	65,132,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,650,370	100.0	-
法定普通税	46,650,370	100.0	-
市町村民税	42,767,701	91.7	-
内訳 個人均等割	460,222	1.0	-
所得割	42,307,479	90.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	54,001	0.1	-
市町村たばこ税	3,828,668	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	46,650,370	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,860,337	91,892,062
歳出総額	83,989,725	86,453,320
歳入歳出差引	7,870,612	5,438,742
翌年度に繰越すべき財源	1,100,663	1,924,149
実質収支	6,769,949	3,514,593
単年度収支	3,255,356	-4,489,131
積立金	5,040,366	66,134
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	8,295,722	-4,422,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,739	5,470,894	3,146
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	342	1,042,416	3,048
教育公務員	25	91,663	3,667
臨時職員	-	-	-
合計	1,764	5,562,557	3,153
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	11,045
副市区町村長	2	27.12.01	9,027
教育長	1	27.12.01	8,104
議会議長	1	27.12.01	9,148
議会副議長	1	27.12.01	7,632
議会議員	32	27.12.01	6,075

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,622,557	21.0	16,475,614	16,092,571	24.7
うち職員給	12,106,417	14.4	11,346,409	-	-
扶助費	18,715,276	22.3	7,673,625	7,672,175	11.8
公債費	2,004,618	2.4	2,004,618	2,004,618	3.1
内訳 元利償還金 元金	1,798,321	2.1	1,798,321	1,798,321	2.8
利子	205,837	0.2	205,837	205,837	0.3
一時借入金利子	460	0.0	460	460	0.0
（義務的経費計）	38,342,451	45.7	26,153,857	25,769,364	39.6
物件費	16,653,990	19.8	13,960,417	11,811,437	18.1
維持補修費	310,240	0.4	294,574	294,574	0.5
補助費等	4,657,859	5.5	4,174,597	3,121,113	4.8
うち一部事務組合負担金	1,161,502	1.4	1,161,502	912,320	1.4
繰出金	8,709,900	10.4	7,691,094	4,113,274	6.3
積立金	5,084,771	6.1	5,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	23,891	0.0	1,911	1,911	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,206,623	12.2	7,856,425		
うち人件費	344,891	0.4	344,891		
内訳 普通建設事業費	10,206,623	12.2	7,856,425		
うち補助	1,983,677	2.4	491,856		
うち単独	8,123,469	9.7	7,300,117		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,989,725	100.0	65,132,875		

経常経費充当一般財源等計	
	45,111,673 千円
経常収支比率	69.3 % （ 69.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	73,003,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	776,814	0.9	315	776,029
総務費	16,761,967	20.0	2,455,102	15,241,432
民生費	41,198,638	49.1	3,662,247	27,787,627
衛生費	7,101,722	8.5	47,633	6,019,083
労働費	147,315	0.2	-	116,588
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	786,074	0.9	151,819	729,130
土木費	5,257,317	6.3	2,179,999	3,852,744
消防費	1,104,323	1.3	807,343	527,179
教育費	8,850,937	10.5	902,165	8,078,445
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,004,618	2.4	-	2,004,618
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,989,725	100.0	10,206,623	65,132,875

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出の状況	合計	8,709,900	実質収支	500,000
	介護サービス	1,558,427	再差引収支	328,831
	上水道	-	加入世帯数（世帯）	46,188
	工業用水道	-	被保険者数（人）	62,878
	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
	国民健康保険	3,163,247	国庫支出金	87
	その他	3,988,226	保険給付費	229

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	44,722,032	41,713,819
基準財政需要額	49,088,145	47,120,201
標準税収入額等	59,564,539	56,040,632
標準財政規模	59,564,539	56,040,632
財政力指数	0.90	0.92
実質収支比率(%)	11.4	6.3
公債費負担比率(%)	2.7	3.0
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	-2.9	-2.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	35,928,396	30,888,030
減債	-	-
特定目的	37,689,315	37,644,910
地方債現在高	12,453,035	14,251,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,662,209	7,269,735
保証・補償	-	-
その他	169,617	327,234
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（年度・計）(%) 合計	98.7 96.0	98.4 94.9
市町村民税	98.6 95.6	98.3 94.5
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	328,215 人
	２２年国調	314,750 人
	増減率	4.3 %
面積		15.59 km²
人口密度		21,053 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	321,734 人	307,862 人
27. 1. 1	316,625 人	304,342 人
増減率	1.6 %	1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	168	170
	0.1	0.1
第２次	15,002	16,773
	12.4	12.8
第３次	105,650	111,743
	87.4	85.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1148 中野区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,334,953	24.3	32,334,953	41.4
地方譲与税	409,235	0.3	409,235	0.5
利子割交付金	432,421	0.3	432,421	0.6
配当割交付金	522,752	0.4	522,752	0.7
株式等譲渡所得割交付金	517,113	0.4	517,113	0.7
地方消費税交付金	7,276,396	5.5	7,276,396	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183,215	0.1	183,215	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	101,700	0.1	101,700	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,777,785	31.3	41,777,785	53.4
交通安全対策特別交付金	25,920	0.0	25,920	0.0
分担金・負担金	742,033	0.6	-	-
使用料	1,878,464	1.4	697,647	0.9
手数料	531,234	0.4	58	0.0
国庫支出金	23,321,411	17.5	-	-
国有提供交付金	37,425,592	28.1	35,390,470	45.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,161,814	6.1	-	-
財産収入	2,656,384	2.0	270,800	0.3
寄附金	86,607	0.1	-	-
繰入金	6,310,122	4.7	-	-
繰越金	4,947,552	3.7	-	-
諸収入	2,773,101	2.1	7,695	0.0
地方債	2,648,000	2.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	133,286,019	100.0	78,170,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,334,953	100.0	-
法定普通税	32,334,953	100.0	-
市町村民税	30,138,235	93.2	-
内訳 個人均等割	634,967	2.0	-
所得割	29,503,268	91.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	78,610	0.2	-
市町村たばこ税	2,118,108	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,334,953	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	133,286,019	132,377,128
歳出総額	130,118,641	127,429,576
歳入歳出差引	3,167,378	4,947,552
翌年度に繰越すべき財源	349,051	541,437
実質収支	2,818,327	4,406,115
単年度収支	-1,587,788	2,582,876
積立金	6,158,618	2,409,773
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,498,000	-
実質単年度収支	1,072,830	4,992,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,873	6,141,567	3,279
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	236	723,104	3,064
教育公務員	16	57,088	3,568
臨時職員	-	-	-
合計	1,889	6,198,655	3,281
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.01	12,456
副市区町村長	3	28.03.01	9,999
教育長	1	28.03.01	8,764
議会議長	1	28.03.01	8,896
議会副議長	1	28.03.01	7,537
議会議員	40	28.03.01	5,872

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,983,539	15.4	18,889,614	18,470,862	23.6
うち職員給	14,226,727	10.9	13,341,141	-	-
扶助費	34,542,293	26.5	12,789,945	12,768,618	16.3
公債費	9,665,220	7.4	9,665,088	6,422,852	8.2
内訳 元利償還金 元金	9,279,452	7.1	9,279,320	6,037,084	7.7
利子	385,768	0.3	385,768	385,768	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	64,191,052	49.3	41,344,647	37,662,332	48.2
物件費	15,027,328	11.5	12,599,653	11,887,211	15.2
維持補修費	878,531	0.7	803,425	801,042	1.0
補助費等	4,961,631	3.8	3,919,572	2,735,028	3.5
うち一部事務組合負担金	1,267,077	1.0	1,267,077	997,206	1.3
繰出金	11,849,223	9.1	10,315,972	6,736,164	8.6
積立金	16,940,818	13.0	16,783,854	-	-
投資・出資金・貸付金	4,287	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,265,771	12.5	10,323,136		
うち人件費	257,701	0.2	253,229		
内訳 普通建設事業費	16,265,771	12.5	10,323,136		
うち補助	8,070,257	6.2	3,083,238		
うち単独	8,118,242	6.2	7,162,626		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	130,118,641	100.0	96,090,259		

経常経費充当一般財源等計 59,821,777 千円

経常収支比率 76.5 % （ 76.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 99,257,637 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	907,325	0.7	3,520	907,325
総務費	23,543,850	18.1	4,852,672	22,133,321
民生費	58,457,167	44.9	881,058	33,424,542
衛生費	10,058,790	7.7	2,176,977	8,605,354
労働費	67,889	0.1	-	54,336
農林水産業費	790	0.0	-	720
商工費	837,919	0.6	55,030	769,580
土木費	13,822,427	10.6	6,483,174	8,529,869
消防費	783,601	0.6	313,252	586,704
教育費	11,972,458	9.2	1,500,088	11,412,215
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,666,425	7.4	-	9,666,293
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	130,118,641	100.0	16,265,771	96,090,259

区分		
繰出金 合計	11,849,223	
営業収支の状況 上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
電気	-	
国民健康保険事業会計	5,614,821	
その他	6,234,402	
実質収支	279,099	
再差引収支	17,126	
加入世帯数（世帯）	66,954	
被保険者数（人）	90,063	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101	
国庫支出金	87	
保険給付費	237	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,394,982	31,551,917
基準財政需要額	70,785,452	65,874,312
標準税収入額等	75,977,537	70,965,190
標準財政規模	75,977,537	70,965,190
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	3.7	6.2
公債費負担比率（％）	9.7	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.9	5.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	25,663,867	23,003,249
減債	2,660,101	1,933,541
特定目的	30,932,229	23,634,255
地方債現在高	28,588,299	35,219,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,050,766	14,176,095
保証・補償	-	-
その他	1,116,992	751,444
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	97.9 93.6	97.7 92.1
市町村民税	97.8 93.2	97.5 91.6
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	563,997 人
	２２年国調	549,569 人
	増減率	2.6 %
面積		34.06 km²
人口密度		16,559 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	553,288 人	540,490 人
27. 1. 1	547,165 人	535,744 人
増減率	1.1 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	436	500
	0.2	0.2
第２次	25,303	30,299
	12.1	12.4
第３次	182,980	205,569
	87.7	83.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1156 杉並区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	61,664,073	35.4	61,664,073	52.2
地方譲与税	723,469	0.4	723,469	0.6
利子割交付金	873,815	0.5	873,815	0.7
配当割交付金	1,049,305	0.6	1,049,305	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,032,717	0.6	1,032,717	0.9
地方消費税交付金	12,256,286	7.0	12,256,286	10.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	323,869	0.2	323,869	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	174,182	0.1	174,182	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	78,097,716	44.8	78,097,716	66.1
交通安全対策特別交付金	59,146	0.0	59,146	0.1
分担金・負担金	949,832	0.5	-	-
使用料	4,067,307	2.3	1,316,301	1.1
手数料	778,114	0.4	-	-
国庫支出金	25,054,192	14.4	-	-
国有提供交付金	40,654,303	23.3	38,567,830	32.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,328,896	6.5	-	-
財産収入	250,310	0.1	117,408	0.1
寄附金	61,221	0.0	-	-
繰入金	3,380,278	1.9	-	-
繰越金	6,689,022	3.8	-	-
諸収入	1,636,694	0.9	2,461	0.0
地方債	1,288,000	0.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	174,295,031	100.0	118,160,862	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,650,755	100.0	-
法定普通税	61,650,755	100.0	-
市町村民税	58,522,442	94.9	-
内訳 個人均等割	1,087,429	1.8	-
所得割	57,435,013	93.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	133,698	0.2	-
市町村たばこ税	2,994,615	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,318	0.0	-
法定目的税	13,318	0.0	-
内訳 入湯税	13,318	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	61,664,073	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	174,295,031	172,912,473
歳出総額	166,961,556	166,223,451
歳入歳出差引	7,333,475	6,689,022
翌年度に繰越すべき財源	383,226	161,398
実質収支	6,950,249	6,527,624
単年度収支	422,625	-889,536
積立金	3,667,325	5,926,602
繰上償還金	617,238	-
積立金取崩し額	-	1,650,000
実質単年度収支	4,707,188	3,387,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,211	10,124,283	3,153
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	415	1,273,220	3,068
教育公務員	121	374,889	3,098
臨時職員	-	-	-
合計	3,332	10,499,172	3,151
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.01	11,164
副市区町村長	1	27.11.01	8,946
教育長	1	27.11.01	7,667
議会議長	1	27.11.01	8,586
議会副議長	1	27.11.01	7,770
議会議員	46	27.11.01	5,975

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	36,455,420	21.8	32,192,394	31,287,525	26.5
うち職員給	23,493,597	14.1	22,113,646	-	-
扶助費	44,249,341	26.5	18,151,774	18,151,774	15.4
公債費	2,589,498	1.6	2,589,020	1,971,782	1.7
内訳 元利償還金 元金	2,341,859	1.4	2,341,381	1,724,143	1.5
利子	247,639	0.1	247,639	247,639	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	83,294,259	49.9	52,933,188	51,411,081	43.5
物件費	31,784,781	19.0	27,780,577	23,465,364	19.9
維持補修費	1,157,203	0.7	887,750	887,750	0.8
補助費等	8,901,336	5.3	7,622,320	5,970,167	5.1
うち一部事務組合負担金	1,920,836	1.2	1,920,836	1,485,268	1.3
繰出金	20,299,595	12.2	18,039,672	12,444,634	10.5
積立金	5,938,833	3.6	5,813,007	-	-
投資・出資金・貸付金	170,423	0.1	165,423	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,415,126	9.2	8,508,299		
うち人件費	1,062,719	0.6	1,062,719		
内訳 普通建設事業費	15,415,126	9.2	8,508,299		
うち補助	3,477,197	2.1	677,130		
うち単独	11,932,816	7.1	7,826,056		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	166,961,556	100.0	121,750,236		

経常経費充当一般財源等計	94,178,996 千円
経常収支比率	79.7 % （ 79.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	129,083,711 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	994,160	0.6	-	994,160
総務費	22,380,253	13.4	1,716,947	19,733,588
民生費	91,834,913	55.0	4,726,388	57,485,614
衛生費	13,998,719	8.4	26,556	12,904,865
労働費	600,550	0.4	8,033	524,183
農林水産業費	91,349	0.1	9,754	68,430
商工費	1,260,444	0.8	128,859	1,144,990
土木費	12,129,532	7.3	5,616,277	7,895,786
消防費	1,116,209	0.7	554,072	859,088
教育費	19,906,263	11.9	2,628,240	17,490,846
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,649,164	1.6	-	2,648,686
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	166,961,556	100.0	15,415,126	121,750,236

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	20,299,595	
営業収支の状況 上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
電気	-	
国民健康保険事業会計	8,013,267	
その他	12,286,328	

実質収支	808,796
再差引収支	459,733
加入世帯数（世帯）	100,516
被保険者数（人）	140,902
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	83
保険給付費	243

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	66,319,269	60,387,257
基準財政需要額	104,887,099	100,582,730
標準税収入額等	115,957,229	111,134,281
標準財政規模	115,957,229	111,134,281
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	6.0	5.9
公債費負担比率（％）	2.0	1.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-6.4	-6.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	33,740,005	30,072,680
減債	11,843	785,109
特定目的	8,793,464	8,763,953
地方債現在高	20,563,529	21,617,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,881,771	25,092,830
保証・補償	-	-
その他	8,962,623	6,793,653
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.4 95.5	98.5 95.8
市町村民税	98.3 95.3	98.4 95.6
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	291,167 人
	２２年国調	284,678 人
	増減率	2.3 %
面積		13.01 km²
人口密度		22,380 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	280,639 人	256,099 人
27. 1. 1	275,507 人	253,891 人
増減率	1.9 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	92	59
	0.1	0.1
第２次	13,851	17,281
	14.3	15.0
第３次	82,936	92,906
	85.6	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1164 豊島区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,119,455	22.4	30,698,955	43.4
地方譲与税	435,949	0.3	435,949	0.6
利子割交付金	385,951	0.3	385,951	0.5
配当割交付金	465,992	0.3	465,992	0.7
株式等譲渡所得割交付金	460,530	0.3	460,530	0.7
地方消費税交付金	8,361,454	6.0	8,361,454	11.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	195,308	0.1	195,308	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,828	0.1	93,828	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,518,467	29.9	41,097,967	58.1
交通安全対策特別交付金	26,478	0.0	26,478	0.0
分担金・負担金	1,015,343	0.7	-	-
使用料	2,885,012	2.1	1,354,288	1.9
手数料	627,721	0.5	-	-
国庫支出金	18,831,891	13.6	-	-
国有提供交付金	30,678,312	22.1	28,071,135	39.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,241,750	5.2	-	-
財産収入	19,393,463	14.0	200,664	0.3
寄附金	14,012	0.0	-	-
繰入金	9,797,181	7.1	-	-
繰越金	800,085	0.6	-	-
諸収入	3,372,364	2.4	41,603	0.1
地方債	2,741,000	2.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	138,943,079	100.0	70,792,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,119,455	100.0	-
法定普通税	30,698,955	98.6	-
市町村民税	27,100,249	87.1	-
内訳 個人均等割	535,572	1.7	-
所得割	26,564,677	85.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	63,281	0.2	-
市町村たばこ税	3,535,425	11.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	420,500	1.4	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,119,455	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	138,943,079	132,057,929
歳出総額	135,620,004	129,283,983
歳入歳出差引	3,323,075	2,773,946
翌年度に繰越すべき財源	373,155	800,085
実質収支	2,949,920	1,973,861
単年度収支	976,059	-681,649
積立金	17,102,252	1,993,582
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	11,335,093
実質単年度収支	18,078,311	-10,023,160

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,864	5,942,432	3,188
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	186	574,926	3,091
教育公務員	14	49,918	3,566
臨時職員	-	-	-
合計	1,878	5,992,350	3,191
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,735
副市区町村長	2	27.04.01	8,275
教育長	1	27.04.01	7,255
議会議長	1	27.04.01	8,871
議会副議長	1	27.04.01	7,772
議会議員	34	27.04.01	6,013

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,224,346	15.6	18,846,841	18,456,637	26.1
うち職員給	13,309,290	9.8	12,684,536	-	-
扶助費	30,082,884	22.2	10,125,978	10,122,532	14.3
公債費	3,314,411	2.4	3,314,411	3,314,411	4.7
内訳 元利償還金 元金	3,039,777	2.2	3,039,777	3,039,777	4.3
利子	274,249	0.2	274,249	274,249	0.4
一時借入金利子	385	0.0	385	385	0.0
（義務的経費計）	54,621,641	40.3	32,287,230	31,893,580	45.1
物件費	19,386,526	14.3	15,496,561	12,909,980	18.2
維持補修費	473,219	0.3	443,191	443,191	0.6
補助費等	13,538,401	10.0	12,228,007	3,177,843	4.5
うち一部事務組合負担金	1,177,015	0.9	1,177,015	923,146	1.3
繰出金	11,612,529	8.6	10,130,676	6,396,684	9.0
積立金	21,617,180	15.9	21,582,258	-	-
投資・出資金・貸付金	41,841	0.0	35,319	1,561	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,328,667	10.6	7,818,252		
うち人件費	253,358	0.2	253,358		
内訳 普通建設事業費	14,328,667	10.6	7,818,252		
うち補助	2,288,827	1.7	636,624		
うち単独	12,039,840	8.9	7,181,628		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	135,620,004	100.0	100,021,494		

経常経費充当一般財源等計	54,822,839 千円
経常収支比率	77.4 %（77.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	103,344,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	861,728	0.6	-	701,385
総務費	43,534,920	32.1	2,461,794	40,461,908
民生費	56,849,992	41.9	2,687,464	31,297,260
衛生費	7,241,360	5.3	25,407	5,968,709
労働費	504,701	0.4	378,754	228,842
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,047,792	0.8	-	908,974
土木費	8,916,787	6.6	3,492,442	6,161,226
消防費	649,271	0.5	-	540,561
教育費	12,695,210	9.4	5,282,806	10,434,386
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,318,243	2.4	-	3,318,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	135,620,004	100.0	14,328,667	100,021,494

繰出金 合計	11,612,529	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,323,198
営業 上水道	-	再差引収支	1,132,227
事業 工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	63,986
業務 交通	-	被保険者数（人）	85,978
等 電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
へ 国民健康保険	5,744,116	国庫支出金	85
出の その他	5,868,413	保険給付費	219

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	33,937,739	30,523,544
基準財政需要額	62,008,874	58,301,818
標準税収入額等	67,393,180	63,451,493
標準財政規模	67,393,180	63,451,493
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率（％）	4.4	3.1
公債費負担比率（％）	3.2	3.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.3	-0.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	22,569,241	3,493,128
減債	1,722,760	1,538,527
特定目的	9,987,719	14,300,060
地方債現在高	19,678,473	19,977,250
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,989,710	15,494,404
保証・補償	-	-
その他	586,239	890,577
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 95.8	98.3 94.9
市町村民税	98.3 95.3	98.0 94.2
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	341,076 人
	２２年国調	335,544 人
	増減率	1.6 %
面積		20.61 km²
人口密度		16,549 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	341,252 人	323,643 人
27. 1. 1	338,084 人	322,079 人
増減率	0.9 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	87	66
	0.1	0.0
第２次	22,756	29,640
	17.1	18.4
第３次	110,353	124,529
	82.9	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1172 北区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,287,553	18.9	27,287,553	31.8
地方譲与税	452,166	0.3	452,166	0.5
利子割交付金	361,129	0.3	361,129	0.4
配当割交付金	434,432	0.3	434,432	0.5
株式等譲渡所得割交付金	428,149	0.3	428,149	0.5
地方消費税交付金	7,846,278	5.4	7,846,278	9.1
ゴルフ場利用税交付金	9,486	0.0	9,486	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	203,221	0.1	203,221	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158,473	0.1	158,473	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,180,887	25.8	37,180,887	43.3
交通安全対策特別交付金	28,010	0.0	28,010	0.0
分担金・負担金	1,369,926	1.0	-	-
使用料	2,890,168	2.0	928,267	1.1
手数料	534,751	0.4	-	-
国庫支出金	24,937,820	17.3	-	-
国有提供交付金	49,410,654	34.3	47,607,769	55.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,529,905	6.6	-	-
財産収入	4,547,285	3.2	70,949	0.1
寄附金	14,532	0.0	-	-
繰入金	4,182,269	2.9	-	-
繰越金	2,632,371	1.8	-	-
諸収入	3,410,350	2.4	2,348	0.0
地方債	3,449,000	2.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	144,117,928	100.0	85,818,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,287,553	100.0	-
法定普通税	27,287,553	100.0	-
市町村民税	24,903,084	91.3	-
内訳 個人均等割	619,464	2.3	-
所得割	24,283,620	89.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	90,856	0.3	-
市町村たばこ税	2,293,613	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,287,553	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,117,928	131,431,519
歳出総額	137,206,971	126,374,088
歳入歳出差引	6,910,957	5,057,431
翌年度に繰越すべき財源	206,782	207,312
実質収支	6,704,175	4,850,119
単年度収支	1,854,056	-590,952
積立金	459,665	87,826
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,500,000	2,000,000
実質単年度収支	813,721	-2,503,126

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,329	7,164,004	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	220	673,420	3,061
教育公務員	26	88,350	3,398
臨時職員	-	-	-
合計	2,355	7,252,354	3,080
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,523
副市区町村長	2	27.04.01	9,229
教育長	1	28.04.01	7,950
議会議長	1	28.04.01	9,262
議会副議長	1	28.04.01	7,950
議会議員	38	28.04.01	6,168

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,713,529	17.3	21,968,457	21,565,522	25.1
うち職員給	15,923,807	11.6	14,574,868	-	-
扶助費	43,906,223	32.0	17,189,350	17,188,354	20.0
公債費	3,002,998	2.2	3,002,998	3,002,998	3.5
内訳 元利償還金 元金	2,727,724	2.0	2,727,724	2,727,724	3.2
利子	275,274	0.2	275,274	275,274	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	70,622,750	51.5	42,160,805	41,756,874	48.7
物件費	21,658,201	15.8	18,937,884	16,981,016	19.8
維持補修費	1,112,625	0.8	1,111,632	1,111,632	1.3
補助費等	5,404,916	3.9	4,383,458	3,501,554	4.1
うち一部事務組合負担金	1,352,193	1.0	1,352,193	1,057,803	1.2
繰出金	12,835,360	9.4	10,982,368	8,221,213	9.6
積立金	7,569,396	5.5	2,992,185	-	-
投資・出資金・貸付金	2,304,600	1.7	300,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,699,123	11.4	6,599,940		
うち人件費	363,844	0.3	363,844		
内訳 普通建設事業費	15,680,836	11.4	6,581,653		
うち補助	5,044,703	3.7	869,245		
うち単独	10,636,133	7.8	5,712,408		
災害復旧事業費	18,287	0.0	18,287		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	137,206,971	100.0	87,468,272		

経常経費充当一般財源等計	71,572,289 千円
経常収支比率	83.4 %（83.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	94,379,229 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	869,550	0.6	-	869,494
総務費	15,696,186	11.4	494,062	13,558,121
民生費	70,901,031	51.7	1,764,848	39,934,398
衛生費	8,582,335	6.3	178,804	7,394,033
労働費	212,522	0.2	-	88,496
農林水産業費	3	0.0	-	3
商工費	2,769,713	2.0	6,880	620,602
土木費	14,262,487	10.4	8,414,888	8,123,522
消防費	1,135,553	0.8	476,531	890,655
教育費	19,756,271	14.4	4,344,823	12,967,628
災害復旧費	18,287	0.0	-	18,287
公債費	3,003,033	2.2	-	3,003,033
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	137,206,971	100.0	15,680,836	87,468,272

繰出金 合計	12,835,360	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	369,672
営業の状況 介護サービス	179,783	再差引収支	124,089
上水道	-	加入世帯数（世帯）	64,198
工業用水道	-	被保険者数（人）	93,351
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	4,329,275	国庫支出金	97
その他	8,326,302	保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	31,890,284	28,142,330
基準財政需要額	79,498,053	75,944,467
標準税収入額等	83,489,769	80,084,091
標準財政規模	83,489,769	80,084,091
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	8.0	6.1
公債費負担比率（％）	3.2	3.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.5	-2.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	14,210,292	12,825,567
減債	1,805,891	2,295,875
特定目的	39,282,975	33,854,932
地方債現在高	24,289,357	23,568,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,600,089	6,142,375
保証・補償	-	-
その他	16,875,929	17,439,138
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計 現年	98.4	96.2
過年	98.2	95.4
市町村民税 現年	98.3	95.9
過年	98.1	95.0
純固定資産税 現年	-	-
過年	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	212,264 人
	２２年国調	203,296 人
	増減率	4.4 %
面積		10.16 km²
人口密度		20,892 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	211,271 人	194,386 人
27. 1. 1	209,087 人	192,899 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	60	42
	0.1	0.0
第２次	16,757	20,673
	20.4	22.6
第３次	65,174	66,506
	79.5	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1181 荒川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,107,268	17.0	16,107,268	26.7
地方譲与税	272,485	0.3	272,485	0.5
利子割交付金	210,308	0.2	210,308	0.3
配当割交付金	253,522	0.3	253,522	0.4
株式等譲渡所得割交付金	250,251	0.3	250,251	0.4
地方消費税交付金	4,784,836	5.0	4,784,836	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	122,203	0.1	122,203	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	145,008	0.2	145,008	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,145,881	23.3	22,145,881	36.7
交通安全対策特別交付金	19,166	0.0	19,166	0.0
分担金・負担金	1,146,555	1.2	-	-
使用料	1,889,399	2.0	636,847	1.1
手数料	337,762	0.4	-	-
国庫支出金	16,651,262	17.6	-	-
国有提供交付金	39,610,297	41.8	37,413,724	61.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,073,825	5.3	-	-
財産収入	271,808	0.3	195,469	0.3
寄附金	103,060	0.1	-	-
繰入金	474,003	0.5	-	-
繰越金	3,239,204	3.4	-	-
諸収入	2,080,455	2.2	634	0.0
地方債	1,822,000	1.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	94,864,677	100.0	60,411,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,107,268	100.0	-
法定普通税	16,107,268	100.0	-
市町村民税	14,536,383	90.2	-
内訳 個人均等割	371,266	2.3	-
所得割	14,165,117	87.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	55,720	0.3	-
市町村たばこ税	1,515,165	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,107,268	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	94,864,677	90,632,356
歳出総額	90,139,795	87,393,152
歳入歳出差引	4,724,882	3,239,204
翌年度に繰越すべき財源	74,310	209,247
実質収支	4,650,572	3,029,957
単年度収支	1,620,615	663,591
積立金	1,183,133	1,181,928
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,803,748	1,845,519

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,491	4,474,491	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	135	407,430	3,018
教育公務員	38	121,346	3,193
臨時職員	-	-	-
合計	1,529	4,595,837	3,006
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,470
副市区町村長	2	27.04.01	9,200
教育長	1	27.04.01	7,870
議会議長	1	27.04.01	9,200
議会副議長	1	27.04.01	7,870
議会議員	30	27.04.01	6,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,607,042	17.3	14,603,518	14,444,298	23.9
うち職員給	9,873,135	11.0	9,094,794	-	-
扶助費	30,246,245	33.6	12,793,078	12,788,464	21.2
公債費	3,091,934	3.4	3,091,934	3,091,934	5.1
内訳 元利償還金 元金	2,819,958	3.1	2,819,958	2,819,958	4.7
利子	271,867	0.3	271,867	271,867	0.5
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	48,945,221	54.3	30,488,530	30,324,696	50.2
物件費	14,600,800	16.2	11,829,919	10,163,788	16.8
維持補修費	386,471	0.4	369,538	369,538	0.6
補助費等	4,638,418	5.1	4,001,989	3,120,930	5.2
うち一部事務組合負担金	965,946	1.1	965,946	762,711	1.3
繰出金	9,410,044	10.4	8,267,770	5,449,104	9.0
積立金	2,408,757	2.7	2,355,046	-	-
投資・出資金・貸付金	1,243,048	1.4	121,267	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,507,036	9.4	4,064,607		
うち人件費	281,350	0.3	281,350		
内訳 普通建設事業費	8,507,036	9.4	4,064,607		
うち補助	2,593,652	2.9	538,919		
うち単独	5,900,353	6.5	3,512,657		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	90,139,795	100.0	61,498,666		

経常経費充当一般財源等計	49,428,056 千円
経常収支比率	81.8 %（81.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	66,223,548 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	661,034	0.7	-	661,034
総務費	11,452,576	12.7	1,962,278	9,241,218
民生費	49,558,606	55.0	1,510,074	29,028,404
衛生費	6,464,786	7.2	348,704	5,212,289
労働費	126,413	0.1	-	95,423
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,884,222	2.1	-	752,050
土木費	5,717,884	6.3	2,456,679	3,670,981
消防費	640,155	0.7	223,438	366,367
教育費	10,515,126	11.7	1,978,977	9,378,793
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,092,107	3.4	-	3,092,107
諸支出金	26,886	0.0	26,886	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	90,139,795	100.0	8,507,036	61,498,666

繰出合計	9,410,044	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	569,078
営業 介護サービス	160,013	再差引収支	-2,325,308
上水道	-	加入世帯数（世帯）	40,545
工業用水道	-	被保険者数（人）	61,045
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	4,530,055	国庫支出金	100
その他	4,719,976	保険給付費	260

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	19,048,507	16,655,422
基準財政需要額	56,462,231	51,806,629
標準税収入額等	58,856,565	54,262,044
標準財政規模	58,856,565	54,262,044
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	7.9	5.6
公債費負担比率（％）	4.7	3.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.1	-0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	15,505,575	14,322,442
減債	2,054,716	2,050,293
特定目的	9,405,581	8,657,380
地方債現在高	19,307,947	20,305,905
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,800,065	7,018,374
保証・補償	-	-
その他	13,261,750	14,347,203
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計 現年	98.1 93.5	97.8 92.5
市町村民税 現年	97.9 92.9	97.6 91.7
純固定資産税 現年	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	561,916 人
	２２年国調	535,824 人
	増減率	4.9 %
面積		32.22 km²
人口密度		17,440 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	550,758 人	530,611 人
27. 1. 1	544,172 人	526,150 人
増減率	1.2 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	316	345
	0.2	0.1
第２次	39,121	50,975
	18.7	20.4
第３次	169,664	191,171
	81.1	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1199 板橋区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,806,593	21.6	43,806,593	34.4
地方譲与税	772,157	0.4	772,157	0.6
利子割交付金	588,314	0.3	588,314	0.5
配当割交付金	707,188	0.3	707,188	0.6
株式等譲渡所得割交付金	696,551	0.3	696,551	0.5
地方消費税交付金	12,367,281	6.1	12,367,281	9.7
ゴルフ場利用税交付金	4,530	0.0	4,530	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	347,304	0.2	347,304	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	343,514	0.2	343,514	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	59,633,432	29.4	59,633,432	46.9
交通安全対策特別交付金	58,336	0.0	58,336	0.0
分担金・負担金	2,911,944	1.4	-	-
使用料	3,666,505	1.8	1,619,716	1.3
手数料	781,735	0.4	-	-
国庫支出金	43,745,664	21.6	-	-
国有提供交付金	67,347,222	33.2	65,862,933	51.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,881,597	6.4	-	-
財産収入	194,403	0.1	99,325	0.1
寄附金	204,056	0.1	-	-
繰入金	185,417	0.1	-	-
繰越金	4,888,985	2.4	-	-
諸収入	2,346,538	1.2	1,718	0.0
地方債	3,864,000	1.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	202,709,834	100.0	127,275,460	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,805,575	100.0	-
法定普通税	43,805,575	100.0	-
市町村民税	39,854,020	91.0	-
内訳 個人均等割	990,005	2.3	-
所得割	38,864,015	88.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	183,545	0.4	-
市町村たばこ税	3,768,010	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,018	0.0	-
法定目的税	1,018	0.0	-
内訳 入湯税	1,018	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,806,593	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	202,709,834	197,573,583
歳出総額	198,544,335	192,684,598
歳入歳出差引	4,165,499	4,888,985
翌年度に繰越すべき財源	82,863	184,425
実質収支	4,082,636	4,704,560
単年度収支	-621,924	-579,884
積立金	606,270	5,362,399
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-15,654	4,782,515

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,359	10,137,462	3,018
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	403	1,198,119	2,973
教育公務員	13	47,096	3,623
臨時職員	-	-	-
合計	3,372	10,184,558	3,020
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.05.01	11,350
副市区町村長	2	7.05.01	9,100
教育長	1	27.07.01	8,350
議会議長	1	7.05.01	9,100
議会副議長	1	7.05.01	7,820
議会議員	44	7.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,171,561	16.2	30,550,811	30,058,351	23.6
うち職員給	22,096,375	11.1	21,088,312	-	-
扶助費	76,875,918	38.7	27,504,345	27,504,160	21.6
公債費	7,000,616	3.5	7,000,616	7,000,616	5.5
内訳 元利償還金 元金	6,552,852	3.3	6,552,852	6,552,852	5.1
利子	447,764	0.2	447,764	447,764	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	116,048,095	58.4	65,055,772	64,563,127	50.7
物件費	33,140,934	16.7	28,206,668	24,920,648	19.6
維持補修費	944,190	0.5	884,273	881,138	0.7
補助費等	7,465,702	3.8	6,067,777	4,235,650	3.3
うち一部事務組合負担金	2,110,496	1.1	2,110,496	1,631,321	1.3
繰出金	18,731,654	9.4	16,110,630	11,329,892	8.9
積立金	6,788,608	3.4	6,550,705	-	-
投資・出資金・貸付金	19,268	0.0	2,967	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,405,884	7.8	8,019,085		
うち人件費	654,655	0.3	586,279		
内訳 普通建設事業費	15,405,884	7.8	8,019,085		
うち補助	2,742,635	1.4	973,606		
うち単独	12,663,249	6.4	7,045,479		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	198,544,335	100.0	130,897,877		

経常経費充当一般財源等計	105,930,455 千円
経常収支比率	83.2 %（83.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	135,063,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	970,174	0.5	-	969,894
総務費	19,002,150	9.6	804,171	16,753,441
民生費	116,514,820	58.7	2,895,322	61,874,519
衛生費	14,318,052	7.2	108,452	11,880,404
労働費	259,650	0.1	-	110,162
農林水産業費	102,877	0.1	-	86,871
商工費	1,522,847	0.8	75,105	1,252,984
土木費	9,664,536	4.9	3,367,490	5,902,898
消防費	694,108	0.3	77,053	604,935
教育費	28,494,041	14.4	8,078,291	24,460,689
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,001,080	3.5	-	7,001,080
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	198,544,335	100.0	15,405,884	130,897,877

繰出金 合計	18,731,654	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,055,495
営業 介護サービス	95,670	再差引収支	643,743
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	96,881
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	143,733
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	7,564,639	国庫支出金	91
その他	11,071,345	保険給付費	276

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		51,825,627	45,839,424
基準財政需要額		117,688,560	110,004,734
標準税収入額等		124,269,655	116,813,342
標準財政規模		124,269,655	116,813,342
財政力指数		0.43	0.42
実質収支比率（％）		3.3	4.0
公債費負担比率（％）		5.2	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		-3.6	-3.2
将来負担比率（％）		-	-
積立金現在高 財調		19,070,941	18,464,671
減債		155,602	155,602
特定目的		25,139,193	18,963,830
地方債現在高		33,726,908	36,415,760
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,284,170	8,873,506
	保証・補償	-	-
	その他	657,512	646,366
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		35,000	30,000
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年・計	合計	97.9 94.0	97.7 93.2
	市町村民税	97.7 93.5	97.5 92.6
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	721,722 人
	２２年国調	716,124 人
	増減率	0.8 %
面積		48.08 km²
人口密度		15,011 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	719,109 人	704,447 人
27. 1. 1	714,656 人	701,104 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,180	1,366
	0.4	0.5
第２次	43,009	46,966
	16.1	17.1
第３次	222,650	216,316
	83.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,231,683	26.0	64,231,683	38.3
地方譲与税	1,009,696	0.4	1,009,696	0.6
利子割交付金	881,112	0.4	881,112	0.5
配当割交付金	1,059,279	0.4	1,059,279	0.6
株式等譲渡所得割交付金	1,043,445	0.4	1,043,445	0.6
地方消費税交付金	15,564,202	6.3	15,564,202	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	452,594	0.2	452,594	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	337,563	0.1	337,563	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	84,579,574	34.2	84,579,574	50.5
交通安全対策特別交付金	73,797	0.0	73,797	0.0
分担金・負担金	1,287,473	0.5	-	-
使用料	3,903,234	1.6	1,794,849	1.1
手数料	820,441	0.3	-	-
国庫支出金	45,990,437	18.6	-	-
国有提供交付金	83,880,587	33.9	80,918,920	48.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	16,313,230	6.6	-	-
財産収入	450,398	0.2	128,266	0.1
寄附金	55,021	0.0	-	-
繰入金	554,872	0.2	-	-
繰越金	2,254,836	0.9	-	-
諸収入	3,075,371	1.2	15,428	0.0
地方債	3,938,000	1.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	247,177,271	100.0	167,510,834	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,203,838	100.0	-
法定普通税	64,203,838	100.0	-
市町村民税	60,192,262	93.7	-
内訳 個人均等割	1,277,972	2.0	-
所得割	58,914,290	91.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	262,467	0.4	-
市町村たばこ税	3,749,109	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,845	0.0	-
法定目的税	27,845	0.0	-
内訳 入湯税	27,845	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	64,231,683	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	247,177,271	249,988,640
歳出総額	240,881,568	245,526,804
歳入歳出差引	6,295,703	4,461,836
翌年度に繰越すべき財源	169,519	48,365
実質収支	6,126,184	4,413,471
単年度収支	1,712,713	103,024
積立金	7,237,034	1,073,884
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	7,587,799
実質単年度収支	8,949,747	-6,410,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,207	13,336,190	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	643	1,937,359	3,013
教育公務員	29	108,492	3,741
臨時職員	-	-	-
合計	4,236	13,444,682	3,174
ラスパイレス指数			100.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,380
副市区町村長	2	26.02.20	9,100
教育長	1	27.06.30	8,540
議会議長	1	26.04.01	9,100
議会副議長	1	26.04.01	7,850
議会議員	48	26.04.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	41,956,956	17.4	38,636,616	38,200,353	22.8
うち職員給	29,399,962	12.2	27,679,091	-	-
扶助費	86,024,390	35.7	36,454,767	36,454,142	21.8
公債費	5,435,122	2.3	5,435,122	5,435,122	3.2
内訳 元利償還金 元金	4,737,681	2.0	4,737,681	4,737,681	2.8
利子	697,441	0.3	697,441	697,441	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	133,416,468	55.4	80,526,505	80,089,617	47.8
物件費	37,415,938	15.5	33,459,509	31,593,955	18.9
維持補修費	2,864,588	1.2	2,700,407	2,700,407	1.6
補助費等	12,370,407	5.1	9,960,402	7,461,811	4.5
うち一部事務組合負担金	2,482,648	1.0	2,482,648	1,912,624	1.1
繰出金	24,953,211	10.4	21,934,590	15,654,303	9.3
積立金	8,813,359	3.7	8,675,341	-	-
投資・出資金・貸付金	1,319,670	0.5	752,736	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	19,727,927	8.2	11,186,391		
うち人件費	744,799	0.3	744,799		
内訳 普通建設事業費	19,727,927	8.2	11,186,391		
うち補助	3,715,543	1.5	808,435		
うち単独	15,734,562	6.5	10,146,399		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	240,881,568	100.0	169,195,881		

経常経費充当一般財源等計	
	137,500,093 千円
経常収支比率	
	82.1 %（82.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	175,491,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,112,579	0.5	-	1,112,579
総務費	27,159,565	11.3	1,954,862	24,072,191
民生費	137,612,636	57.1	2,593,997	79,655,494
衛生費	17,108,139	7.1	380,375	16,162,002
労働費	657,094	0.3	-	642,188
農林水産業費	297,153	0.1	-	240,777
商工費	2,057,725	0.9	-	1,969,783
土木費	17,309,731	7.2	7,271,601	12,183,532
消防費	1,383,911	0.6	809,285	706,510
教育費	30,739,008	12.8	6,717,807	27,006,798
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,444,027	2.3	-	5,444,027
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	240,881,568	100.0	19,727,927	169,195,881

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	24,953,211
	駐車場整備事業	231,387
	介護サービス事業	196,059
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	10,360,856
	その他	14,164,909

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	558,350
再差引収支	113,048
加入世帯数（世帯）	113,726
被保険者数（人）	171,242
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	90
保険給付費	260

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	72,386,946	64,606,609
基準財政需要額	153,305,866	144,254,782
標準税収入額等	163,695,751	154,558,119
標準財政規模	163,695,751	154,558,119
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	3.7	2.9
公債費負担比率（％）	3.1	3.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.0	-2.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	34,051,224	24,607,190
減債	2,498,078	2,950,602
特定目的	24,279,403	22,763,253
地方債現在高	44,691,256	45,490,937
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,470,946	28,532,104
保証・補償	-	-
その他	1,273,001	1,544,614
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	14,950,000	14,950,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.2 95.0	98.0 93.9
	市町村民税	98.1 94.7	97.9 93.6
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	670,122 人
	２２年国調	683,426 人
	増減率	-1.9 %
面積		53.25 km²
人口密度		12,584 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	678,623 人	653,082 人
27. 1. 1	674,111 人	650,432 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	597	721
	0.2	0.2
第２次	57,205	75,870
	22.3	24.8
第３次	198,520	219,903
	77.4	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1211 足立区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,467,405	16.6	46,467,405	27.7
地方譲与税	1,032,107	0.4	1,032,107	0.6
利子割交付金	587,079	0.2	587,079	0.3
配当割交付金	707,556	0.3	707,556	0.4
株式等譲渡所得割交付金	698,310	0.2	698,310	0.4
地方消費税交付金	15,434,511	5.5	15,434,511	9.2
ゴルフ場利用税交付金	2,437	0.0	2,437	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	464,334	0.2	464,334	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	540,565	0.2	540,565	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	65,934,304	23.6	65,934,304	39.3
交通安全対策特別交付金	84,275	0.0	84,275	0.1
分担金・負担金	2,555,750	0.9	-	-
使用料	4,285,254	1.5	2,049,747	1.2
手数料	829,855	0.3	-	-
国庫支出金	62,353,182	22.3	-	-
国有提供交付金	101,781,655	36.4	99,425,872	59.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,403,661	6.9	-	-
財産収入	1,000,616	0.4	252,624	0.2
寄附金	114,854	0.0	-	-
繰入金	7,988,657	2.9	-	-
繰越金	3,503,008	1.3	-	-
諸収入	8,051,413	2.9	2,183	0.0
地方債	2,014,000	0.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	279,900,484	100.0	167,749,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,467,405	100.0	-
法定普通税	46,467,405	100.0	-
市町村民税	40,864,574	87.9	-
内訳 個人均等割	1,120,927	2.4	-
所得割	39,743,647	85.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	352,149	0.8	-
市町村たばこ税	5,250,682	11.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	46,467,405	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	279,900,484	272,069,308
歳出総額	272,050,782	265,566,300
歳入歳出差引	7,849,702	6,503,008
翌年度に繰越すべき財源	1,183,851	813,836
実質収支	6,665,851	5,689,172
単年度収支	976,679	-1,953,569
積立金	3,035,614	105,999
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,984,906	2,202,664
実質単年度収支	2,027,387	-4,050,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,240	10,270,800	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	190	598,690	3,151
教育公務員	20	82,244	4,112
臨時職員	-	-	-
合計	3,260	10,353,044	3,176
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,788
副市区町村長	2	27.04.01	8,649
教育長	1	27.04.01	7,458
議会議長	1	9.04.01	9,490
議会副議長	1	9.04.01	8,130
議会議員	43	9.04.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	35,126,004	12.9	32,668,784	31,921,110	19.0
うち職員給	22,784,623	8.4	21,124,443	-	-
扶助費	95,867,598	35.2	33,315,965	33,315,340	19.9
公債費	8,340,325	3.1	8,340,325	8,340,325	5.0
内訳 元利償還金 元金	7,446,609	2.7	7,446,609	7,446,609	4.4
利子	893,716	0.3	893,716	893,716	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	139,333,927	51.2	74,325,074	73,576,775	43.9
物件費	35,352,434	13.0	29,118,040	27,687,512	16.5
維持補修費	1,221,021	0.4	1,092,175	1,092,175	0.7
補助費等	15,218,391	5.6	11,398,310	9,991,054	6.0
うち一部事務組合負担金	2,549,660	0.9	2,547,580	1,963,828	1.2
繰出金	26,490,979	9.7	22,581,642	14,863,898	8.9
積立金	21,051,889	7.7	20,804,071	-	-
投資・出資金・貸付金	128,366	0.0	27,840	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	33,253,775	12.2	15,205,059		
うち人件費	997,888	0.4	997,727		
内訳 普通建設事業費	33,253,775	12.2	15,205,059		
うち補助	10,989,059	4.0	1,549,615		
うち単独	22,134,265	8.1	13,524,993		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	272,050,782	100.0	174,552,211		

経常経費充当一般財源等計	127,211,414 千円
経常収支比率	75.8 %（75.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	182,401,913 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,012,961	0.4	2,791	1,011,896
総務費	21,735,460	8.0	239,942	19,418,731
民生費	150,117,043	55.2	3,455,049	76,146,887
衛生費	20,298,018	7.5	193,128	18,350,250
労働費	550,662	0.2	-	280,715
農林水産業費	80,632	0.0	4,308	70,265
商工費	1,790,547	0.7	12,174	1,740,199
土木費	28,870,924	10.6	19,950,560	17,937,173
消防費	1,120,335	0.4	274,878	1,093,372
教育費	38,130,133	14.0	9,120,945	30,158,656
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,344,067	3.1	-	8,344,067
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	272,050,782	100.0	33,253,775	174,552,211

繰出金	合計	26,490,979
営業の状況	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	12,200,495
	その他	14,290,484

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,748,595
再差引収支		1,213,178
加入世帯数（世帯）		121,677
被保険者数（人）		196,980
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	98
	保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	57,032,401	49,518,004
基準財政需要額	156,458,273	148,504,518
標準税収入額等	163,076,906	155,501,059
標準財政規模	163,076,906	155,501,059
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（%）	4.1	3.7
公債費負担比率（%）	4.6	4.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.5	0.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	32,370,117	28,319,409
減債	7,063,241	7,305,913
特定目的	93,499,047	81,014,304
地方債現在高	47,727,435	53,160,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,004,246	59,418,467
保証・補償	-	-
その他	45,236,620	34,808,609
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	97.6 92.3	97.1 91.0
市町村民税	97.3 91.4	96.8 90.0
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	442,913 人
	２２年国調	442,586 人
	増減率	0.1 %
面積		34.80 km²
人口密度		12,727 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	452,789 人	436,244 人
27. 1. 1	449,527 人	434,558 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	412	449
	0.2	0.2
第２次	37,296	52,862
	21.5	24.6
第３次	135,530	155,214
	78.2	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1229 葛飾区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,297,562	16.8	32,297,562	27.7
地方譲与税	653,555	0.3	653,555	0.6
利子割交付金	424,114	0.2	424,114	0.4
配当割交付金	509,831	0.3	509,831	0.4
株式等譲渡所得割交付金	502,178	0.3	502,178	0.4
地方消費税交付金	9,927,037	5.2	9,927,037	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	293,981	0.2	293,981	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	337,783	0.2	337,783	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	44,946,041	23.4	44,946,041	38.5
交通安全対策特別交付金	51,915	0.0	51,915	0.0
分担金・負担金	1,625,981	0.8	-	-
使用料	2,542,599	1.3	1,305,249	1.1
手数料	508,489	0.3	-	-
国庫支出金	35,132,613	18.3	-	-
国有提供交付金	73,097,993	38.0	70,309,256	60.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,301,685	6.4	-	-
財産収入	368,686	0.2	48,172	0.0
寄附金	30,926	0.0	-	-
繰入金	4,581,058	2.4	-	-
繰越金	8,489,941	4.4	-	-
諸収入	6,060,165	3.1	2,728	0.0
地方債	2,720,000	1.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	192,458,092	100.0	116,663,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,289,893	100.0	-
法定普通税	32,289,893	100.0	-
市町村民税	28,711,805	88.9	-
内訳 個人均等割	770,433	2.4	-
所得割	27,941,372	86.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	186,756	0.6	-
市町村たばこ税	3,391,332	10.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,669	0.0	-
法定目的税	7,669	0.0	-
内訳 入湯税	7,669	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,297,562	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	192,458,092	177,309,502
歳出総額	181,349,626	168,819,561
歳入歳出差引	11,108,466	8,489,941
翌年度に繰越すべき財源	109,008	249,058
実質収支	10,999,458	8,240,883
単年度収支	2,758,575	827,786
積立金	2,789,695	102,469
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	708,000	289,000
実質単年度収支	4,840,270	641,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,838	8,755,230	3,085
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	480	1,446,240	3,013
教育公務員	20	70,676	3,534
臨時職員	-	-	-
合計	2,858	8,825,906	3,088
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	11,260
副市区町村長	2	27.12.01	9,180
教育長	1	27.12.01	7,820
議会議長	1	27.12.01	9,210
議会副議長	1	27.12.01	7,740
議会議員	38	27.12.01	6,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,164,580	15.5	26,477,188	26,011,004	22.3
うち職員給	18,438,235	10.2	17,082,419	-	-
扶助費	61,834,678	34.1	23,818,584	23,700,450	20.3
公債費	4,872,435	2.7	4,872,435	4,872,435	4.2
内訳 元利償還金 元金	4,653,395	2.6	4,653,395	4,653,395	4.0
利子	219,039	0.1	219,039	219,039	0.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	94,871,693	52.3	55,168,207	54,583,889	46.8
物件費	23,657,450	13.0	20,971,696	19,136,661	16.4
維持補修費	1,952,828	1.1	1,850,948	1,850,948	1.6
補助費等	8,315,306	4.6	6,854,204	5,322,985	4.6
うち一部事務組合負担金	1,662,644	0.9	1,662,644	1,290,997	1.1
繰出金	17,035,596	9.4	14,683,439	10,006,548	8.6
積立金	12,353,482	6.8	12,140,340	-	-
投資・出資金・貸付金	5,100,283	2.8	654,980	1,783	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,062,988	10.0	6,954,412		
うち人件費	947,031	0.5	922,013		
内訳 普通建設事業費	18,062,988	10.0	6,954,412		
うち補助	5,590,046	3.1	1,888,373		
うち単独	12,455,559	6.9	5,064,567		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	181,349,626	100.0	119,278,226		

経常経費充当一般財源等計	90,902,814 千円
経常収支比率	77.9 %（77.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	130,386,692 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	864,361	0.5	-	864,232
総務費	23,016,083	12.7	615,115	21,019,603
民生費	93,810,175	51.7	1,062,025	51,037,493
衛生費	11,022,415	6.1	32,756	9,635,232
労働費	482,034	0.3	-	448,881
農林水産業費	37,082	0.0	2,691	33,836
商工費	3,589,317	2.0	191,881	1,820,845
土木費	18,701,816	10.3	8,957,569	10,352,182
消防費	2,373,184	1.3	1,837,933	1,613,703
教育費	22,273,448	12.3	5,059,038	17,371,034
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,875,731	2.7	-	4,875,731
諸支出金	303,980	0.2	303,980	205,454
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	181,349,626	100.0	18,062,988	119,278,226

繰出金 合計	17,035,596	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	181,246
営業の状況 駐車場整備	584,623	再差引収支	-135,817
上水道	-	加入世帯数（世帯）	78,456
工業用水道	-	被保険者数（人）	122,813
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	6,643,065	国庫支出金	98
その他	9,807,908	保険給付費	277

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	39,464,427	34,652,372
基準財政需要額	109,773,683	103,416,333
標準税収入額等	114,456,023	108,361,106
標準財政規模	114,456,023	108,361,106
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	9.6	7.6
公債費負担比率（％）	3.7	4.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.1	0.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	12,128,268	10,046,573
減債	1,384,715	1,731,832
特定目的	86,118,787	79,880,928
地方債現在高	19,665,460	21,598,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,983,304	25,210,835
保証・補償	-	-
その他	9,640,794	8,042,842
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	97.7 93.9	97.4 92.9
市町村民税	97.4 93.2	97.1 92.2
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	681,298 人
	２２年国調	678,967 人
	増減率	0.3 %
面積		49.90 km²
人口密度		13,653 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	686,387 人	658,274 人
27. 1. 1	680,262 人	654,968 人
増減率	0.9 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	640	819
	0.2	0.3
第２次	54,095	66,687
	20.6	21.4
第３次	208,225	232,698
	79.2	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1237 江戸川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,402,079	20.3	51,402,079	31.9
地方譲与税	1,039,833	0.4	1,039,833	0.6
利子割交付金	679,569	0.3	679,569	0.4
配当割交付金	817,221	0.3	817,221	0.5
株式等譲渡所得割交付金	805,185	0.3	805,185	0.5
地方消費税交付金	14,944,495	5.9	14,944,495	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	467,462	0.2	467,462	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	433,208	0.2	433,208	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	70,589,052	27.9	70,589,052	43.8
交通安全対策特別交付金	72,023	0.0	72,023	0.0
分担金・負担金	2,503,762	1.0	-	-
使用料	4,134,159	1.6	1,855,701	1.2
手数料	791,022	0.3	-	-
国庫支出金	49,319,742	19.5	-	-
国有提供交付金	89,924,613	35.6	88,351,970	54.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	14,144,699	5.6	-	-
財産収入	757,638	0.3	163,998	0.1
寄附金	125,931	0.0	-	-
繰入金	4,462,381	1.8	-	-
繰越金	11,088,082	4.4	-	-
諸収入	3,490,326	1.4	3,024	0.0
地方債	1,502,000	0.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	252,905,430	100.0	161,035,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,363,278	99.9	-
法定普通税	51,363,278	99.9	-
市町村民税	46,131,884	89.7	-
内訳 個人均等割	1,025,011	2.0	-
所得割	45,106,873	87.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	280,276	0.5	-
市町村たばこ税	4,951,118	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	38,801	0.1	-
法定目的税	38,801	0.1	-
内訳 入湯税	38,801	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	51,402,079	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	252,905,430	245,281,349
歳出総額	242,571,880	234,193,267
歳入歳出差引	10,333,550	11,088,082
翌年度に繰越すべき財源	2,938,197	1,365,495
実質収支	7,395,353	9,722,587
単年度収支	-2,327,234	553,957
積立金	3,267,369	14,345,756
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	940,135	14,899,713

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,420	10,636,200	3,110
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	631	1,865,236	2,956
教育公務員	16	64,528	4,033
臨時職員	-	-	-
合計	3,436	10,700,728	3,114
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.01.01	10,962
副市区町村長	1	23.01.01	8,790
教育長	1	23.01.01	7,420
議会議長	1	18.04.01	9,560
議会副議長	1	18.04.01	8,070
議会議員	42	18.04.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,558,315	13.8	30,589,027	30,082,889	18.7
うち職員給	22,914,400	9.4	20,888,962	-	-
扶助費	88,419,572	36.5	34,380,279	34,379,603	21.3
公債費	2,268,378	0.9	2,268,378	2,268,378	1.4
内訳 元利償還金 元金	2,113,595	0.9	2,113,595	2,113,595	1.3
利子	154,783	0.1	154,783	154,783	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	124,246,265	51.2	67,237,684	66,730,870	41.4
物件費	35,684,873	14.7	31,128,351	29,172,654	18.1
維持補修費	4,423,903	1.8	4,243,383	4,243,383	2.6
補助費等	10,822,561	4.5	9,459,504	7,625,440	4.7
うち一部事務組合負担金	2,497,750	1.0	2,486,253	1,915,218	1.2
繰出金	22,345,346	9.2	19,254,923	11,149,999	6.9
積立金	26,722,170	11.0	25,719,291	-	-
投資・出資金・貸付金	289,612	0.1	73,596	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,037,150	7.4	9,482,599		
うち人件費	774,595	0.3	764,520		
内訳 普通建設事業費	18,037,150	7.4	9,482,599		
うち補助	5,666,715	2.3	1,551,379		
うち単独	12,370,435	5.1	7,931,220		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	242,571,880	100.0	166,599,331		

経常経費充当一般財源等計	
	118,922,346 千円
経常収支比率	73.8 %（73.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	176,932,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	954,450	0.4	-	953,966
総務費	31,745,499	13.1	173,356	29,155,432
民生費	126,909,508	52.3	1,188,690	67,865,965
衛生費	16,026,242	6.6	114,910	14,173,569
労働費	354,120	0.1	76,780	286,380
農林水産業費	149,722	0.1	1,230	146,099
商工費	1,820,039	0.8	42,201	1,711,133
土木費	29,297,616	12.1	9,501,101	23,721,828
消防費	528,334	0.2	171,305	465,435
教育費	32,517,960	13.4	6,767,577	25,851,134
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,268,390	0.9	-	2,268,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	242,571,880	100.0	18,037,150	166,599,331

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	22,345,346
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	11,070,881
	その他	11,274,465

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,573,596
再差引収支		1,080,320
加入世帯数（世帯）		109,181
被保険者数（人）		173,543
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	96
	保険給付費	268

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	61,205,080	53,970,246
基準財政需要額	149,557,050	141,569,280
標準税収入額等	157,062,215	149,418,843
標準財政規模	157,062,215	149,418,843
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	4.7	6.5
公債費負担比率（％）	1.3	1.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-6.2	-6.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	42,154,735	38,887,366
減債	2,060,251	2,032,577
特定目的	104,145,186	82,979,547
地方債現在高	13,714,532	14,326,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	424,000
保証・補償	6,000	6,000
その他	229,406	203,468
実質的なもの	-	-
収益事業収入	35,000	30,000
土地開発基金現在高	20,000,000	20,000,000

徴収率（％）		現年	滞納
合計		98.6	95.4
市町村民税		98.4	95.0
純固定資産税		-	-
合計		98.2	93.6
市町村民税		98.0	93.0
純固定資産税		-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	577,513 人
	２２年国調	580,053 人
	増減率	-0.4 %
面積		186.38 km²
人口密度		3,099 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	562,795 人	552,735 人
27. 1. 1	562,572 人	553,097 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,557	1,807
	0.7	0.7
第２次	49,126	58,344
	21.6	22.6
第３次	177,219	189,275
	77.8	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
13	2012		
東京都	八王子市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	90,416,744	46.1	83,623,238	79.0
地方譲与税	980,045	0.5	980,045	0.9
利子割交付金	543,208	0.3	543,208	0.5
配当割交付金	651,889	0.3	651,889	0.6
株式等譲渡所得割交付金	641,273	0.3	641,273	0.6
地方消費税交付金	13,418,612	6.8	13,418,612	12.7
ゴルフ場利用税交付金	95,557	0.0	95,557	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	441,541	0.2	441,541	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	391,797	0.2	391,797	0.4
地方交付税	4,628,943	2.4	4,301,044	4.1
内訳 普通交付税	4,301,044	2.2	4,301,044	4.1
特別交付税	327,407	0.2	－	－
震災復興特別交付税	492	0.0	－	－
（一般財源計）	112,209,609	57.2	105,088,204	99.3
交通安全対策特別交付金	77,576	0.0	77,576	0.1
分担金・負担金	1,976,150	1.0	－	－
使用料	1,867,299	1.0	397,431	0.4
手数料	2,588,026	1.3	－	－
国庫支出金	35,097,330	17.9	－	－
国有提供交付金	1,611	0.0	1,611	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	25,518,787	13.0	－	－
財産収入	525,898	0.3	87,216	0.1
寄附金	396,020	0.2	－	－
繰入金	733,441	0.4	－	－
繰越金	2,114,796	1.1	－	－
諸収入	1,912,527	1.0	196,685	0.2
地方債	11,142,900	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,100,000	2.6	－	－
歳入合計	196,161,970	100.0	105,848,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,717,349	90.4	754,563
法定普通税	81,717,349	90.4	754,563
市町村民税	42,905,061	47.5	754,563
内訳 個人均等割	924,135	1.0	－
所得割	34,783,890	38.5	－
法人均等割	1,398,144	1.5	－
法人税割	5,798,892	6.4	754,563
固定資産税	34,724,554	38.4	－
うち純固定資産税	33,871,809	37.5	－
軽自動車税	526,733	0.6	－
市町村たばこ税	3,561,001	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,699,395	9.6	－
法定目的税	8,699,395	9.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,905,889	2.1	－
都市計画税	6,793,506	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	90,416,744	100.0	754,563

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	196,161,970	194,226,573
歳出総額	191,287,127	192,111,777
歳入歳出差引	4,874,843	2,114,796
翌年度に繰越すべき財源	818,521	222,681
実質収支	4,056,322	1,892,115
単年度収支	2,164,207	-2,784,921
積立金	7,342	1,464,127
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	2,171,549	-1,820,794

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,656	8,653,248	3,258
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	388	1,369,640	3,530
教育公務員	11	43,606	3,964
臨時職員	－	－	－
合計	2,667	8,696,854	3,261
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,100
副市区町村長	2	15.07.01	9,400
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	28.04.01	7,500
議会副議長	1	28.04.01	6,800
議会議員	38	28.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,424,796	14.3	25,483,160	25,248,385	22.8
うち職員給	18,758,589	9.8	17,265,959	－	－
扶助費	66,395,906	34.7	19,928,561	19,926,940	18.0
公債費	12,682,419	6.6	11,053,456	11,053,456	10.0
内訳 元利償還金 元金	11,132,585	5.8	9,746,713	9,746,713	8.8
利子	1,549,834	0.8	1,306,743	1,306,743	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	106,503,121	55.7	56,465,177	56,228,781	50.7
物件費	23,254,596	12.2	16,957,899	13,654,392	12.3
維持補修費	2,148,425	1.1	1,741,878	1,741,878	1.6
補助費等	15,233,148	8.0	11,757,582	7,942,842	7.2
うち一部事務組合負担金	2,153,698	1.1	1,742,225	1,730,208	1.6
繰出金	25,639,572	13.4	23,503,740	13,498,004	12.2
積立金	2,207,869	1.2	1,795,357	－	－
投資・出資金・貸付金	127,791	0.1	127,791	127,791	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,172,605	8.5	5,216,400		
うち人件費	846,283	0.4	846,283		
内訳 普通建設事業費	16,172,605	8.5	5,216,400		
うち補助	4,017,818	2.1	283,197		
うち単独	12,090,953	6.3	4,906,802		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	191,287,127	100.0	117,565,824		

経常経費充当一般財源等計	93,193,688 千円
経常収支比率	84.0 %（88.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	122,440,667 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	784,932	0.4	－	784,305
総務費	16,372,805	8.6	753,400	13,870,408
民生費	96,597,937	50.5	1,251,830	44,576,760
衛生費	16,100,839	8.4	768,793	11,733,672
労働費	364,480	0.2	－	310,369
農林水産業費	563,927	0.3	31,754	255,110
商工費	2,046,166	1.1	12,247	1,654,640
土木費	20,022,052	10.5	7,716,113	14,092,323
消防費	6,749,519	3.5	321,525	5,573,666
教育費	19,002,051	9.9	5,316,943	13,661,115
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,682,419	6.6	－	11,053,456
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	191,287,127	100.0	16,172,605	117,565,824

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	25,639,572
下水道	4,444,000
駐車場整備	934,681
介護サービス	23,776
上水道	－
国民健康保険	9,619,000
その他	10,618,115

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,084,356
再差引収支	-6,268,371
加入世帯数（世帯）	92,478
被保険者数（人）	150,289
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	84
保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	75,638,456	71,408,306
基準財政需要額	79,948,290	75,719,290
標準税収入額等	96,946,558	92,710,454
標準財政規模	107,837,314	104,234,770
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率（％）	3.8	1.8
公債費負担比率（％）	9.0	9.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.5	-0.3
将来負担比率（％）	－	4.8
積立金現在高 財調	10,337,229	10,329,887
減債	3,729	3,726
特定目的	11,343,056	9,862,075
地方債現在高	129,559,580	129,549,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	101,812,159	102,007,871
保証・補償	－	－
その他	19,763,513	22,556,904
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 97.0	99.0 96.4
市町村民税	98.9 96.2	98.7 95.6
純固定資産税	99.3 97.5	99.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	176,295 人
	２２年国調	179,668 人
	増減率	-1.9 %
面積		24.36 km²
人口密度		7,237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	179,796 人	176,233 人
27. 1. 1	179,090 人	175,792 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	672	872
	1.0	1.0
第２次	13,083	16,372
	18.7	19.6
第３次	56,040	65,264
	80.3	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13 東京都	2021 立川市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,998,437	49.2	36,129,908	85.2
地方譲与税	277,128	0.3	277,128	0.7
利子割交付金	185,731	0.2	185,731	0.4
配当割交付金	222,699	0.3	222,699	0.5
株式等譲渡所得割交付金	218,926	0.3	218,926	0.5
地方消費税交付金	4,655,703	5.9	4,655,703	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	124,723	0.2	124,723	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	122,546	0.2	122,546	0.3
地方交付税	45,361	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	45,207	0.1	－	－
震災復興特別交付税	154	0.0	－	－
（一般財源計）	44,851,254	56.6	41,937,364	98.9
交通安全対策特別交付金	24,549	0.0	24,549	0.1
分担金・負担金	583,123	0.7	－	－
使用料	977,141	1.2	134,140	0.3
手数料	767,655	1.0	－	－
国庫支出金	15,414,211	19.4	－	－
国有提供交付金	284,511	0.4	284,511	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,111,707	11.5	－	－
財産収入	78,715	0.1	7,644	0.0
寄附金	60,856	0.1	－	－
繰入金	190,136	0.2	－	－
繰越金	4,072,235	5.1	－	－
諸収入	571,940	0.7	2,602	0.0
地方債	2,280,800	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	79,268,833	100.0	42,390,810	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,129,908	92.6	629,273
法定普通税	36,129,908	92.6	629,273
市町村民税	17,853,634	45.8	629,273
内訳 個人均等割	311,229	0.8	－
所得割	12,068,095	30.9	－
法人均等割	955,869	2.5	－
法人税割	4,518,441	11.6	629,273
固定資産税	16,734,496	42.9	－
うち純固定資産税	16,296,031	41.8	－
軽自動車税	139,191	0.4	－
市町村たばこ税	1,402,587	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,868,529	7.4	－
法定目的税	2,868,529	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,868,529	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,998,437	100.0	629,273

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,268,833	80,055,422
歳出総額	74,877,394	75,983,187
歳入歳出差引	4,391,439	4,072,235
翌年度に繰越すべき財源	568,597	806,148
実質収支	3,822,842	3,266,087
単年度収支	556,755	370,543
積立金	1,008,891	1,223,111
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	1,565,646	1,193,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	958	3,039,734	3,173
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	89	291,920	3,280
教育公務員	3	13,803	4,601
臨時職員	－	－	－
合計	961	3,053,537	3,177
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	10,410
副市区町村長	2	25.04.01	9,010
教育長	1	25.04.01	7,990
議会議長	1	25.04.01	6,620
議会副議長	1	25.04.01	5,990
議会議員	26	25.04.01	5,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,883,843	14.5	9,811,372	9,761,956	23.0
うち職員給	6,542,409	8.7	5,921,924	－	－
扶助費	23,566,892	31.5	6,748,778	6,745,840	15.9
公債費	3,806,981	5.1	3,740,548	3,740,548	8.8
内訳 元利償還金 元金	3,558,662	4.8	3,503,571	3,503,571	8.3
利子	248,319	0.3	236,977	236,977	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	38,257,716	51.1	20,300,698	20,248,344	47.8
物件費	11,044,238	14.7	8,754,678	7,881,665	18.6
維持補修費	650,067	0.9	556,378	549,948	1.3
補助費等	6,074,311	8.1	4,816,716	3,622,775	8.5
うち一部事務組合負担金	693,065	0.9	693,065	577,511	1.4
繰出金	7,150,582	9.5	6,381,604	4,979,282	11.7
積立金	2,943,228	3.9	2,933,817	－	－
投資・出資金・貸付金	37,450	0.1	294	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,719,802	11.6	1,972,159		
うち人件費	115,002	0.2	115,002		
内訳 普通建設事業費	8,719,802	11.6	1,972,159		
うち補助	4,044,629	5.4	165,240		
うち単独	4,675,173	6.2	1,806,919		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,877,394	100.0	45,716,344		

経常経費充当一般財源等計	37,282,014 千円
経常収支比率	87.9 % （ 87.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,107,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	496,678	0.7	－	496,678
総務費	9,017,520	12.0	222,612	8,137,077
民生費	35,724,772	47.7	763,985	15,869,291
衛生費	5,500,197	7.3	530,204	4,374,217
労働費	541,752	0.7	－	490,482
農林水産業費	140,561	0.2	51,280	98,163
商工費	479,519	0.6	4,715	440,971
土木費	7,848,478	10.5	3,762,306	3,993,506
消防費	2,981,511	4.0	887,030	1,772,208
教育費	8,339,425	11.1	2,497,670	6,303,203
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,806,981	5.1	－	3,740,548
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,877,394	100.0	8,719,802	45,716,344

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 国民健康保険事業会計	7,150,582
下水道	1,946,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,828,000
その他	3,376,582

実質収支	128,062
再差引収支	-1,092,839
加入世帯数（世帯）	28,921
被保険者数（人）	45,505
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	83
保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	31,174,772	29,036,560
基準財政需要額	27,287,855	27,017,299
標準税収入額等	40,340,964	37,927,083
標準財政規模	40,340,964	37,927,083
財政力指数	1.10	1.07
実質収支比率（％）	9.5	8.6
公債費負担比率（％）	7.5	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.0	2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,063,601	7,054,710
減債	－	－
特定目的	8,142,100	6,390,351
地方債現在高	30,783,060	32,060,922
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,287,249	2,638,630
保証・補償	－	－
その他	7,588,877	10,035,318
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	10,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	97.5	99.0	97.3
市町村民税	98.9	96.3	98.5	95.9
純固定資産税	99.4	98.5	99.3	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	144,730 人
	２２年国調	138,734 人
	増減率	4.3 %
面積		10.98 km²
人口密度		13,181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	143,262 人	140,679 人
27. 1. 1	142,138 人	139,658 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	225	254
	0.4	0.4
第２次	7,277	8,718
	12.8	13.3
第３次	49,129	54,088
	86.8	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
13 東京都	2039 武蔵野市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,828,735	58.2	37,347,987	88.1
地方譲与税	178,204	0.3	178,204	0.4
利子割交付金	241,331	0.4	241,331	0.6
配当割交付金	290,565	0.4	290,565	0.7
株式等譲渡所得割交付金	286,550	0.4	286,550	0.7
地方消費税交付金	3,574,055	5.2	3,574,055	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,951	0.1	79,951	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,478	0.1	40,478	0.1
地方交付税	56,158	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	56,015	0.1	－	－
震災復興特別交付税	143	0.0	－	－
（一般財源計）	44,576,027	65.1	42,039,121	99.2
交通安全対策特別交付金	15,134	0.0	15,134	0.0
分担金・負担金	393,067	0.6	－	－
使用料	850,534	1.2	262,741	0.6
手数料	721,069	1.1	－	－
国庫支出金	8,228,333	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,112,457	8.9	－	－
財産収入	491,554	0.7	62,078	0.1
寄附金	50,393	0.1	－	－
繰入金	1,697,535	2.5	－	－
繰越金	4,031,236	5.9	－	－
諸収入	570,458	0.8	6,421	0.0
地方債	746,000	1.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	68,483,797	100.0	42,385,495	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,729,500	92.2	334,957
法定普通税	36,729,500	92.2	334,957
市町村民税	20,352,932	51.1	334,957
内訳 個人均等割	275,418	0.7	－
所得割	16,593,338	41.7	－
法人均等割	723,827	1.8	－
法人税割	2,760,349	6.9	334,957
固定資産税	15,342,831	38.5	－
うち純固定資産税	14,717,066	37.0	－
軽自動車税	38,278	0.1	－
市町村たばこ税	995,459	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,099,235	7.8	－
法定目的税	3,099,235	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	618,488	1.6	－
都市計画税	2,480,747	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	39,828,735	100.0	334,957

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,483,797	65,781,055
歳出総額	65,560,161	61,749,819
歳入歳出差引	2,923,636	4,031,236
翌年度に繰越すべき財源	12,786	1,837,972
実質収支	2,910,850	2,193,264
単年度収支	717,586	-220,571
積立金	2,833	3,610
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	720,419	-216,961

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	844	2,780,136	3,294
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	63,252	3,514
教育公務員	3	13,300	4,433
臨時職員	－	－	－
合計	847	2,793,436	3,298
ラスパイレス指数			103.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,300
副市区町村長	2	23.04.01	8,650
教育長	1	27.04.01	8,100
議会議長	1	8.09.01	6,700
議会副議長	1	8.09.01	6,000
議会議員	24	8.09.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,018,598	13.8	8,104,822	8,027,911	18.9
うち職員給	5,229,757	8.0	4,662,408	－	－
扶助費	13,863,416	21.1	4,724,592	4,724,163	11.1
公債費	1,924,341	2.9	1,907,600	1,907,600	4.5
内訳 元利償還金 元金	1,691,011	2.6	1,678,790	1,678,790	4.0
利子	233,066	0.4	228,546	228,546	0.5
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
（義務的経費計）	24,806,355	37.8	14,737,014	14,659,674	34.6
物件費	13,558,905	20.7	11,461,241	11,016,627	26.0
維持補修費	577,148	0.9	523,433	523,433	1.2
補助費等	5,989,609	9.1	5,006,206	4,486,652	10.6
うち一部事務組合負担金	404,256	0.6	404,256	353,074	0.8
繰出金	5,352,498	8.2	4,893,579	3,577,316	8.4
積立金	3,656,291	5.6	3,588,301	－	－
投資・出資金・貸付金	818,690	1.2	818,690	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,800,665	16.5	4,584,399	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	111,593	0.2	111,593	34,263,702 千円	
内訳 普通建設事業費	10,800,665	16.5	4,584,399	経常収支比率	
うち補助	4,697,236	7.2	731,045	80.8 % （ 80.8 %）	
うち単独	6,103,429	9.3	3,853,354	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	65,560,161	100.0	45,612,863	48,536,499 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	473,640	0.7	－	473,640
総務費	10,363,586	15.8	1,243,888	8,700,802
民生費	24,587,278	37.5	461,744	13,251,761
衛生費	9,097,392	13.9	4,217,316	4,711,524
労働費	242,316	0.4	－	230,491
農林水産業費	73,987	0.1	－	67,797
商工費	496,623	0.8	16,125	418,397
土木費	8,845,512	13.5	4,165,640	7,187,360
消防費	2,002,658	3.1	131,341	1,838,801
教育費	7,452,828	11.4	564,611	6,824,690
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,924,341	2.9	－	1,907,600
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,560,161	100.0	10,800,665	45,612,863

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	5,363,503	
営業 下水道	841,855	
事業 介護サービス	38,464	
業等 上水道	11,005	
工業用水道	－	
へ国民健康保険	1,757,376	
出のその他	2,714,803	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	161,264
再差引収支	-1,193,696
加入世帯数（世帯）	22,709
被保険者数（人）	33,149
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	82
保険給付費	255

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	30,048,682	28,740,189
基準財政需要額	20,224,768	19,948,018
標準税収入額等	39,887,740	38,395,432
標準財政規模	39,887,740	38,395,432
財政力指数	1.44	1.41
実質収支比率（％）	7.3	5.7
公債費負担比率（％）	3.9	5.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.8	-1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,098,157	6,095,324
減債	－	－
特定目的	32,216,014	30,067,386
地方債現在高	17,235,129	18,180,140
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,024,742	29,694,929
保証・補償	－	－
その他	10,287,117	647,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 97.1	99.3 96.0
市町村民税	99.3 95.7	99.0 94.2
純固定資産税	99.7 98.4	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	186,936 人
	２２年国調	186,083 人
	増減率	0.5 %
面積		16.42 km²
人口密度		11,385 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	182,897 人	179,884 人
27. 1. 1	182,092 人	179,134 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	609	701
	0.8	0.9
第２次	10,957	12,421
	15.3	16.1
第３次	60,134	61,141
	83.9	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13	2047	地方交付税種地	2－10
東京都	三鷹市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,248,153	52.5	34,724,898	85.7
地方譲与税	264,004	0.4	264,004	0.7
利子割交付金	250,198	0.4	250,198	0.6
配当割交付金	300,765	0.4	300,765	0.7
株式等譲渡所得割交付金	296,252	0.4	296,252	0.7
地方消費税交付金	4,205,452	5.9	4,205,452	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	118,210	0.2	118,210	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	94,092	0.1	94,092	0.2
地方交付税	57,860	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	57,823	0.1	－	－
震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	42,834,986	60.4	40,253,871	99.3
交通安全対策特別交付金	20,105	0.0	20,105	0.0
分担金・負担金	431,861	0.6	－	－
使用料	940,322	1.3	251,109	0.6
手数料	439,181	0.6	－	－
国庫支出金	10,365,428	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,718,222	10.9	－	－
財産収入	102,118	0.1	9,371	0.0
寄附金	31,688	0.0	－	－
繰入金	357,302	0.5	－	－
繰越金	1,504,878	2.1	－	－
諸収入	491,533	0.7	1,547	0.0
地方債	5,661,400	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	70,899,024	100.0	40,536,003	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,292,527	92.1	363,636
法定普通税	34,292,527	92.1	363,636
市町村民税	19,870,386	53.3	363,636
内訳 個人均等割	334,372	0.9	－
所得割	16,652,171	44.7	－
法人均等割	423,578	1.1	－
法人税割	2,460,265	6.6	363,636
固定資産税	13,498,471	36.2	－
うち純固定資産税	13,153,801	35.3	－
軽自動車税	71,581	0.2	－
市町村たばこ税	852,089	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,955,626	7.9	－
法定目的税	2,955,626	7.9	－
内訳 入湯税	5	0.0	－
事業所税	432,366	1.2	－
都市計画税	2,523,255	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,248,153	100.0	363,636

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,899,024	67,635,662
歳出総額	69,445,355	66,130,784
歳入歳出差引	1,453,669	1,504,878
翌年度に繰越すべき財源	14,689	130,766
実質収支	1,438,980	1,374,112
単年度収支	64,868	-49,380
積立金	114,901	141,880
繰上償還金	－	32,240
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	179,769	24,740

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	929	2,996,025	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	74	248,492	3,358
教育公務員	3	13,778	4,593
臨時職員	－	－	－
合計	932	3,009,803	3,229
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	2	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	8,100
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,040,918	14.5	8,994,855	8,937,785	22.0
うち職員給	6,355,736	9.2	5,445,084	－	－
扶助費	18,285,753	26.3	5,278,205	5,278,204	13.0
公債費	3,914,577	5.6	3,892,512	3,892,512	9.6
内訳 元利償還金 元金	3,453,311	5.0	3,435,410	3,435,410	8.5
利子	460,660	0.7	456,496	456,496	1.1
一時借入金利子	606	0.0	606	606	0.0
（義務的経費計）	32,241,248	46.4	18,165,572	18,108,501	44.7
物件費	10,227,272	14.7	7,903,249	6,702,815	16.5
維持補修費	288,407	0.4	275,960	275,960	0.7
補助費等	6,970,547	10.0	5,717,879	4,753,592	11.7
うち一部事務組合負担金	629,972	0.9	629,972	571,232	1.4
繰出金	7,180,599	10.3	6,602,094	4,212,161	10.4
積立金	1,197,068	1.7	1,153,996	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,330,214	16.3	4,009,720		
うち人件費	115,264	0.2	115,264		
内訳 普通建設事業費	11,323,633	16.3	4,005,025		
うち補助	3,172,260	4.6	189,932		
うち単独	8,151,373	11.7	3,815,093		
災害復旧事業費	6,581	0.0	4,695		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,445,355	100.0	43,828,470		

経常経費充当一般財源等計	34,053,029 千円
経常収支比率	84.0 %（84.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,282,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	542,753	0.8	－	542,627
総務費	8,791,286	12.7	1,166,525	7,464,197
民生費	32,935,647	47.4	1,560,174	16,166,125
衛生費	3,815,871	5.5	377,258	2,591,359
労働費	158,300	0.2	－	103,916
農林水産業費	177,314	0.3	50,886	124,531
商工費	444,809	0.6	20,196	370,328
土木費	5,358,959	7.7	2,393,650	4,158,050
消防費	2,220,777	3.2	74,015	1,955,106
教育費	10,598,773	15.3	5,201,221	6,025,316
災害復旧費	6,581	0.0	－	4,695
公債費	3,914,577	5.6	－	3,892,512
諸支出金	479,708	0.7	479,708	429,708
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,445,355	100.0	11,323,633	43,828,470

繰出金	合計	7,180,599
営業の状況	下水道	1,128,376
	介護サービス	222,604
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	2,693,995
	その他	3,135,624

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	168,678
	再差引収支	-1,886,533
	加入世帯数（世帯）	28,569
	被保険者数（人）	42,720
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	87
	保険給付費	264

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	30,414,124	27,233,498
基準財政需要額	25,989,079	25,909,355
標準税収入額等	39,654,091	35,847,573
標準財政規模	39,654,091	35,847,573
財政力指数	1.08	1.04
実質収支比率（％）	3.6	3.8
公債費負担比率（％）	8.6	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	3.7
将来負担比率（％）	21.7	29.5
積立金現在高 財調	3,893,053	3,778,152
減債	－	－
特定目的	8,320,063	7,583,810
地方債現在高	44,697,916	42,489,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,650,224	15,785,370
保証・補償	－	－
その他	2,629,449	2,008,642
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.2 97.4	99.1 97.0
	市町村民税	98.9 96.4	98.8 95.7
	純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	137,381 人
	２２年国調	139,339 人
	増減率	-1.4 %
面積		103.31 km²
人口密度		1,330 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	136,750 人	135,184 人
27. 1. 1	137,052 人	135,598 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	610	799
	1.0	1.2
第２次	17,328	21,403
	29.6	30.9
第３次	40,567	44,861
	69.3	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2055		
東京都	青梅市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,221,380	40.1	18,688,397	73.8
地方譲与税	285,687	0.6	285,687	1.1
利子割交付金	120,042	0.2	120,042	0.5
配当割交付金	143,679	0.3	143,679	0.6
株式等譲渡所得割交付金	141,053	0.3	141,053	0.6
地方消費税交付金	3,231,219	6.4	3,231,219	12.8
ゴルフ場利用税交付金	52,945	0.1	52,945	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	128,215	0.3	128,215	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89,048	0.2	89,048	0.4
地方交付税	2,453,527	4.9	2,268,979	9.0
内訳 普通交付税	2,268,979	4.5	2,268,979	9.0
特別交付税	184,440	0.4	-	-
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-
（一般財源計）	26,866,795	53.3	25,149,264	99.3
交通安全対策特別交付金	22,331	0.0	22,331	0.1
分担金・負担金	955,904	1.9	-	-
使用料	551,499	1.1	95,074	0.4
手数料	571,477	1.1	-	-
国庫支出金	8,559,242	17.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,828,063	13.5	-	-
財産収入	375,360	0.7	56,240	0.2
寄附金	21,606	0.0	-	-
繰入金	1,449,957	2.9	-	-
繰越金	869,544	1.7	-	-
諸収入	840,990	1.7	2,191	0.0
地方債	2,530,728	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,799,028	3.6	-	-
歳入合計	50,443,496	100.0	25,325,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,681,333	92.4	139,013
法定普通税	18,681,333	92.4	139,013
市町村民税	9,189,471	45.4	139,013
内訳 個人均等割	230,813	1.1	-
所得割	7,524,216	37.2	-
法人均等割	310,462	1.5	-
法人税割	1,123,980	5.6	139,013
固定資産税	8,377,869	41.4	-
うち純固定資産税	8,343,032	41.3	-
軽自動車税	198,216	1.0	-
市町村たばこ税	915,775	4.5	-
鉱産税	2	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,540,047	7.6	-
法定目的税	1,540,047	7.6	-
内訳 入湯税	7,064	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,532,983	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,221,380	100.0	139,013

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,443,496	48,324,413
歳出総額	49,622,921	47,454,869
歳入歳出差引	820,575	869,544
翌年度に繰越すべき財源	94,191	37,079
実質収支	726,384	832,465
単年度収支	-106,081	-265,961
積立金	416,519	549,708
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,000	400,000
実質単年度収支	-239,562	-116,253

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	644	2,134,860	3,315
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	81	303,993	3,753
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	646	2,144,158	3,319
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	10,100
副市区町村長	1	9.01.01	8,800
教育長	1	9.01.01	8,050
議会議長	1	9.01.01	6,250
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	22	9.01.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,839,533	13.8	6,345,754	6,305,953	23.2
うち職員給	4,620,561	9.3	4,222,743	-	-
扶助費	16,743,713	33.7	4,836,913	4,836,863	17.8
公債費	2,920,389	5.9	2,890,141	2,890,141	10.7
内訳 元利償還金 元金	2,582,302	5.2	2,553,392	2,553,392	9.4
利子	338,087	0.7	336,749	336,749	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,503,635	53.4	14,072,808	14,032,957	51.7
物件費	7,422,065	15.0	5,882,111	4,985,461	18.4
維持補修費	273,529	0.6	224,795	213,780	0.8
補助費等	5,722,157	11.5	4,633,341	3,949,989	14.6
うち一部事務組合負担金	1,073,244	2.2	866,944	820,605	3.0
繰出金	5,854,765	11.8	5,023,590	3,058,424	11.3
積立金	890,370	1.8	831,947	-	-
投資・出資金・貸付金	81,383	0.2	40,383	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,875,017	5.8	463,677		
うち人件費	66,998	0.1	64,954		
内訳 普通建設事業費	2,496,476	5.0	444,337		
うち補助	1,112,481	2.2	48,600		
うち単独	1,372,767	2.8	386,860		
災害復旧事業費	378,541	0.8	19,340		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,622,921	100.0	31,172,652		

経常経費充当一般財源等計	
	26,240,611 千円
経常収支比率	
	96.7 %（103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,993,227 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	433,715	0.9	-	433,639
総務費	6,050,142	12.2	64,550	5,284,765
民生費	24,037,326	48.4	662,342	9,962,211
衛生費	4,520,628	9.1	11,900	3,412,741
労働費	14,216	0.0	-	11,266
農林水産業費	339,562	0.7	67,081	159,756
商工費	473,272	1.0	-	408,325
土木費	3,543,275	7.1	794,347	2,721,025
消防費	1,751,024	3.5	40,389	1,662,000
教育費	5,160,831	10.4	855,867	4,207,443
災害復旧費	378,541	0.8	-	19,340
公債費	2,920,389	5.9	-	2,890,141
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,622,921	100.0	2,496,476	31,172,652

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	6,560,962
下水道	1,308,831
病院	706,197
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,079,591
その他	2,466,343

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	107,807
再差引収支	-1,410,994
加入世帯数（世帯）	22,708
被保険者数（人）	37,442
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	88
保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,431,057	16,362,319
基準財政需要額	19,700,036	18,804,998
標準税収入額等	22,182,626	21,094,730
標準財政規模	26,250,633	25,942,711
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	2.8	3.2
公債費負担比率（％）	9.0	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.7	1.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,852,168	2,985,649
減債	-	-
特定目的	3,162,765	3,524,304
地方債現在高	34,246,167	34,297,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	500,165	787,139
保証・補償	-	-
その他	1,055,382	1,144,042
実質的なもの	-	-
収益事業収入	360,000	220,000
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 95.6	98.5 95.0
市町村民税	98.4 94.9	98.3 94.2
純固定資産税	98.9 96.1	98.7 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	260,274 人
	２２年国調	255,506 人
	増減率	1.9 %
面積		29.43 km²
人口密度		8,844 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	256,748 人	252,280 人
27. 1. 1	254,551 人	250,274 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	783	906
	0.7	0.8
第２次	20,353	23,128
	18.5	19.6
第３次	88,831	90,074
	80.8	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2063	地方交付税種地	1－6
東京都	府中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,755,978	50.6	47,537,793	85.1
地方譲与税	375,629	0.4	375,629	0.7
利子割交付金	289,660	0.3	289,660	0.5
配当割交付金	347,887	0.3	347,887	0.6
株式等譲渡所得割交付金	342,429	0.3	342,429	0.6
地方消費税交付金	6,125,438	6.1	6,125,438	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	168,762	0.2	168,762	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	185,853	0.2	185,853	0.3
地方交付税	55,075	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	55,075	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	58,646,711	58.5	55,373,451	99.2
交通安全対策特別交付金	30,121	0.0	30,121	0.1
分担金・負担金	687,430	0.7	－	－
使用料	1,528,148	1.5	356,843	0.6
手数料	1,058,316	1.1	－	－
国庫支出金	19,307,724	19.2	－	－
国有提供交付金	4,200	0.0	4,200	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,017,929	11.0	－	－
財産収入	436,605	0.4	35,750	0.1
寄附金	898,130	0.9	－	－
繰入金	1,473,303	1.5	－	－
繰越金	2,386,682	2.4	－	－
諸収入	1,331,718	1.3	28,948	0.1
地方債	1,499,100	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	100,306,117	100.0	55,829,313	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,537,794	93.7	268,262
法定普通税	47,537,794	93.7	268,262
市町村民税	24,471,105	48.2	268,262
内訳 個人均等割	447,537	0.9	－
所得割	19,020,789	37.5	－
法人均等割	722,609	1.4	－
法人税割	4,280,170	8.4	268,262
固定資産税	21,426,469	42.2	－
うち純固定資産税	21,044,321	41.5	－
軽自動車税	135,824	0.3	－
市町村たばこ税	1,504,396	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,218,184	6.3	－
法定目的税	3,218,184	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,218,184	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,755,978	100.0	268,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	100,306,117	95,249,189
歳出総額	95,516,986	92,761,007
歳入歳出差引	4,789,131	2,488,182
翌年度に繰越すべき財源	1,841,625	255,830
実質収支	2,947,506	2,232,352
単年度収支	715,154	-1,231,020
積立金	17,000	1,612,000
繰上償還金	－	12,221
積立金取崩し額	－	44,540
実質単年度収支	732,154	348,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,178	3,420,912	2,904
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	79	249,245	3,155
教育公務員	19	60,140	3,165
臨時職員	－	－	－
合計	1,197	3,481,052	2,908
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,800
副市区町村長	2	27.04.01	9,300
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	7.09.01	6,500
議会副議長	1	7.09.01	5,700
議会議員	28	7.09.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,165,094	11.7	9,706,106	9,520,681	17.1
うち職員給	7,281,158	7.6	5,968,061	－	－
扶助費	26,861,004	28.1	7,393,256	7,393,256	13.2
公債費	4,440,976	4.6	3,944,981	3,944,981	7.1
内訳 元利償還金 元金	4,003,732	4.2	3,536,076	3,536,076	6.3
利子	436,463	0.5	408,124	408,124	0.7
一時借入金利子	781	0.0	781	781	0.0
（義務的経費計）	42,467,074	44.5	21,044,343	20,858,918	37.4
物件費	17,169,670	18.0	14,373,089	12,850,694	23.0
維持補修費	979,588	1.0	841,683	810,007	1.5
補助費等	8,698,442	9.1	6,596,118	5,215,866	9.3
うち一部事務組合負担金	1,667,108	1.7	844,093	62,448	0.1
繰出金	9,788,046	10.2	8,980,866	5,655,556	10.1
積立金	4,060,524	4.3	3,965,180	－	－
投資・出資金・貸付金	46,747	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,306,895	12.9	4,042,063		
うち人件費	208,147	0.2	208,147		
内訳 普通建設事業費	12,306,895	12.9	4,042,063		
うち補助	7,657,418	8.0	854,710		
うち単独	4,649,477	4.9	3,187,353		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	95,516,986	100.0	59,843,342		

経常経費充当一般財源等計	
	45,391,041 千円
経常収支比率	
81.3 % （ 81.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	64,632,473 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	558,407	0.6	－	558,344
総務費	11,248,758	11.8	385,261	10,115,044
民生費	45,870,977	48.0	619,710	22,126,223
衛生費	6,488,780	6.8	36,122	5,083,095
労働費	521,881	0.5	－	415,083
農林水産業費	144,132	0.2	38,300	97,162
商工費	491,146	0.5	1,479	457,118
土木費	11,654,474	12.2	8,008,217	5,223,849
消防費	2,926,671	3.1	78,636	2,828,081
教育費	11,170,784	11.7	3,139,170	8,994,362
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,440,976	4.6	－	3,944,981
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,516,986	100.0	12,306,895	59,843,342

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	9,788,046
	下水道	1,400,000
	介護サービス	244,112
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	3,876,382
	その他	4,267,552

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,506
再差引収支	-3,003,620
加入世帯数（世帯）	38,262
被保険者数（人）	60,415
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	80
保険給付費	259

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	41,307,851	39,897,811
基準財政需要額	34,787,140	34,326,757
標準税収入額等	53,456,476	52,134,349
標準財政規模	53,456,476	52,134,349
財政力指数	1.14	1.11
実質収支比率（％）	5.5	4.3
公債費負担比率（％）	6.1	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,041,471	6,924,471
減債	－	－
特定目的	33,323,402	30,558,832
地方債現在高	38,866,397	41,371,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,506,742	11,358,726
保証・補償	－	－
その他	13,901,379	9,708,006
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	300,000
土地開発基金現在高	7,841,000	7,841,000

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	96.8	99.1	96.1
市町村民税	99.0	95.4	98.7	94.4
純固定資産税	99.5	98.1	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	111,539 人
	２２年国調	112,297 人
	増減率	-0.7 %
面積		17.34 km²
人口密度		6,432 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	112,897 人	110,570 人
27. 1. 1	112,727 人	110,535 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	320	315
	0.6	0.6
第２次	11,985	13,463
	23.6	25.4
第３次	38,580	37,808
	75.8	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2071		
東京都	昭島市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,216,206	44.7	17,732,738	82.4
地方譲与税	175,538	0.4	175,538	0.8
利子割交付金	104,627	0.2	104,627	0.5
配当割交付金	125,290	0.3	125,290	0.6
株式等譲渡所得割交付金	123,046	0.3	123,046	0.6
地方消費税交付金	2,650,908	6.2	2,650,908	12.3
ゴルフ場利用税交付金	27,647	0.1	27,647	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,827	0.2	78,827	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,095	0.2	76,095	0.4
地方交付税	441,174	1.0	317,246	1.5
内訳 普通交付税	317,246	0.7	317,246	1.5
特別交付税	123,927	0.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	23,019,358	53.5	21,411,962	99.4
交通安全対策特別交付金	12,892	0.0	12,892	0.1
分担金・負担金	598,950	1.4	－	－
使用料	482,682	1.1	91,649	0.4
手数料	442,788	1.0	－	－
国庫支出金	9,226,841	21.4	－	－
国有提供交付金	13,107	0.0	13,107	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,641,624	13.1	－	－
財産収入	47,325	0.1	561	0.0
寄附金	103,574	0.2	－	－
繰入金	624,536	1.5	－	－
繰越金	1,287,905	3.0	－	－
諸収入	350,080	0.8	762	0.0
地方債	1,181,200	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	557,000	1.3	－	－
歳入合計	43,032,862	100.0	21,530,933	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,732,738	92.3	183,762
法定普通税	17,732,738	92.3	183,762
市町村民税	8,534,100	44.4	183,762
内訳 個人均等割	177,650	0.9	－
所得割	6,721,789	35.0	－
法人均等割	311,828	1.6	－
法人税割	1,322,833	6.9	183,762
固定資産税	8,265,205	43.0	－
うち純固定資産税	7,974,219	41.5	－
軽自動車税	92,209	0.5	－
市町村たばこ税	838,043	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	3,181	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,483,468	7.7	－
法定目的税	1,483,468	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,483,468	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,216,206	100.0	183,762

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,032,862	44,643,120
歳出総額	41,909,657	43,355,215
歳入歳出差引	1,123,205	1,287,905
翌年度に繰越すべき財源	129,480	29,095
実質収支	993,725	1,258,810
単年度収支	-265,085	-88,309
積立金	2,495	737,112
繰上償還金	14,706	53,368
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-247,884	702,171

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	557	1,809,693	3,249
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	69	237,567	3,443
教育公務員	3	11,449	3,816
臨時職員	－	－	－
合計	560	1,821,142	3,252
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,150
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	10.04.01	6,100
議会副議長	1	10.04.01	5,500
議会議員	20	10.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,116,185	14.6	5,712,766	5,681,629	25.7
うち職員給	3,853,719	9.2	3,550,796	－	－
扶助費	14,044,182	33.5	3,868,072	3,868,072	17.5
公債費	2,143,581	5.1	2,143,581	2,128,875	9.6
内訳 元利償還金 元金	1,923,013	4.6	1,923,013	1,908,307	8.6
利子	220,497	0.5	220,497	220,497	1.0
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	22,303,948	53.2	11,724,419	11,678,576	52.9
物件費	6,130,828	14.6	4,512,305	3,831,282	17.3
維持補修費	183,481	0.4	160,041	160,041	0.7
補助費等	3,186,641	7.6	2,672,618	2,112,523	9.6
うち一部事務組合負担金	359,423	0.9	359,423	310,793	1.4
繰出金	4,344,298	10.4	3,706,785	2,767,199	12.5
積立金	1,882,742	4.5	1,877,467	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,871,719	9.2	1,041,577		
うち人件費	120,357	0.3	120,357		
内訳 普通建設事業費	3,871,719	9.2	1,041,577		
うち補助	1,693,835	4.0	84,857		
うち単独	2,177,884	5.2	956,720		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,909,657	100.0	25,695,212		

経常経費充当一般財源等計	
	20,549,621 千円
経常収支比率	93.0 % （ 95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,818,417 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	385,208	0.9	－	385,152
総務費	4,773,526	11.4	75,583	4,366,570
民生費	20,475,773	48.9	715,743	8,493,559
衛生費	3,332,777	8.0	224,811	2,594,766
労働費	399,451	1.0	17,969	216,475
農林水産業費	38,131	0.1	－	33,948
商工費	376,844	0.9	90,838	275,903
土木費	3,777,697	9.0	1,602,127	2,302,629
消防費	1,524,716	3.6	121,768	1,382,369
教育費	4,681,953	11.2	1,022,880	3,500,260
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,143,581	5.1	－	2,143,581
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,909,657	100.0	3,871,719	25,695,212

区分		
繰出金 合計	4,361,753	
営業収支の状況 下水道	587,030	
事業 宅地造成	159,670	
業等 上水道	17,455	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,355,990	
その他	2,241,608	
会計 国民健康保険事業 実質収支	197,597	
再差引収支	-617,874	
加入世帯数（世帯）	18,425	
被保険者数（人）	29,713	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83	
国庫支出金	91	
保険給付費	280	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	15,990,448	14,895,075
基準財政需要額	16,336,978	15,481,309
標準税収入額等	20,490,800	19,286,983
標準財政規模	21,365,128	21,090,890
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	4.7	6.0
公債費負担比率（％）	8.0	9.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.9	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,939,095	3,936,600
減債	－	－
特定目的	7,050,087	5,714,176
地方債現在高	22,120,378	22,862,191
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,856,210	1,407,544
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 97.4	99.2 97.1
市町村民税	98.8 96.1	98.8 95.6
純固定資産税	99.6 98.4	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	229,061 人
	２２年国調	223,593 人
	増減率	2.4 %
面積		21.58 km²
人口密度		10,615 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	226,413 人	222,614 人
27. 1. 1	224,191 人	220,558 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	620	755
	0.7	0.7
第２次	14,330	15,851
	15.7	15.7
第３次	76,251	81,079
	83.6	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13	2080	地方交付税種地	2－10
東京都	調布市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,203,353	50.6	43,004,337	86.2
地方譲与税	321,979	0.4	321,979	0.6
利子割交付金	283,579	0.3	283,579	0.6
配当割交付金	340,497	0.4	340,497	0.7
株式等譲渡所得割交付金	335,090	0.4	335,090	0.7
地方消費税交付金	5,075,674	5.6	5,075,674	10.2
ゴルフ場利用税交付金	8,626	0.0	8,626	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	144,173	0.2	144,173	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	123,385	0.1	123,385	0.2
地方交付税	64,662	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	64,627	0.1	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	52,901,018	57.9	49,637,340	99.5
交通安全対策特別交付金	25,110	0.0	25,110	0.1
分担金・負担金	998,495	1.1	－	－
使用料	1,152,013	1.3	212,733	0.4
手数料	648,046	0.7	－	－
国庫支出金	13,105,849	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,445,246	11.4	－	－
財産収入	308,296	0.3	5,339	0.0
寄附金	252,491	0.3	－	－
繰入金	2,428,179	2.7	－	－
繰越金	5,927,946	6.5	－	－
諸収入	566,925	0.6	15,752	0.0
地方債	2,599,000	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	91,358,614	100.0	49,896,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,004,337	93.1	1,008,256
法定普通税	43,004,337	93.1	1,008,256
市町村民税	25,373,795	54.9	1,008,256
内訳 個人均等割	408,692	0.9	－
所得割	18,638,029	40.3	－
法人均等割	604,362	1.3	－
法人税割	5,722,712	12.4	1,008,256
固定資産税	16,186,670	35.0	－
うち純固定資産税	15,255,858	33.0	－
軽自動車税	90,781	0.2	－
市町村たばこ税	1,353,091	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,199,016	6.9	－
法定目的税	3,199,016	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,199,016	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	46,203,353	100.0	1,008,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,358,614	86,792,698
歳出総額	85,554,444	80,864,752
歳入歳出差引	5,804,170	5,927,946
翌年度に繰越すべき財源	439,910	343,319
実質収支	5,364,260	5,584,627
単年度収支	-220,367	1,282,374
積立金	1,119,258	1,500,594
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	400,880
実質単年度収支	668,891	2,382,088

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,169	3,623,900	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	94	318,378	3,387
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	1,171	3,633,017	3,102
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,350
副市区町村長	2	24.04.01	8,950
教育長	1	28.10.01	8,300
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,315,390	13.2	10,511,288	10,435,973	20.9
うち職員給	7,335,463	8.6	6,776,307	－	－
扶助費	20,539,365	24.0	5,316,350	5,315,826	10.7
公債費	3,624,501	4.2	3,555,043	3,555,043	7.1
内訳 元利償還金 元金	3,192,959	3.7	3,124,347	3,124,347	6.3
利子	431,539	0.5	430,693	430,693	0.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	35,479,256	41.5	19,382,681	19,306,842	38.7
物件費	14,572,831	17.0	11,682,939	10,477,861	21.0
維持補修費	738,834	0.9	708,629	706,506	1.4
補助費等	9,483,756	11.1	7,927,445	7,105,332	14.2
うち一部事務組合負担金	733,718	0.9	695,608	625,380	1.3
繰出金	9,011,390	10.5	8,285,945	4,790,988	9.6
積立金	6,074,686	7.1	5,875,600	－	－
投資・出資金・貸付金	8,020	0.0	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,185,671	11.9	1,551,341		
うち人件費	378,127	0.4	378,127		
内訳 普通建設事業費	10,185,671	11.9	1,551,341		
うち補助	4,929,560	5.8	242,351		
うち単独	5,256,111	6.1	1,308,990		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	85,554,444	100.0	55,415,480		

経常経費充当一般財源等計 42,387,529 千円

経常収支比率 85.0 % （ 85.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 61,073,403 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	536,744	0.6	－	536,744
総務費	12,227,695	14.3	431,234	11,052,954
民生費	39,932,994	46.7	1,427,150	20,646,568
衛生費	4,905,264	5.7	28,461	3,747,429
労働費	268,413	0.3	－	234,411
農林水産業費	95,177	0.1	240	79,795
商工費	472,773	0.6	－	447,274
土木費	11,164,968	13.1	5,518,067	5,474,464
消防費	2,666,413	3.1	34,097	2,548,506
教育費	9,659,502	11.3	2,746,422	7,092,292
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,624,501	4.2	－	3,555,043
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,554,444	100.0	10,185,671	55,415,480

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	9,011,390
	下水道	541,659
	介護サービス	391,992
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	3,926,333
	その他	4,151,406

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	97,714
再差引収支	-3,012,886
加入世帯数（世帯）	35,061
被保険者数（人）	53,504
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	84
保険給付費	260

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	37,464,205	34,810,700
基準財政需要額	29,313,300	28,811,913
標準税収入額等	48,672,338	45,728,096
標準財政規模	48,672,338	45,728,096
財政力指数	1.20	1.15
実質収支比率（％）	11.0	12.2
公債費負担比率（％）	5.8	7.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	2.3
将来負担比率（％）	－	3.9
積立金現在高 財調	5,285,545	4,396,287
減債	43,475	43,422
特定目的	8,212,078	4,764,078
地方債現在高	38,816,257	39,410,216
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	932,418	1,079,866
保証・補償	－	－
その他	786,396	924,027
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	3,328,942	3,325,322

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	97.8	99.1	97.4
市町村民税	99.0	97.2	98.8	96.6
純固定資産税	99.0	98.3	99.3	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	432,348 人
	２２年国調	427,016 人
	増減率	1.2 %
面積		71.80 km²
人口密度		6,022 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	426,937 人	421,793 人
27. 1. 1	426,648 人	421,746 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,331	1,638
	0.8	0.9
第２次	31,698	38,150
	19.2	20.5
第３次	132,201	139,655
	80.0	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13	2098	地方交付税種地	1－7
東京都	町田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,373,816	46.3	63,594,546	81.9
地方譲与税	719,162	0.5	719,162	0.9
利子割交付金	458,631	0.3	458,631	0.6
配当割交付金	550,666	0.4	550,666	0.7
株式等譲渡所得割交付金	541,905	0.4	541,905	0.7
地方消費税交付金	9,566,975	6.5	9,566,975	12.3
ゴルフ場利用税交付金	42,566	0.0	42,566	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	323,555	0.2	323,555	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	308,784	0.2	308,784	0.4
地方交付税	1,098,774	0.7	1,013,064	1.3
内訳 普通交付税	1,013,064	0.7	1,013,064	1.3
特別交付税	85,374	0.1	－	－
震災復興特別交付税	336	0.0	－	－
（一般財源計）	81,984,834	55.5	77,119,854	99.3
交通安全対策特別交付金	54,229	0.0	54,229	0.1
分担金・負担金	1,517,572	1.0	－	－
使用料	1,018,275	0.7	350,691	0.5
手数料	1,921,622	1.3	－	－
国庫支出金	26,211,312	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	17,918,509	12.1	－	－
財産収入	871,963	0.6	110,053	0.1
寄附金	94,000	0.1	－	－
繰入金	3,960,269	2.7	－	－
繰越金	4,398,146	3.0	－	－
諸収入	1,211,241	0.8	10,408	0.0
地方債	6,649,200	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,000,000	1.4	－	－
歳入合計	147,811,172	100.0	77,645,235	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,773,318	91.8	374,411
法定普通税	62,773,318	91.8	374,411
市町村民税	34,464,110	50.4	374,411
内訳 個人均等割	706,872	1.0	－
所得割	29,743,262	43.5	－
法人均等割	1,069,014	1.6	－
法人税割	2,944,962	4.3	374,411
固定資産税	25,571,896	37.4	－
うち純固定資産税	24,995,653	36.6	－
軽自動車税	321,615	0.5	－
市町村たばこ税	2,395,765	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	19,932	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,600,498	8.2	－
法定目的税	5,600,498	8.2	－
内訳 入湯税	6,700	0.0	－
事業所税	834,460	1.2	－
都市計画税	4,759,338	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,373,816	100.0	374,411

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	147,811,172	143,759,659
歳出総額	142,853,477	139,361,513
歳入歳出差引	4,957,695	4,398,146
翌年度に繰越すべき財源	376,379	134,039
実質収支	4,581,316	4,264,107
単年度収支	317,209	93,644
積立金	4,812,953	2,976,052
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,457,419	3,999,743
実質単年度収支	1,672,743	-930,047

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,078	6,543,622	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	235	803,230	3,418
教育公務員	5	21,628	4,326
臨時職員	－	－	－
合計	2,083	6,565,250	3,152
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	10,600
副市区町村長	2	17.01.01	9,000
教育長	1	17.01.01	8,200
議会議長	1	17.01.01	6,400
議会副議長	1	17.01.01	5,800
議会議員	34	17.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,504,005	15.8	21,071,901	21,039,742	26.4
うち職員給	14,574,365	10.2	13,443,291	－	－
扶助費	46,134,659	32.3	12,388,378	12,313,820	15.5
公債費	6,013,430	4.2	6,011,671	6,011,671	7.5
内訳 元利償還金 元金	5,230,492	3.7	5,228,961	5,228,961	6.6
利子	782,938	0.5	782,710	782,710	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	74,652,094	52.3	39,471,950	39,365,233	49.4
物件費	18,638,761	13.0	14,429,011	12,625,964	15.9
維持補修費	926,564	0.6	878,263	878,263	1.1
補助費等	12,736,688	8.9	9,694,037	8,449,107	10.6
うち一部事務組合負担金	1,154,113	0.8	879,210	870,216	1.1
繰出金	17,981,962	12.6	16,378,551	10,579,095	13.3
積立金	5,813,531	4.1	5,355,279	－	－
投資・出資金・貸付金	8,400	0.0	300	300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,095,477	8.5	3,779,566		
うち人件費	350,476	0.2	350,476		
内訳 普通建設事業費	12,095,477	8.5	3,779,566		
うち補助	3,882,934	2.7	314,256		
うち単独	8,212,543	5.7	3,465,310		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	142,853,477	100.0	89,986,957		

経常経費充当一般財源等計	71,897,962 千円
経常収支比率	90.3 % （ 92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	94,944,652 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	719,040	0.5	－	719,023
総務費	16,719,286	11.7	651,155	14,816,880
民生費	71,596,351	50.1	1,600,777	33,447,375
衛生費	13,134,927	9.2	1,363,074	9,724,223
労働費	353,354	0.2	－	353,345
農林水産業費	322,626	0.2	104,780	237,128
商工費	1,061,989	0.7	10,242	1,000,640
土木費	10,709,310	7.5	3,191,152	8,015,184
消防費	4,995,405	3.5	266,046	3,502,139
教育費	17,227,759	12.1	4,908,251	12,159,349
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,013,430	4.2	－	6,011,671
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	142,853,477	100.0	12,095,477	89,986,957

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	19,106,962	
下水道	2,074,100	
病院	1,125,000	
介護サービス	39,484	
上水道	－	
国民健康保険	7,337,664	
その他	8,530,714	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,121,023
再差引収支	-4,793,381
加入世帯数（世帯）	66,279
被保険者数（人）	108,165
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	83
保険給付費	277

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	57,139,362	53,994,437
基準財政需要額	58,152,426	55,396,625
標準税収入額等	73,639,973	70,468,234
標準財政規模	76,655,268	75,860,314
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	6.0	5.6
公債費負担比率（％）	6.3	6.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.7	-2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,719,996	5,364,462
減債	－	－
特定目的	5,268,680	4,648,347
地方債現在高	75,007,656	73,588,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,755,133	4,100,065
保証・補償	－	－
その他	11,160,149	9,236,567
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0	97.1
市町村民税	98.6	95.9
純固定資産税	99.4	98.3
合計	98.8	96.3
市町村民税	98.4	94.8
純固定資産税	99.1	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	121,396 人
	２２年国調	118,852 人
	増減率	2.1 %
面積		11.30 km²
人口密度		10,743 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	117,978 人	115,835 人
27. 1. 1	117,427 人	115,389 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	350	403
	0.7	0.8
第２次	6,687	7,364
	14.0	14.3
第３次	40,741	41,775
	85.3	81.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
13	2101	地方交付税種地	2－9
東京都	小金井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,834,485	51.9	19,076,074	84.4
地方譲与税	163,438	0.4	163,438	0.7
利子割交付金	155,943	0.4	155,943	0.7
配当割交付金	187,566	0.5	187,566	0.8
株式等譲渡所得割交付金	184,831	0.5	184,831	0.8
地方消費税交付金	2,582,737	6.4	2,582,737	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,195	0.2	73,195	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	58,157	0.1	58,157	0.3
地方交付税	47,968	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	47,832	0.1	－	－
震災復興特別交付税	136	0.0	－	－
（一般財源計）	24,288,320	60.5	22,481,941	99.5
交通安全対策特別交付金	10,084	0.0	10,084	0.0
分担金・負担金	231,158	0.6	－	－
使用料	516,400	1.3	97,407	0.4
手数料	430,685	1.1	－	－
国庫支出金	5,908,289	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,529,385	13.8	－	－
財産収入	24,663	0.1	3,147	0.0
寄附金	10,472	0.0	－	－
繰入金	932,052	2.3	－	－
繰越金	1,540,287	3.8	－	－
諸収入	308,986	0.8	815	0.0
地方債	399,600	1.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	40,130,381	100.0	22,593,394	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,076,074	91.6	66,183
法定普通税	19,076,074	91.6	66,183
市町村民税	11,264,893	54.1	66,183
内訳 個人均等割	217,490	1.0	－
所得割	10,216,689	49.0	－
法人均等割	235,742	1.1	－
法人税割	594,972	2.9	66,183
固定資産税	7,233,797	34.7	－
うち純固定資産税	7,072,553	33.9	－
軽自動車税	44,001	0.2	－
市町村たばこ税	533,383	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,758,411	8.4	－
法定目的税	1,758,411	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,758,411	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,834,485	100.0	66,183

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,130,381	37,998,414
歳出総額	38,542,206	36,458,127
歳入歳出差引	1,588,175	1,540,287
翌年度に繰越すべき財源	46,173	19,162
実質収支	1,542,002	1,521,125
単年度収支	20,877	300,261
積立金	1,150,307	930,271
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	916,000
実質単年度収支	671,184	314,532

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	637	1,860,040	2,920
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	53	172,992	3,264
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	639	1,869,190	2,925
ラスパイレス指数			101.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,685
副市区町村長	2	5.10.01	8,250
教育長	1	27.10.01	7,650
議会議長	1	5.10.01	5,750
議会副議長	1	5.10.01	5,200
議会議員	22	5.10.01	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,908,791	15.3	5,224,306	5,222,119	23.1
うち職員給	3,836,675	10.0	3,294,591	－	－
扶助費	9,603,281	24.9	2,928,380	2,928,380	13.0
公債費	2,740,881	7.1	2,740,881	2,740,881	12.1
内訳 元利償還金 元金	2,440,760	6.3	2,440,760	2,440,760	10.8
利子	299,711	0.8	299,711	299,711	1.3
一時借入金利子	410	0.0	410	410	0.0
（義務的経費計）	18,252,953	47.4	10,893,567	10,891,380	48.2
物件費	6,490,622	16.8	4,645,941	4,152,089	18.4
維持補修費	182,291	0.5	162,374	162,374	0.7
補助費等	4,790,654	12.4	3,560,754	2,735,100	12.1
うち一部事務組合負担金	537,233	1.4	237,233	212,344	0.9
繰出金	3,951,085	10.3	3,540,846	2,562,880	11.3
積立金	2,046,660	5.3	1,970,452	－	－
投資・出資金・貸付金	496	0.0	496	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,827,445	7.3	1,067,937		
うち人件費	42,292	0.1	34,384		
内訳 普通建設事業費	2,827,445	7.3	1,067,937		
うち補助	715,239	1.9	137,468		
うち単独	2,112,206	5.5	930,469		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,542,206	100.0	25,842,367		

経常経費充当一般財源等計	
	20,503,823 千円
経常収支比率	
	90.8 %（90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,430,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	391,556	1.0	－	391,026
総務費	4,773,355	12.4	1,619	4,333,836
民生費	17,475,426	45.3	403,304	8,704,878
衛生費	4,170,103	10.8	14,084	2,676,687
労働費	310,239	0.8	－	179,774
農林水産業費	37,439	0.1	2,897	32,351
商工費	243,416	0.6	499	230,455
土木費	3,406,108	8.8	1,974,731	2,233,366
消防費	1,683,600	4.4	192,047	1,380,012
教育費	3,310,083	8.6	238,264	2,939,101
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,740,881	7.1	－	2,740,881
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,542,206	100.0	2,827,445	25,842,367

区分	決算額
繰出金 合計	4,043,105
営業 下水道	427,838
病院	65,043
上水道	26,977
介護サービス	220
国民健康保険	1,476,559
その他	2,046,468

国民健康保険事業の状況	
実質収支	497,628
再差引収支	−534,739
加入世帯数（世帯）	17,328
被保険者数（人）	26,226
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	79
保険給付費	257

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	16,775,131	15,774,883
基準財政需要額	16,261,131	15,825,319
標準税収入額等	21,721,553	20,643,605
標準財政規模	21,721,553	20,884,433
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率（％）	7.1	7.3
公債費負担比率（％）	10.0	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	3.2
将来負担比率（％）	25.6	35.7
積立金現在高 財調	1,887,513	1,237,206
減債	－	－
特定目的	3,677,249	3,204,702
地方債現在高	26,144,778	28,185,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,185,252	2,149,246
保証・補償	－	－
その他	3,562,513	2,483,519
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	65	65

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.1
市町村民税	99.3	97.3
純固定資産税	99.7	99.0

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.1
市町村民税	99.1	96.2
純固定資産税	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	190,005 人
	２２年国調	187,035 人
	増減率	1.6 %
面積		20.51 km²
人口密度		9,264 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	188,609 人	184,313 人
27. 1. 1	186,958 人	182,835 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	650	771
	0.9	0.9
第２次	14,261	16,305
	19.6	20.0
第３次	57,759	61,725
	79.5	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13	2110	地方交付税種地	2－10
東京都	小平市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,683,315	48.9	28,422,042	82.2
地方譲与税	257,214	0.4	257,214	0.7
利子割交付金	198,149	0.3	198,149	0.6
配当割交付金	237,826	0.4	237,826	0.7
株式等譲渡所得割交付金	233,979	0.4	233,979	0.7
地方消費税交付金	4,165,535	6.6	4,165,535	12.0
ゴルフ場利用税交付金	16,607	0.0	16,607	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115,556	0.2	115,556	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	148,177	0.2	148,177	0.4
地方交付税	748,311	1.2	619,007	1.8
内訳 普通交付税	619,007	1.0	619,007	1.8
特別交付税	128,836	0.2	－	－
震災復興特別交付税	468	0.0	－	－
（一般財源計）	36,804,669	58.7	34,414,092	99.5
交通安全対策特別交付金	20,987	0.0	20,987	0.1
分担金・負担金	417,662	0.7	－	－
使用料	763,817	1.2	109,120	0.3
手数料	260,115	0.4	－	－
国庫支出金	10,439,501	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,189,044	13.1	－	－
財産収入	133,780	0.2	15,064	0.0
寄附金	3,511	0.0	－	－
繰入金	1,222,379	1.9	－	－
繰越金	1,257,711	2.0	－	－
諸収入	492,196	0.8	11,047	0.0
地方債	2,726,100	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	1.4	－	－
歳入合計	62,731,472	100.0	34,570,310	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,422,042	92.6	346,988
法定普通税	28,422,042	92.6	346,988
市町村民税	15,727,809	51.3	346,988
内訳 個人均等割	310,247	1.0	－
所得割	12,915,969	42.1	－
法人均等割	350,923	1.1	－
法人税割	2,150,670	7.0	346,988
固定資産税	11,703,214	38.1	－
うち純固定資産税	11,224,961	36.6	－
軽自動車税	100,950	0.3	－
市町村たばこ税	890,066	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	3	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,261,273	7.4	－
法定目的税	2,261,273	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,261,273	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,683,315	100.0	346,988

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入・歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,731,472	61,396,361
歳出総額	61,549,471	60,138,650
歳入歳出差引	1,182,001	1,257,711
翌年度に繰越すべき財源	8,603	11,441
実質収支	1,173,398	1,246,270
単年度収支	-72,872	-1,506,122
積立金	624,364	1,377,306
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	540,000	720,000
実質単年度収支	11,492	-848,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	885	2,697,480	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	76	241,224	3,174
教育公務員	3	13,030	4,343
臨時職員	－	－	－
合計	888	2,710,510	3,052
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	10,500
副市区町村長	1	8.04.01	9,000
教育長	1	8.04.01	8,100
議会議長	1	8.04.01	6,500
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	26	8.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,108,028	14.8	8,038,336	7,905,103	22.3
うち職員給	5,613,729	9.1	4,752,076	－	－
扶助費	18,681,203	30.4	5,673,695	5,531,713	15.6
公債費	3,428,695	5.6	3,428,695	3,428,695	9.7
内訳 元利償還金 元金	3,146,664	5.1	3,146,664	3,146,664	8.9
利子	282,031	0.5	282,031	282,031	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,217,926	50.7	17,140,726	16,865,511	47.5
物件費	9,274,244	15.1	7,380,095	6,354,560	17.9
維持補修費	282,556	0.5	280,827	280,827	0.8
補助費等	7,185,733	11.7	5,236,142	4,375,045	12.3
うち一部事務組合負担金	1,397,452	2.3	1,216,764	1,026,945	2.9
繰出金	7,413,026	12.0	6,753,674	4,683,367	13.2
積立金	1,707,350	2.8	1,531,131	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,468,636	7.3	1,136,355	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	85,125	0.1	85,125	32,559,310 千円	
内訳 普通建設事業費	4,458,448	7.2	1,126,167	経常収支比率	
うち補助	873,949	1.4	94,033	91.8 % （ 94.2 %）	
うち単独	3,584,499	5.8	1,032,134	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	10,188	0.0	10,188	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	61,549,471	100.0	39,458,950	40,640,951 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	494,984	0.8	－	494,871
総務費	6,325,351	10.3	166,628	5,535,537
民生費	30,945,651	50.3	596,457	14,814,043
衛生費	4,736,731	7.7	37,656	3,702,225
労働費	170,135	0.3	－	110,994
農林水産業費	105,221	0.2	40,862	70,745
商工費	271,534	0.4	－	256,752
土木費	4,775,832	7.8	1,496,224	3,471,882
消防費	2,347,201	3.8	174,569	1,635,008
教育費	7,937,948	12.9	1,946,052	5,928,010
災害復旧費	10,188	0.0	－	10,188
公債費	3,428,695	5.6	－	3,428,695
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,549,471	100.0	4,458,448	39,458,950

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	7,979,822	国民健康保険事業	実質収支	266,125
営業 下水道	1,230,000		再差引収支	-1,822,989
病院	566,796		加入世帯数（世帯）	28,199
上水道	－		被保険者数（人）	44,880
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	2,700,000		国庫支出金	85
その他	3,483,026		保険給付費	259

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	25,492,476	24,556,714
基準財政需要額	26,111,483	25,298,747
標準税収入額等	32,783,686	32,009,531
標準財政規模	34,333,762	34,090,776
財政力指数	0.97	0.95
実質収支比率（％）	3.4	3.7
公債費負担比率（％）	8.4	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.1	2.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,835,456	3,751,092
減債	204,333	203,880
特定目的	5,957,231	5,511,434
地方債現在高	29,087,477	29,508,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	696,540	1,237,257
保証・補償	－	－
その他	27,813	25,980
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	150,000	150,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.5	99.2 97.1
市町村民税	99.0 96.8	98.9 96.3
純固定資産税	99.3 98.3	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	186,283 人
	２２年国調	180,052 人
	増減率	3.5 %
面積		27.55 km²
人口密度		6,762 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	182,765 人	180,046 人
27. 1. 1	180,975 人	178,414 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	503	627
	0.7	0.8
第２次	15,670	18,809
	21.1	22.9
第３次	58,037	60,410
	78.2	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13 東京都	2128 日野市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,355,319	45.0	28,142,523	82.2
地方譲与税	297,084	0.4	297,084	0.9
利子割交付金	188,983	0.3	188,983	0.6
配当割交付金	226,875	0.3	226,875	0.7
株式等譲渡所得割交付金	223,242	0.3	223,242	0.7
地方消費税交付金	4,055,513	6.0	4,055,513	11.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	133,605	0.2	133,605	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	136,333	0.2	136,333	0.4
地方交付税	781,464	1.2	598,271	1.7
内訳 普通交付税	598,271	0.9	598,271	1.7
特別交付税	183,045	0.3	－	－
震災復興特別交付税	148	0.0	－	－
（一般財源計）	36,398,418	53.9	34,002,429	99.3
交通安全対策特別交付金	23,562	0.0	23,562	0.1
分担金・負担金	448,158	0.7	－	－
使用料	747,899	1.1	153,611	0.4
手数料	722,469	1.1	－	－
国庫支出金	10,115,061	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,629,556	12.8	－	－
財産収入	229,107	0.3	51,082	0.1
寄附金	127,927	0.2	－	－
繰入金	3,102,998	4.6	－	－
繰越金	2,214,756	3.3	－	－
諸収入	2,087,658	3.1	189	0.0
地方債	2,681,700	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	67,529,269	100.0	34,230,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,142,523	92.7	386,037
法定普通税	28,142,523	92.7	386,037
市町村民税	15,729,826	51.8	386,037
内訳 個人均等割	315,629	1.0	－
所得割	12,471,119	41.1	－
法人均等割	331,747	1.1	－
法人税割	2,611,331	8.6	386,037
固定資産税	11,394,364	37.5	－
うち純固定資産税	11,212,924	36.9	－
軽自動車税	117,830	0.4	－
市町村たばこ税	900,503	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,212,796	7.3	－
法定目的税	2,212,796	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,212,796	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,355,319	100.0	386,037

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,529,269	63,101,494
歳出総額	64,393,664	60,886,738
歳入歳出差引	3,135,605	2,214,756
翌年度に繰越すべき財源	229,899	44,905
実質収支	2,905,706	2,169,851
単年度収支	735,855	328,187
積立金	863,955	2,551,294
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,622,343	764,091
実質単年度収支	−22,533	2,115,390

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	937	3,044,313	3,249
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	105	361,725	3,445
教育公務員	21	68,470	3,260
臨時職員	－	－	－
合計	958	3,112,783	3,249
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	9,900
副市区町村長	2	18.07.01	8,450
教育長	1	18.07.01	7,850
議会議長	1	8.01.01	6,250
議会副議長	1	8.01.01	5,600
議会議員	22	8.01.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,825,929	15.3	8,899,537	8,872,775	25.9
うち職員給	6,543,922	10.2	6,078,533	－	－
扶助費	16,454,081	25.6	4,981,314	4,981,314	14.6
公債費	3,094,070	4.8	3,020,904	3,020,904	8.8
内訳 元利償還金 元金	2,729,115	4.2	2,665,339	2,665,339	7.8
利子	364,955	0.6	355,565	355,565	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,374,080	45.6	16,901,755	16,874,993	49.3
物件費	9,275,940	14.4	6,845,832	5,256,548	15.4
維持補修費	258,642	0.4	185,942	185,942	0.5
補助費等	6,273,190	9.7	4,845,303	4,243,128	12.4
うち一部事務組合負担金	529,237	0.8	529,237	474,410	1.4
繰出金	7,524,480	11.7	6,789,221	4,709,984	13.8
積立金	3,654,723	5.7	2,275,582	－	－
投資・出資金・貸付金	220,713	0.3	218,213	143,213	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,811,896	12.1	846,697		
うち人件費	91,757	0.1	68,425		
内訳 普通建設事業費	7,809,658	12.1	844,459		
うち補助	3,149,484	4.9	111,017		
うち単独	4,658,149	7.2	733,442		
災害復旧事業費	2,238	0.0	2,238		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,393,664	100.0	38,908,545		

経常経費充当一般財源等計	
	31,413,808 千円
経常収支比率	
	91.8 % （ 91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	42,044,150 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	436,904	0.7	－	436,904
総務費	6,401,187	9.9	141,911	5,558,230
民生費	28,923,975	44.9	504,794	14,674,191
衛生費	5,868,091	9.1	377,018	4,065,069
労働費	238,773	0.4	－	210,463
農林水産業費	124,097	0.2	－	117,394
商工費	588,904	0.9	38,143	499,444
土木費	8,697,686	13.5	4,325,301	3,553,604
消防費	2,555,466	4.0	412,214	1,570,357
教育費	7,462,273	11.6	2,010,277	5,199,747
災害復旧費	2,238	0.0	－	2,238
公債費	3,094,070	4.8	－	3,020,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,393,664	100.0	7,809,658	38,908,545

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	8,629,475
下水道	1,960,367
病院	1,070,000
上水道	34,995
工業用水道	－
国民健康保険	2,007,953
その他	3,556,160

国民健康保険事業の状況	
実質収支	164,502
再差引収支	−1,340,536
加入世帯数（世帯）	27,304
被保険者数（人）	42,443
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	84
保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	25,057,428	22,924,707
基準財政需要額	25,655,699	23,981,559
標準税収入額等	32,163,290	29,739,312
標準財政規模	33,661,441	32,873,107
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	8.6	6.6
公債費負担比率（％）	7.2	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−0.5	0.0
将来負担比率（％）	8.2	11.8
積立金現在高 財調	4,293,715	5,052,103
減債	307,199	267,045
特定目的	10,218,426	8,880,857
地方債現在高	33,805,918	33,853,333
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,159,478	23,086,103
保証・補償	－	－
その他	3,417,526	3,847,222
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.7
市町村民税	99.3	98.3
純固定資産税	99.6	99.0

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	98.2
市町村民税	99.2	97.6
純固定資産税	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	149,956 人
	２２年国調	153,557 人
	増減率	-2.3 %
面積		17.14 km²
人口密度		8,749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	150,858 人	148,467 人
27. 1. 1	151,412 人	149,157 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	563	674
	1.0	1.0
第２次	10,998	12,975
	18.7	19.7
第３次	47,342	49,930
	80.4	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2136	地方交付税種地	2－9
東京都	東村山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,469,639	38.6	18,761,720	69.3
地方譲与税	231,362	0.4	231,362	0.9
利子割交付金	142,738	0.3	142,738	0.5
配当割交付金	170,808	0.3	170,808	0.6
株式等譲渡所得割交付金	167,661	0.3	167,661	0.6
地方消費税交付金	3,332,611	6.3	3,332,611	12.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,953	0.2	103,953	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,363	0.2	116,363	0.4
地方交付税	4,068,178	7.7	3,936,189	14.5
内訳 普通交付税	3,936,189	7.4	3,936,189	14.5
特別交付税	131,922	0.2	－	－
震災復興特別交付税	67	0.0	－	－
（一般財源計）	28,803,313	54.3	26,963,405	99.5
交通安全対策特別交付金	17,925	0.0	17,925	0.1
分担金・負担金	312,715	0.6	－	－
使用料	657,262	1.2	100,880	0.4
手数料	558,463	1.1	－	－
国庫支出金	9,984,352	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,747,491	14.6	－	－
財産収入	12,574	0.0	660	0.0
寄附金	47,567	0.1	－	－
繰入金	922,889	1.7	－	－
繰越金	476,715	0.9	－	－
諸収入	345,710	0.7	3,879	0.0
地方債	3,161,333	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,243,333	4.2	－	－
歳入合計	53,048,309	100.0	27,086,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,761,720	91.7	60,450
法定普通税	18,761,720	91.7	60,450
市町村民税	10,088,091	49.3	60,450
内訳 個人均等割	247,975	1.2	－
所得割	9,008,643	44.0	－
法人均等割	287,509	1.4	－
法人税割	543,964	2.7	60,450
固定資産税	7,830,571	38.3	－
うち純固定資産税	7,069,209	34.5	－
軽自動車税	100,196	0.5	－
市町村たばこ税	742,862	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,707,919	8.3	－
法定目的税	1,707,919	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,707,919	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,469,639	100.0	60,450

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,048,309	55,665,279
歳出総額	51,374,632	54,688,564
歳入歳出差引	1,673,677	976,715
翌年度に繰越すべき財源	114,393	40,099
実質収支	1,559,284	936,616
単年度収支	622,668	-619,516
積立金	508	8,352
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,166,218
実質単年度収支	623,176	-2,777,382

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	742	2,323,202	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	47	159,706	3,398
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	744	2,332,746	3,135
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,430
副市区町村長	1	16.01.01	8,010
教育長	1	16.01.01	7,400
議会議長	1	16.01.01	5,580
議会副議長	1	16.01.01	5,060
議会議員	23	16.01.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,835,753	15.3	6,985,111	6,876,540	23.4
うち職員給	4,926,675	9.6	4,210,344	－	－
扶助費	16,389,572	31.9	3,642,734	3,642,603	12.4
公債費	3,968,860	7.7	3,933,677	3,933,677	13.4
内訳 元利償還金 元金	3,492,226	6.8	3,460,338	3,460,338	11.8
利子	475,018	0.9	471,723	471,723	1.6
一時借入金利子	1,616	0.0	1,616	1,616	0.0
（義務的経費計）	28,194,185	54.9	14,561,522	14,452,820	49.3
物件費	6,774,552	13.2	5,084,960	4,093,042	14.0
維持補修費	179,173	0.3	168,414	168,414	0.6
補助費等	5,216,329	10.2	3,529,141	3,029,066	10.3
うち一部事務組合負担金	456,941	0.9	421,460	394,326	1.3
繰出金	6,624,122	12.9	6,002,540	4,339,307	14.8
積立金	279,350	0.5	235,422	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.0	15,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,091,921	8.0	1,479,733		
うち人件費	89,593	0.2	89,593		
内訳 普通建設事業費	4,091,921	8.0	1,479,733		
うち補助	372,626	0.7	15,390		
うち単独	3,420,909	6.7	1,424,957		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	51,374,632	100.0	31,076,732		

経常経費充当一般財源等計	26,082,649 千円
経常収支比率	88.9 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,750,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	379,514	0.7	－	379,245
総務費	4,271,022	8.3	107,111	3,596,298
民生費	26,709,747	52.0	105,525	12,041,260
衛生費	3,518,243	6.8	193,713	2,508,092
労働費	392,614	0.8	－	303,870
農林水産業費	88,140	0.2	14,863	67,736
商工費	276,489	0.5	1,107	253,153
土木費	4,471,247	8.7	2,303,531	3,011,810
消防費	1,789,823	3.5	37,552	801,886
教育費	5,508,933	10.7	1,328,519	4,179,705
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,968,860	7.7	－	3,933,677
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	51,374,632	100.0	4,091,921	31,076,732

繰出金 合計	6,911,801	
営業 下水道	1,202,791	
病院	253,127	
上水道	34,552	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,051,632	
その他	3,369,699	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-82,738
再差引収支	-1,676,097
加入世帯数（世帯）	24,159
被保険者数（人）	38,703
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	99
保険給付費	294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,655,008	16,645,778
基準財政需要額	21,591,197	20,529,663
標準税収入額等	22,441,989	21,480,621
標準財政規模	28,621,511	27,908,788
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	5.4	3.4
公債費負担比率（％）	12.0	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	3.9
将来負担比率（％）	16.2	18.8
積立金現在高 財調	3,512,088	3,011,580
減債	18,294	18,285
特定目的	5,816,590	6,320,648
地方債現在高	42,115,925	42,446,818
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,594,387	3,113,633
保証・補償	－	－
その他	212,251	255,219
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.9　97.0	98.9　96.7
市町村民税	98.5　95.8	98.5　95.5
純固定資産税	99.2　98.0	99.1　97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	122,742 人
	２２年国調	120,650 人
	増減率	1.7 %
面積		11.46 km²
人口密度		10,710 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	119,940 人	118,102 人
27. 1. 1	119,379 人	117,648 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	492	536
	1.0	1.0
第２次	7,749	7,981
	15.8	15.2
第３次	40,698	42,324
	83.2	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2144 国分寺市	Ⅲ－１
	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,367,007	51.0	20,537,890	84.7
地方譲与税	178,217	0.4	178,217	0.7
利子割交付金	159,708	0.4	159,708	0.7
配当割交付金	191,535	0.4	191,535	0.8
株式等譲渡所得割交付金	188,320	0.4	188,320	0.8
地方消費税交付金	2,672,412	6.1	2,672,412	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,977	0.2	79,977	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,899	0.1	60,899	0.3
地方交付税	49,887	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	49,832	0.1	－	－
震災復興特別交付税	55	0.0	－	－
（一般財源計）	25,947,962	59.2	24,068,958	99.3
交通安全対策特別交付金	11,015	0.0	11,015	0.0
分担金・負担金	571,268	1.3	－	－
使用料	730,368	1.7	163,676	0.7
手数料	425,011	1.0	－	－
国庫支出金	5,993,807	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,348,644	12.2	－	－
財産収入	100,534	0.2	－	－
寄附金	38,559	0.1	－	－
繰入金	1,520,192	3.5	－	－
繰越金	1,230,030	2.8	－	－
諸収入	720,503	1.6	2,054	0.0
地方債	1,228,800	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	43,866,693	100.0	24,245,703	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,537,890	91.8	83,550
法定普通税	20,537,890	91.8	83,550
市町村民税	11,768,473	52.6	83,550
内訳 個人均等割	220,275	1.0	－
所得割	10,577,494	47.3	－
法人均等割	306,257	1.4	－
法人税割	664,447	3.0	83,550
固定資産税	7,879,887	35.2	－
うち純固定資産税	7,729,447	34.6	－
軽自動車税	50,533	0.2	－
市町村たばこ税	838,997	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,829,117	8.2	－
法定目的税	1,829,117	8.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,829,117	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,367,007	100.0	83,550

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,866,693	40,806,203
歳出総額	41,706,132	39,576,173
歳入歳出差引	2,160,561	1,230,030
翌年度に繰越すべき財源	372,867	45,104
実質収支	1,787,694	1,184,926
単年度収支	602,768	-89,241
積立金	1,334,939	844,238
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,114,600	152,461
実質単年度収支	823,107	602,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	606	1,979,196	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	71	247,435	3,485
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	608	1,988,368	3,270
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.12.01	9,000
副市区町村長	2	5.12.01	7,700
教育長	1	5.12.01	7,100
議会議長	1	5.12.01	5,400
議会副議長	1	5.12.01	4,900
議会議員	22	5.12.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,910,194	16.6	6,448,301	6,336,995	26.1
うち職員給	4,246,269	10.2	3,925,896	－	－
扶助費	10,178,112	24.4	3,279,596	3,219,065	13.3
公債費	2,197,700	5.3	2,006,010	1,985,350	8.2
内訳 元利償還金 元金	1,967,835	4.7	1,764,719	1,764,719	7.3
利子	229,667	0.6	229,667	220,433	0.9
一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
（義務的経費計）	19,286,006	46.2	11,733,907	11,541,410	47.6
物件費	7,340,633	17.6	5,283,845	4,442,139	18.3
維持補修費	184,731	0.4	181,386	181,386	0.7
補助費等	3,715,948	8.9	2,483,268	2,086,841	8.6
うち一部事務組合負担金	624,532	1.5	324,532	290,153	1.2
繰出金	5,871,282	14.1	5,458,615	3,796,313	15.7
積立金	1,750,532	4.2	1,479,751	－	－
投資・出資金・貸付金	18,936	0.0	18,936	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,538,064	8.5	648,040		
うち人件費	20,919	0.1	20,919		
内訳 普通建設事業費	3,537,574	8.5	647,550		
うち補助	1,527,305	3.7	223,593		
うち単独	2,010,269	4.8	423,957		
災害復旧事業費	490	0.0	490		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,706,132	100.0	27,287,748		

経常経費充当一般財源等計	
	22,048,089 千円
経常収支比率	
90.9 % （ 90.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,448,309 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	365,867	0.9	－	365,867
総務費	5,089,963	12.2	2,322	4,624,481
民生費	18,079,984	43.4	388,968	9,556,722
衛生費	3,773,147	9.0	229,668	2,680,283
労働費	180,427	0.4	－	155,030
農林水産業費	71,577	0.2	－	63,664
商工費	153,334	0.4	－	141,519
土木費	5,101,297	12.2	1,341,236	3,450,752
消防費	2,179,640	5.2	642,570	1,180,128
教育費	4,512,706	10.8	932,810	3,062,802
災害復旧費	490	0.0	－	490
公債費	2,197,700	5.3	－	2,006,010
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,706,132	100.0	3,537,574	27,287,748

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	5,871,282
	下水道	1,716,360
	宅地造成	203,326
	介護サービス	109,246
	上水道	－
	国民健康保険	1,592,744
	その他	2,249,606

国民健康保険会計の状況	
実質収支	-411,480
再差引収支	-1,776,881
加入世帯数（世帯）	17,440
被保険者数（人）	26,765
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	80
保険給付費	264

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	17,978,560	16,836,101
基準財政需要額	17,799,648	17,043,203
標準税収入額等	23,340,717	22,105,703
標準財政規模	23,340,717	22,905,241
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率（％）	7.7	5.2
公債費負担比率（％）	6.8	8.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.8	1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,724,786	2,504,447
減債	2,857	2,856
特定目的	973,851	858,259
地方債現在高	21,647,615	22,386,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,485,129	1,677,988
保証・補償	－	－
その他	7,373,469	9,489,326
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.7	99.2	97.2
市町村民税	99.2	97.1	99.1	96.5
純固定資産税	99.4	98.3	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	73,655 人
	２２年国調	75,510 人
	増減率	-2.5 %
面積		8.15 km²
人口密度		9,037 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	74,971 人	73,572 人
27. 1. 1	74,558 人	73,244 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	197	227
	0.7	0.7
第２次	4,639	4,983
	15.9	15.0
第３次	24,338	26,896
	83.4	80.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13 東京都	2152 国立市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,577,108	46.9	13,353,836	83.5
地方譲与税	118,895	0.4	118,895	0.7
利子割交付金	102,785	0.3	102,785	0.6
配当割交付金	123,533	0.4	123,533	0.8
株式等譲渡所得割交付金	121,660	0.4	121,660	0.8
地方消費税交付金	1,732,976	5.6	1,732,976	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,363	0.2	53,363	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,538	0.1	39,538	0.2
地方交付税	171,389	0.6	60,485	0.4
内訳 普通交付税	60,485	0.2	60,485	0.4
特別交付税	110,903	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	17,041,247	54.8	15,707,071	98.3
交通安全対策特別交付金	9,680	0.0	9,680	0.1
分担金・負担金	221,607	0.7	－	－
使用料	441,209	1.4	174,696	1.1
手数料	184,072	0.6	－	－
国庫支出金	4,486,440	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,082,131	13.1	－	－
財産収入	141,468	0.5	92,287	0.6
寄附金	435,610	1.4	－	－
繰入金	313,877	1.0	－	－
繰越金	358,938	1.2	－	－
諸収入	430,321	1.4	1,668	0.0
地方債	2,923,000	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	31,069,600	100.0	15,985,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,353,836	91.6	45,061
法定普通税	13,353,836	91.6	45,061
市町村民税	7,346,305	50.4	45,061
内訳 個人均等割	132,056	0.9	－
所得割	6,600,169	45.3	－
法人均等割	213,088	1.5	－
法人税割	400,992	2.8	45,061
固定資産税	5,540,531	38.0	－
うち純固定資産税	5,357,312	36.8	－
軽自動車税	34,026	0.2	－
市町村たばこ税	432,974	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,223,272	8.4	－
法定目的税	1,223,272	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,223,272	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,577,108	100.0	45,061

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,069,600	28,801,710
歳出総額	30,560,242	28,442,772
歳入歳出差引	509,358	358,938
翌年度に繰越すべき財源	53,707	73,657
実質収支	455,651	285,281
単年度収支	170,370	-111,621
積立金	147,290	202,827
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	317,660	-208,794

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	421	1,310,573	3,113
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	45,900	3,825
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	423	1,319,758	3,120
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,075
副市区町村長	1	27.07.01	7,580
教育長	1	27.07.01	7,200
議会議長	1	8.12.01	5,750
議会副議長	1	8.12.01	5,150
議会議員	20	8.12.01	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,810,371	15.7	4,214,749	4,143,280	25.9
うち職員給	2,720,529	8.9	2,273,085	－	－
扶助費	8,118,896	26.6	2,387,980	2,350,980	14.7
公債費	1,398,641	4.6	1,398,641	1,398,641	8.7
内訳 元利償還金 元金	1,258,356	4.1	1,258,356	1,258,356	7.9
利子	139,225	0.5	139,225	139,225	0.9
一時借入金利子	1,060	0.0	1,060	1,060	0.0
（義務的経費計）	14,327,908	46.9	8,001,370	7,892,901	49.4
物件費	3,659,232	12.0	2,992,672	2,551,903	16.0
維持補修費	140,624	0.5	130,320	130,320	0.8
補助費等	2,734,028	8.9	2,009,498	1,412,408	8.8
うち一部事務組合負担金	602,752	2.0	462,752	200,565	1.3
繰出金	3,932,394	12.9	3,595,628	2,450,377	15.3
積立金	914,634	3.0	410,806	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,826,422	15.8	576,523		
うち人件費	122,909	0.4	122,909		
内訳 普通建設事業費	4,826,422	15.8	576,523		
うち補助	945,669	3.1	55,698		
うち単独	3,880,753	12.7	520,825		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,560,242	100.0	17,716,817		

経常経費充当一般財源等計	
14,437,909	千円
経常収支比率	
90.3 %	（ 90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
18,226,175	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	342,630	1.1	4,828	342,566
総務費	4,256,692	13.9	1,729,983	2,407,490
民生費	13,808,033	45.2	341,539	6,871,439
衛生費	1,832,865	6.0	9,238	1,428,036
労働費	159,165	0.5	－	99,336
農林水産業費	40,916	0.1	－	37,544
商工費	327,730	1.1	－	226,822
土木費	4,346,003	14.2	2,013,497	1,934,586
消防費	1,220,075	4.0	164,065	802,112
教育費	2,827,492	9.3	563,272	2,168,245
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,398,641	4.6	－	1,398,641
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,560,242	100.0	4,826,422	17,716,817

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	3,946,714
下水道	1,046,987
上水道	14,320
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,352,519
その他	1,532,888

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,395
再差引収支	-1,125,153
加入世帯数（世帯）	11,891
被保険者数（人）	18,611
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	88
保険給付費	263

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,548,208	11,059,886
基準財政需要額	11,608,693	11,190,318
標準税収入額等	15,072,862	14,608,424
標準財政規模	15,271,858	15,069,087
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率（％）	3.0	1.9
公債費負担比率（％）	7.7	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.0	-0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,703,435	1,556,145
減債	－	－
特定目的	3,733,469	3,183,348
地方債現在高	15,107,983	13,443,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	875,537	3,654,707
保証・補償	－	－
その他	1,598,302	2,016,313
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	451,206	451,200

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.6	99.3	99.6	98.9
市町村民税	99.5	99.0	99.5	98.8
純固定資産税	99.7	99.5	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,395 人
	２２年国調	59,796 人
	増減率	-2.3 %
面積		10.16 km²
人口密度		5,748 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,613 人	55,588 人
27. 1. 1	58,553 人	55,841 人
増減率	0.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	128	108
	0.5	0.4
第２次	6,589	7,686
	25.8	26.4
第３次	18,795	20,108
	73.7	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2187 福生市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,993,189	31.8	7,403,886	58.3
地方譲与税	98,156	0.4	98,156	0.8
利子割交付金	51,912	0.2	51,912	0.4
配当割交付金	62,327	0.2	62,327	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,336	0.2	61,336	0.5
地方消費税交付金	1,340,985	5.3	1,340,985	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,107	0.2	44,107	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,568	0.1	27,568	0.2
地方交付税	2,321,399	9.2	1,958,014	15.4
内訳 普通交付税	1,958,014	7.8	1,958,014	15.4
特別交付税	363,376	1.4	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	12,000,979	47.7	11,048,291	87.0
交通安全対策特別交付金	10,222	0.0	10,222	0.1
分担金・負担金	233,944	0.9	－	－
使用料	187,229	0.7	40,060	0.3
手数料	198,478	0.8	－	－
国庫支出金	4,723,882	18.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,598,391	6.4	1,598,391	12.6
都道府県支出金	3,473,112	13.8	－	－
財産収入	15,354	0.1	4,485	0.0
寄附金	3,790	0.0	－	－
繰入金	821,387	3.3	－	－
繰越金	1,121,989	4.5	－	－
諸収入	166,273	0.7	212	0.0
地方債	588,000	2.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.6	－	－
歳入合計	25,143,030	100.0	12,701,661	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,403,886	92.6	32,029
法定普通税	7,403,886	92.6	32,029
市町村民税	3,773,152	47.2	32,029
内訳 個人均等割	101,160	1.3	－
所得割	3,299,157	41.3	－
法人均等割	126,528	1.6	－
法人税割	246,307	3.1	32,029
固定資産税	3,120,427	39.0	－
うち純固定資産税	3,057,095	38.2	－
軽自動車税	66,457	0.8	－
市町村たばこ税	443,850	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	589,303	7.4	－
法定目的税	589,303	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	589,303	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,993,189	100.0	32,029

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,143,030	23,546,526
歳出総額	23,579,040	22,424,537
歳入歳出差引	1,563,990	1,121,989
翌年度に繰越すべき財源	27,540	4,815
実質収支	1,536,450	1,117,174
単年度収支	419,276	4,135
積立金	15,482	563,190
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	130,000
実質単年度収支	234,758	437,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	339	1,041,069	3,071
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	67,480	3,374
教育公務員	3	13,828	4,609
臨時職員	－	－	－
合計	342	1,054,897	3,084
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,580
副市区町村長	1	7.04.01	7,370
教育長	1	7.04.01	6,920
議会議長	1	5.04.01	5,270
議会副議長	1	5.04.01	4,710
議会議員	17	5.04.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,639,570	15.4	3,406,408	3,382,932	25.8
うち職員給	2,260,837	9.6	2,111,432	－	－
扶助費	7,350,783	31.2	2,054,769	2,048,694	15.6
公債費	810,928	3.4	766,285	766,285	5.8
内訳 元利償還金 元金	726,370	3.1	691,562	691,562	5.3
利子	84,558	0.4	74,723	74,723	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,801,281	50.0	6,227,462	6,197,911	47.3
物件費	3,459,598	14.7	2,497,664	2,077,908	15.9
維持補修費	103,658	0.4	61,949	61,949	0.5
補助費等	2,722,781	11.5	1,862,267	1,520,077	11.6
うち一部事務組合負担金	510,124	2.2	364,227	344,567	2.6
繰出金	2,705,024	11.5	2,412,097	1,435,991	11.0
積立金	1,079,910	4.6	1,074,225	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,706,788	7.2	496,203		
うち人件費	25,362	0.1	24,505		
内訳 普通建設事業費	1,706,788	7.2	496,203		
うち補助	725,725	3.1	21,291		
うち単独	981,063	4.2	474,912		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,579,040	100.0	14,631,867		

経常経費充当一般財源等計	11,293,836 千円
経常収支比率	86.2 %（88.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,195,857 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	298,145	1.3	－	298,145
総務費	3,092,258	13.1	302,911	2,640,693
民生費	11,031,421	46.8	17,780	5,080,983
衛生費	2,168,774	9.2	5,562	1,256,579
労働費	187,218	0.8	－	179,985
農林水産業費	44,389	0.2	511	43,657
商工費	253,738	1.1	－	216,928
土木費	1,852,989	7.9	351,827	1,537,354
消防費	1,270,574	5.4	415,298	712,753
教育費	2,568,606	10.9	612,899	1,898,505
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	810,928	3.4	－	766,285
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,579,040	100.0	1,706,788	14,631,867

繰出金		会計の状況	
公営病院事業	3,254,776	国民健康保険	実質収支 293,107
下水道	549,752	再差引収支	-589,985
上水道	350,000	加入世帯数（世帯）	11,977
工業用水道	－	被保険者数（人）	18,404
国民健康保険	1,157,407	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
その他	1,197,617	国庫支出金	88
		保険給付費	246

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,943,215	6,533,922
基準財政需要額	8,901,116	8,565,724
標準税収入額等	8,811,785	8,419,100
標準財政規模	11,588,806	11,411,492
財政力指数	0.76	0.74
実質収支比率（％）	13.3	9.8
公債費負担比率（％）	4.7	6.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.7	-0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,191,595	2,376,113
減債	－	－
特定目的	5,315,627	4,827,090
地方債現在高	7,612,183	7,750,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,341,479	1,085,533
保証・補償	－	－
その他	1,431,440	2,028,091
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.8	97.5	98.7	97.3
	市町村民税	98.3	96.7	98.2	96.8
	純固定資産税	99.2	98.1	99.0	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	80,249 人
	２２年国調	78,751 人
	増減率	1.9 %
面積		6.39 km²
人口密度		12,559 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,008 人	78,920 人
27. 1. 1	79,096 人	78,078 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	284	333
	0.9	0.9
第２次	4,971	6,050
	15.5	16.3
第３次	26,818	29,271
	83.6	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13 東京都	2195 狛江市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,926,822	40.7	11,082,230	75.1
地方譲与税	111,805	0.4	111,805	0.8
利子割交付金	91,573	0.3	91,573	0.6
配当割交付金	109,938	0.4	109,938	0.7
株式等譲渡所得割交付金	108,182	0.4	108,182	0.7
地方消費税交付金	1,683,378	5.7	1,683,378	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,095	0.2	50,095	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,807	0.2	46,807	0.3
地方交付税	1,606,786	5.5	1,343,684	9.1
内訳 普通交付税	1,343,684	4.6	1,343,684	9.1
特別交付税	263,101	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	15,735,386	53.7	14,627,692	99.1
交通安全対策特別交付金	7,901	0.0	7,901	0.1
分担金・負担金	172,505	0.6	－	－
使用料	304,304	1.0	122,268	0.8
手数料	321,818	1.1	－	－
国庫支出金	3,986,554	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,258,568	14.5	－	－
財産収入	948,459	3.2	－	－
寄附金	173,771	0.6	－	－
繰入金	462,551	1.6	－	－
繰越金	976,748	3.3	－	－
諸収入	366,018	1.2	384	0.0
地方債	1,587,900	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	2.4	－	－
歳入合計	29,302,483	100.0	14,758,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,082,230	92.9	23,377
法定普通税	11,082,230	92.9	23,377
市町村民税	6,602,024	55.4	23,377
内訳 個人均等割	146,108	1.2	－
所得割	6,108,550	51.2	－
法人均等割	138,047	1.2	－
法人税割	209,319	1.8	23,377
固定資産税	4,083,849	34.2	－
うち純固定資産税	4,012,799	33.6	－
軽自動車税	32,874	0.3	－
市町村たばこ税	363,483	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	844,592	7.1	－
法定目的税	844,592	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	844,592	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,926,822	100.0	23,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,302,483	27,018,152
歳出総額	28,276,528	26,041,404
歳入歳出差引	1,025,955	976,748
翌年度に繰越すべき財源	27,607	－
実質収支	998,348	976,748
単年度収支	21,600	−48,753
積立金	1,010,762	866,306
繰上償還金	－	56,127
積立金取崩し額	450,727	842,647
実質単年度収支	581,635	31,033

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	410	1,271,410	3,101
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	37	122,470	3,310
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,280,611	3,108
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,980
副市区町村長	1	27.04.01	7,740
教育長	1	27.04.01	7,210
議会議長	1	22.04.01	5,470
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	20	22.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,471,767	15.8	3,962,729	3,936,242	25.5
うち職員給	2,576,738	9.1	2,149,500	－	－
扶助費	6,304,286	22.3	1,706,152	1,705,706	11.0
公債費	2,193,131	7.8	2,193,131	2,193,131	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,961,382	6.9	1,961,382	1,961,382	12.7
利子	231,705	0.8	231,705	231,705	1.5
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	12,969,184	45.9	7,862,012	7,835,079	50.7
物件費	3,829,761	13.5	2,663,873	2,154,848	13.9
維持補修費	62,301	0.2	62,172	62,172	0.4
補助費等	3,059,531	10.8	2,128,884	1,516,124	9.8
うち一部事務組合負担金	553,693	2.0	326,297	59,614	0.4
繰出金	3,524,864	12.5	3,224,352	2,165,705	14.0
積立金	1,823,920	6.5	1,657,405	－	－
投資・出資金・貸付金	340	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,006,627	10.6	779,456	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	99,099	0.4	99,099	13,733,928 千円	
内訳 普通建設事業費	3,006,627	10.6	779,456	経常収支比率	
うち補助	1,214,309	4.3	124,495	88.8 %（93.1 %）	
うち単独	1,792,318	6.3	654,961	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,276,528	100.0	18,378,154	19,404,109 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	333,106	1.2	－	333,036
総務費	3,708,878	13.1	18,810	3,344,137
民生費	13,468,927	47.6	1,196,650	6,665,029
衛生費	1,890,368	6.7	11,585	1,272,863
労働費	68,085	0.2	－	45,271
農林水産業費	30,526	0.1	－	25,402
商工費	179,540	0.6	－	173,248
土木費	2,106,878	7.5	702,416	1,276,439
消防費	1,136,992	4.0	57,649	836,561
教育費	3,160,097	11.2	1,019,517	2,213,037
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,193,131	7.8	－	2,193,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,276,528	100.0	3,006,627	18,378,154

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	3,524,864	国民健康保険事業 実質収支 42,182
	下水道	544,188	再差引収支 −1,057,645
	駐車場整備	23,901	加入世帯数（世帯） 13,407
	上水道	－	被保険者数（人） 20,114
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 95
	国民健康保険	1,273,899	国庫支出金 89
	その他	1,682,876	保険給付費 272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,912,645	9,071,576
基準財政需要額	11,250,456	10,558,078
標準税収入額等	12,743,687	11,776,428
標準財政規模	15,081,833	14,627,953
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	6.6	6.7
公債費負担比率（％）	11.3	12.8
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.6
将来負担比率（％）	28.4	43.7
積立金現高 財調	1,693,942	1,133,907
減債	470	469
特定目的	1,313,831	500,674
地方債現在高	20,345,595	20,719,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,100	802,940
保証・補償	－	－
その他	1,392,453	1,315,490
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300	300

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	98.8
市町村民税	99.6	98.2
純固定資産税	99.9	99.6
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.4	97.2
純固定資産税	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	85,157 人
	２２年国調	83,068 人
	増減率	2.5 %
面積		13.42 km²
人口密度		6,346 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	86,101 人	85,014 人
27. 1. 1	86,162 人	85,088 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	274	320
	0.8	0.8
第２次	8,231	8,795
	22.9	23.2
第３次	27,480	27,569
	76.4	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2209 東大和市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,423,973	38.8	11,461,948	73.5
地方譲与税	140,058	0.4	140,058	0.9
利子割交付金	77,449	0.2	77,449	0.5
配当割交付金	92,984	0.3	92,984	0.6
株式等譲渡所得割交付金	91,499	0.3	91,499	0.6
地方消費税交付金	1,834,144	5.7	1,834,144	11.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,909	0.2	62,909	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	74,781	0.2	74,781	0.5
地方交付税	1,879,190	5.9	1,686,344	10.8
内訳 普通交付税	1,686,344	5.3	1,686,344	10.8
特別交付税	192,683	0.6	－	－
震災復興特別交付税	163	0.0	－	－
（一般財源計）	16,676,987	52.1	15,522,116	99.5
交通安全対策特別交付金	11,974	0.0	11,974	0.1
分担金・負担金	373,583	1.2	－	－
使用料	165,031	0.5	60,896	0.4
手数料	336,959	1.1	－	－
国庫支出金	5,645,817	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,324,713	13.5	－	－
財産収入	35,914	0.1	－	－
寄附金	555	0.0	－	－
繰入金	944,353	2.9	－	－
繰越金	1,214,467	3.8	－	－
諸収入	245,575	0.8	2,892	0.0
地方債	2,058,777	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,179,877	3.7	－	－
歳入合計	32,034,705	100.0	15,597,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,461,948	92.3	32,985
法定普通税	11,461,948	92.3	32,985
市町村民税	5,722,885	46.1	32,985
内訳 個人均等割	141,675	1.1	－
所得割	5,098,942	41.0	－
法人均等割	196,108	1.6	－
法人税割	286,160	2.3	32,985
固定資産税	5,096,742	41.0	－
うち純固定資産税	4,526,668	36.4	－
軽自動車税	78,562	0.6	－
市町村たばこ税	563,759	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	962,025	7.7	－
法定目的税	962,025	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	962,025	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,423,973	100.0	32,985

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,034,705	30,466,074
歳出総額	30,732,079	29,251,607
歳入歳出差引	1,302,626	1,214,467
翌年度に繰越すべき財源	29,364	14,171
実質収支	1,273,262	1,200,296
単年度収支	72,966	-127,569
積立金	600,673	364,564
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	542,389	278,637
実質単年度収支	131,250	-41,642

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	435	1,346,325	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	73,542	3,502
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	437	1,355,559	3,102
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,950
副市区町村長	1	27.05.01	7,660
教育長	1	27.05.01	7,100
議会議長	1	8.10.01	5,290
議会副議長	1	8.10.01	4,840
議会議員	20	8.10.01	4,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,406,552	14.3	4,009,012	3,975,929	23.7
うち職員給	2,784,967	9.1	2,533,475	－	－
扶助費	10,521,210	34.2	3,224,371	3,224,351	19.2
公債費	1,533,422	5.0	1,533,422	1,533,422	9.1
内訳 元利償還金 元金	1,337,745	4.4	1,337,745	1,337,745	8.0
利子	194,994	0.6	194,994	194,994	1.2
一時借入金利子	683	0.0	683	683	0.0
（義務的経費計）	16,461,184	53.6	8,766,805	8,733,702	52.1
物件費	4,129,197	13.4	2,988,468	2,502,674	14.9
維持補修費	118,545	0.4	118,087	118,087	0.7
補助費等	3,146,670	10.2	2,374,085	2,006,535	12.0
うち一部事務組合負担金	630,185	2.1	571,790	484,320	2.9
繰出金	3,694,053	12.0	3,361,554	1,869,382	11.1
積立金	1,151,179	3.7	1,150,149	－	－
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,004,251	6.5	231,486		
うち人件費	58,638	0.2	58,638		
内訳 普通建設事業費	2,004,251	6.5	231,486		
うち補助	684,401	2.2	36,184		
うち単独	1,319,850	4.3	195,302		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,732,079	100.0	18,990,634		

経常経費充当一般財源等計	15,230,380 千円
経常収支比率	90.8 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,293,260 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	323,262	1.1	－	323,262
総務費	4,140,937	13.5	419,105	3,478,975
民生費	15,855,721	51.6	11,760	7,641,783
衛生費	2,266,955	7.4	－	1,567,852
労働費	40,069	0.1	－	25,772
農林水産業費	50,046	0.2	1,104	44,261
商工費	192,093	0.6	7,068	156,634
土木費	1,505,254	4.9	315,651	1,243,578
消防費	1,105,800	3.6	6,768	732,784
教育費	3,718,520	12.1	1,242,795	2,242,311
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,533,422	5.0	－	1,533,422
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,732,079	100.0	2,004,251	18,990,634

繰出金	合計	3,790,474	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	113,399
営業の状況	下水道	510,593	再差引収支	-831,637
	病院	96,421	加入世帯数（世帯）	13,656
	宅地造成	49,992	被保険者数（人）	22,751
	介護サービス	41,461	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
	国民健康保険	1,334,988	国庫支出金	91
	その他	1,757,019	保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,464,959	9,752,526
基準財政需要額	12,159,007	11,533,324
標準税収入額等	13,363,508	12,617,230
標準財政規模	16,229,729	15,929,270
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	7.8	7.5
公債費負担比率（％）	7.6	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.3	-1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,227,451	2,169,167
減債	655,991	505,878
特定目的	1,698,670	1,528,277
地方債現在高	19,217,622	18,496,590
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,569,990	1,790,703
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.9	96.4
市町村民税		98.5	95.7
純固定資産税		99.1	96.6
合計		98.7	96.1
市町村民税		98.4	95.1
純固定資産税		98.9	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	74,864 人
	２２年国調	74,104 人
	増減率	1.0 %
面積		10.23 km²
人口密度		7,318 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	74,403 人	73,291 人
27. 1. 1	74,374 人	73,297 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	538	632
	1.8	1.9
第２次	5,451	6,637
	18.0	19.8
第３次	24,295	25,393
	80.2	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2217		
東京都	清瀬市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,223,863	31.3	8,528,221	59.3
地方譲与税	116,023	0.4	116,023	0.8
利子割交付金	65,197	0.2	65,197	0.5
配当割交付金	78,044	0.3	78,044	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,626	0.3	76,626	0.5
地方消費税交付金	1,612,769	5.5	1,612,769	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,153	0.2	52,153	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,052	0.2	51,052	0.4
地方交付税	3,865,747	13.1	3,716,907	25.8
内訳 普通交付税	3,716,907	12.6	3,716,907	25.8
特別交付税	148,839	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	15,141,474	51.4	14,296,992	99.4
交通安全対策特別交付金	7,903	0.0	7,903	0.1
分担金・負担金	184,906	0.6	－	－
使用料	210,557	0.7	52,408	0.4
手数料	194,045	0.7	－	－
国庫支出金	5,778,997	19.6	－	－
国有提供交付金	28,849	0.1	28,849	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,396,385	14.9	－	－
財産収入	17,279	0.1	1,908	0.0
寄附金	41,697	0.1	－	－
繰入金	868,837	3.0	－	－
繰越金	804,866	2.7	－	－
諸収入	354,428	1.2	14	0.0
地方債	1,419,000	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,097,000	3.7	－	－
歳入合計	29,449,223	100.0	14,388,074	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,528,221	92.5	40,943
法定普通税	8,528,221	92.5	40,943
市町村民税	4,570,647	49.6	40,943
内訳 個人均等割	119,383	1.3	－
所得割	4,144,283	44.9	－
法人均等割	112,355	1.2	－
法人税割	194,626	2.1	40,943
固定資産税	3,507,926	38.0	－
うち純固定資産税	3,252,978	35.3	－
軽自動車税	51,325	0.6	－
市町村たばこ税	398,323	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	695,642	7.5	－
法定目的税	695,642	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	695,642	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,223,863	100.0	40,943

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,449,223	29,950,749
歳出総額	28,346,046	29,145,883
歳入歳出差引	1,103,177	804,866
翌年度に繰越すべき財源	10,876	18,397
実質収支	1,092,301	786,469
単年度収支	305,832	17,867
積立金	393,540	521,946
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	507,700	473,008
実質単年度収支	191,672	66,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	395	1,245,435	3,153
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	46	157,734	3,429
教育公務員	3	13,277	4,426
臨時職員	－	－	－
合計	398	1,258,712	3,163
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,630
副市区町村長	1	28.04.01	8,290
教育長	1	28.04.01	7,610
議会議長	1	28.04.01	5,720
議会副議長	1	28.04.01	5,250
議会議員	18	28.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,591,298	16.2	4,175,791	4,157,434	26.8
うち職員給	2,677,724	9.4	2,381,100	－	－
扶助費	10,051,325	35.5	2,661,775	2,613,611	16.9
公債費	2,034,116	7.2	2,002,258	2,002,258	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,811,426	6.4	1,779,568	1,779,568	11.5
利子	222,644	0.8	222,644	222,644	1.4
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	16,676,739	58.8	8,839,824	8,773,303	56.7
物件費	3,209,187	11.3	2,209,908	1,865,968	12.1
維持補修費	36,643	0.1	30,829	30,829	0.2
補助費等	3,007,721	10.6	2,103,747	1,411,075	9.1
うち一部事務組合負担金	677,576	2.4	673,034	439,121	2.8
繰出金	3,187,097	11.2	2,843,075	1,924,150	12.4
積立金	850,954	3.0	797,920	－	－
投資・出資金・貸付金	10,621	0.0	1,367	1,367	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,367,084	4.8	293,817		
うち人件費	40,996	0.1	40,996		
内訳 普通建設事業費	1,365,288	4.8	292,021		
うち補助	294,073	1.0	26,083		
うち単独	1,071,215	3.8	265,938		
災害復旧事業費	1,796	0.0	1,796		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,346,046	100.0	17,120,487		

経常経費充当一般財源等計 14,006,692 千円

経常収支比率 90.5 %（97.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,223,664 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,040	1.0	－	279,040
総務費	3,447,694	12.2	21,593	2,981,159
民生費	15,575,425	54.9	146,976	7,109,844
衛生費	1,757,764	6.2	421	1,390,346
労働費	106,163	0.4	－	85,578
農林水産業費	90,000	0.3	43,363	51,464
商工費	165,369	0.6	7,630	147,283
土木費	936,369	3.3	409,288	549,174
消防費	1,020,509	3.6	658	481,039
教育費	2,931,801	10.3	735,359	2,041,506
災害復旧費	1,796	0.0	－	1,796
公債費	2,034,116	7.2	－	2,002,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,346,046	100.0	1,365,288	17,120,487

繰出金 合計	3,274,977	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	190,874
営業の状況 下水道	184,098	再差引収支	-675,385
病院	87,880	加入世帯数（世帯）	12,114
上水道	－	被保険者数（人）	19,758
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	1,178,571	国庫支出金	90
その他	1,824,428	保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,034,757	7,581,821
基準財政需要額	11,751,664	11,426,357
標準税収入額等	10,197,753	9,765,540
標準財政規模	15,012,618	14,949,655
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	7.3	5.3
公債費負担比率（％）	11.0	11.8
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.5
将来負担比率（％）	29.4	37.8
積立金現在高 財調	1,345,056	1,459,216
減債	594	581
特定目的	2,238,518	1,814,147
地方債現在高	18,953,515	19,345,941
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,220,527	2,264,067
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.1	98.8 96.7
市町村民税	98.7 95.8	98.4 95.2
純固定資産税	99.1 98.1	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	116,632 人
	２２年国調	116,546 人
	増減率	0.1 %
面積		12.88 km²
人口密度		9,055 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	117,128 人	115,324 人
27. 1. 1	116,494 人	114,794 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	603	619
	1.3	1.2
第２次	8,841	10,289
	19.3	19.5
第３次	36,254	39,213
	79.3	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
13	2225	地方交付税種地	2－9
東京都	東久留米市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,584,595	41.8	15,248,025	71.2
地方譲与税	184,509	0.5	184,509	0.9
利子割交付金	111,910	0.3	111,910	0.5
配当割交付金	134,288	0.3	134,288	0.6
株式等譲渡所得割交付金	132,092	0.3	132,092	0.6
地方消費税交付金	2,525,064	6.4	2,525,064	11.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,855	0.2	82,855	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	86,023	0.2	86,023	0.4
地方交付税	2,940,530	7.4	2,800,428	13.1
内訳 普通交付税	2,800,428	7.1	2,800,428	13.1
特別交付税	140,101	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	22,781,866	57.4	21,305,194	99.4
交通安全対策特別交付金	14,518	0.0	14,518	0.1
分担金・負担金	288,722	0.7	－	－
使用料	365,232	0.9	97,665	0.5
手数料	65,375	0.2	－	－
国庫支出金	6,791,895	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,531,820	13.9	－	－
財産収入	11,649	0.0	2,685	0.0
寄附金	34,681	0.1	－	－
繰入金	64,357	0.2	－	－
繰越金	1,167,220	2.9	－	－
諸収入	635,148	1.6	6,634	0.0
地方債	1,932,800	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,490,000	3.8	－	－
歳入合計	39,685,283	100.0	21,426,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,248,025	91.9	49,585
法定普通税	15,248,025	91.9	49,585
市町村民税	8,015,938	48.3	49,585
内訳 個人均等割	194,631	1.2	－
所得割	7,145,839	43.1	－
法人均等割	235,835	1.4	－
法人税割	439,633	2.7	49,585
固定資産税	6,524,639	39.3	－
うち純固定資産税	6,311,800	38.1	－
軽自動車税	76,510	0.5	－
市町村たばこ税	630,938	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,336,570	8.1	－
法定目的税	1,336,570	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,336,570	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,584,595	100.0	49,585

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,685,283	38,768,959
歳出総額	38,378,624	37,601,739
歳入歳出差引	1,306,659	1,167,220
翌年度に繰越すべき財源	117,520	72,711
実質収支	1,189,139	1,094,509
単年度収支	94,630	-165,944
積立金	573,915	631,196
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	668,545	465,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	546	1,660,932	3,042
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	36	113,112	3,142
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	548	1,669,926	3,047
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,776
副市区町村長	2	27.09.01	7,980
教育長	1	18.01.01	7,700
議会議長	1	27.07.01	5,225
議会副議長	1	27.07.01	4,845
議会議員	20	27.07.01	4,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,476,641	14.3	4,825,522	4,800,503	20.9
うち職員給	3,493,285	9.1	3,102,585	－	－
扶助費	12,415,421	32.3	3,850,048	3,849,948	16.8
公債費	2,628,366	6.8	2,628,366	2,625,225	11.5
内訳 元利償還金 元金	2,330,703	6.1	2,330,703	2,327,562	10.2
利子	297,663	0.8	297,663	297,663	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,520,428	53.5	11,303,936	11,275,676	49.2
物件費	6,294,503	16.4	4,734,898	3,599,247	15.7
維持補修費	181,222	0.5	159,912	159,912	0.7
補助費等	4,052,635	10.6	3,386,602	2,850,138	12.4
うち一部事務組合負担金	1,037,218	2.7	1,035,727	746,293	3.3
繰出金	4,647,205	12.1	4,123,405	3,243,076	14.2
積立金	908,008	2.4	855,331	－	－
投資・出資金・貸付金	54,368	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,720,255	4.5	327,579		
うち人件費	53,386	0.1	48,755		
内訳 普通建設事業費	1,720,255	4.5	327,579		
うち補助	586,311	1.5	58,818		
うち単独	1,133,944	3.0	268,761		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,378,624	100.0	24,891,663		

経常経費充当一般財源等計	21,128,049 千円
経常収支比率	92.2 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,198,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	333,248	0.9	－	333,192
総務費	4,003,961	10.4	21,743	3,534,802
民生費	19,681,870	51.3	45,039	9,523,504
衛生費	2,849,829	7.4	3,630	2,449,814
労働費	195,280	0.5	－	138,635
農林水産業費	68,133	0.2	－	52,596
商工費	241,668	0.6	－	176,756
土木費	3,173,443	8.3	1,212,213	2,050,420
消防費	1,759,141	4.6	143,539	1,440,554
教育費	3,443,685	9.0	294,091	2,563,024
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,628,366	6.8	－	2,628,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,378,624	100.0	1,720,255	24,891,663

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	4,916,761
	下水道	1,007,573
	病院	269,556
	介護サービス	2,879
	上水道	－
	国民健康保険	1,230,238
	その他	2,406,515

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	349,969
	再差引収支	-471,686
	加入世帯数（世帯）	18,991
	被保険者数（人）	31,059
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	86
	保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,976,985	13,069,631
基準財政需要額	16,777,413	15,967,096
標準税収入額等	17,870,356	16,930,096
標準財政規模	22,266,818	21,859,907
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	5.3	5.0
公債費負担比率（％）	10.0	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	2.6
将来負担比率（％）	3.8	14.1
積立金現在高 財調	3,729,085	3,155,170
減債	322	322
特定目的	1,979,383	1,688,305
地方債現在高	24,885,781	25,283,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,843,424	1,523,920
実質的なもの	249,736	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.2 98.0	99.2 97.6
	市町村民税	98.8 97.2	98.8 96.7
	純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	71,229 人
	２２年国調	70,053 人
	増減率	1.7 %
面積		15.32 km²
人口密度		4,649 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	72,243 人	70,874 人
27. 1. 1	72,092 人	70,933 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	386	432
	1.3	1.3
第２次	8,301	9,396
	27.8	29.2
第３次	21,137	21,208
	70.9	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2233		
東京都	武蔵村山市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,015,456	35.6	9,171,764	67.7
地方譲与税	126,201	0.4	126,201	0.9
利子割交付金	53,365	0.2	53,365	0.4
配当割交付金	64,295	0.2	64,295	0.5
株式等譲渡所得割交付金	63,440	0.2	63,440	0.5
地方消費税交付金	1,615,284	5.7	1,615,284	11.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,663	0.2	56,663	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,551	0.2	66,551	0.5
地方交付税	1,977,024	7.0	1,796,004	13.3
内訳 普通交付税	1,796,004	6.4	1,796,004	13.3
特別交付税	180,990	0.6	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	14,038,279	49.8	13,013,567	96.0
交通安全対策特別交付金	11,439	0.0	11,439	0.1
分担金・負担金	290,912	1.0	－	－
使用料	117,176	0.4	46,603	0.3
手数料	135,675	0.5	－	－
国庫支出金	5,481,604	19.5	－	－
国有提供交付金	466,706	1.7	466,706	3.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,311,491	15.3	－	－
財産収入	10,786	0.0	9,671	0.1
寄附金	4,377	0.0	－	－
繰入金	961,524	3.4	－	－
繰越金	904,559	3.2	－	－
諸収入	284,459	1.0	1,401	0.0
地方債	1,150,447	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	955,147	3.4	－	－
歳入合計	28,169,434	100.0	13,549,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,171,760	91.6	24,717
法定普通税	9,171,760	91.6	24,717
市町村民税	4,088,288	40.8	24,717
内訳 個人均等割	112,780	1.1	－
所得割	3,480,979	34.8	－
法人均等割	208,664	2.1	－
法人税割	285,865	2.9	24,717
固定資産税	4,450,050	44.4	－
うち純固定資産税	4,126,815	41.2	－
軽自動車税	108,876	1.1	－
市町村たばこ税	524,546	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	843,696	8.4	－
法定目的税	843,696	8.4	－
内訳 入湯税	4	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	843,692	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,015,456	100.0	24,717

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	28,169,434	28,770,358
歳出総額	27,425,478	27,865,799
歳入歳出差引	743,956	904,559
翌年度に繰越すべき財源	12,492	9,946
実質収支	731,464	894,613
単年度収支	-163,149	105,467
積立金	639,044	750,090
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	614,915	716,415
実質単年度収支	-139,020	139,142

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	344	1,057,800	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	60,660	3,370
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	346	1,067,296	3,085
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,530
副市区町村長	1	8.04.01	7,400
教育長	1	8.04.01	6,910
議会議長	1	8.04.01	5,050
議会副議長	1	8.04.01	4,580
議会議員	18	8.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,626,783	13.2	3,325,100	3,254,983	22.4
うち職員給	2,189,174	8.0	2,020,178	－	－
扶助費	10,286,148	37.5	3,179,612	3,179,612	21.9
公債費	1,203,813	4.4	1,142,816	1,142,816	7.9
内訳 元利償還金 元金	1,068,827	3.9	1,007,956	1,007,956	6.9
利子	134,622	0.5	134,496	134,496	0.9
一時借入金利子	364	0.0	364	364	0.0
（義務的経費計）	15,116,744	55.1	7,647,528	7,577,411	52.2
物件費	3,428,985	12.5	2,767,548	2,498,416	17.2
維持補修費	134,329	0.5	126,369	126,369	0.9
補助費等	2,650,839	9.7	1,946,198	1,569,319	10.8
うち一部事務組合負担金	634,749	2.3	631,932	552,236	3.8
繰出金	3,570,387	13.0	3,062,549	1,570,063	10.8
積立金	755,115	2.8	749,372	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,762,079	6.4	618,258		
うち人件費	50,766	0.2	50,766		
内訳 普通建設事業費	1,762,079	6.4	618,258		
うち補助	743,774	2.7	89,611		
うち単独	1,018,305	3.7	528,647		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,425,478	100.0	16,917,822		

経常経費充当一般財源等計 13,341,578 千円

経常収支比率 92.0 %（98.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,661,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	287,490	1.0	－	287,490
総務費	2,967,053	10.8	62,283	2,706,193
民生費	14,835,898	54.1	176,151	6,940,542
衛生費	1,820,556	6.6	－	1,435,219
労働費	63,118	0.2	－	35,102
農林水産業費	69,073	0.3	34,145	36,307
商工費	249,108	0.9	－	232,079
土木費	2,236,005	8.2	1,037,854	1,216,984
消防費	972,482	3.5	38,178	549,835
教育費	2,720,882	9.9	413,468	2,335,255
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,203,813	4.4	－	1,142,816
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,425,478	100.0	1,762,079	16,917,822

繰出金 合計	3,613,949	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	307,127
営宅地造成	450,246	再差引収支	-891,110
事下水道	51,985	加入世帯数（世帯）	12,320
業病院	43,562	被保険者数（人）	21,949
等介護サービス	8,291	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
へ国民健康保険	1,552,477	国庫支出金	99
出のその他	1,507,388	保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,564,447	8,046,238
基準財政需要額	10,360,451	9,956,673
標準税収入額等	10,902,573	10,385,467
標準財政規模	13,653,724	13,540,264
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	5.4	6.6
公債費負担比率（％）	6.5	6.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.6	-0.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	653,986	629,857
減債	－	－
特定目的	3,032,757	3,224,951
地方債現在高	14,287,558	14,205,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,354,167	5,897,260
保証・補償	－	－
その他	3,145,343	2,749,533
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	900,381	900,178

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 96.3	98.7 95.7
市町村民税	98.2 94.2	98.0 93.2
純固定資産税	99.1 97.7	99.0 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	146,631 人
	２２年国調	147,648 人
	増減率	-0.7 %
面積		21.01 km²
人口密度		6,979 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	147,849 人	145,694 人
27. 1. 1	147,486 人	145,439 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	280	301
	0.5	0.4
第２次	9,102	10,698
	15.5	15.7
第３次	49,394	54,432
	84.0	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
13	2241	地方交付税種地	2－9
東京都	多摩市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,683,356	51.1	26,976,673	85.2
地方譲与税	253,436	0.5	253,436	0.8
利子割交付金	158,830	0.3	158,830	0.5
配当割交付金	189,966	0.3	189,966	0.6
株式等譲渡所得割交付金	186,392	0.3	186,392	0.6
地方消費税交付金	3,492,868	6.2	3,492,868	11.0
ゴルフ場利用税交付金	33,596	0.1	33,596	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114,460	0.2	114,460	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	83,679	0.1	83,679	0.3
地方交付税	72,128	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	72,013	0.1	－	－
震災復興特別交付税	115	0.0	－	－
（一般財源計）	33,268,711	59.3	31,489,900	99.4
交通安全対策特別交付金	15,635	0.0	15,635	0.0
分担金・負担金	566,658	1.0	－	－
使用料	333,485	0.6	89,992	0.3
手数料	612,548	1.1	－	－
国庫支出金	8,466,687	15.1	－	－
国有提供交付金	25,622	0.0	25,622	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,630,000	11.8	－	－
財産収入	59,561	0.1	50,119	0.2
寄附金	10,610	0.0	－	－
繰入金	2,220,138	4.0	－	－
繰越金	1,072,151	1.9	－	－
諸収入	1,034,656	1.8	6,850	0.0
地方債	1,795,600	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	56,112,062	100.0	31,678,118	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,976,673	94.0	196,193
法定普通税	26,976,673	94.0	196,193
市町村民税	12,677,939	44.2	196,193
内訳 個人均等割	256,516	0.9	－
所得割	10,388,163	36.2	－
法人均等割	428,686	1.5	－
法人税割	1,604,574	5.6	196,193
固定資産税	13,336,526	46.5	－
うち純固定資産税	13,128,585	45.8	－
軽自動車税	84,420	0.3	－
市町村たばこ税	877,788	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,706,683	6.0	－
法定目的税	1,706,683	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,706,683	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,683,356	100.0	196,193

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,112,062	52,005,314
歳出総額	54,529,474	50,933,163
歳入歳出差引	1,582,588	1,072,151
翌年度に繰越すべき財源	12,244	1,001
実質収支	1,570,344	1,071,150
単年度収支	499,194	-760,212
積立金	1,281,114	1,760,705
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,178,000	950,000
実質単年度収支	602,308	50,493

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	752	2,474,832	3,291
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	44	162,448	3,692
教育公務員	3	13,424	4,475
臨時職員	－	－	－
合計	755	2,488,256	3,296
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,495
副市区町村長	2	27.04.01	8,298
教育長	1	27.10.01	7,884
議会議長	1	27.04.01	5,796
議会副議長	1	27.04.01	5,291
議会議員	24	27.04.01	4,945

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,658,324	15.9	8,081,960	8,057,168	25.4
うち職員給	5,483,046	10.1	5,058,681	－	－
扶助費	14,299,101	26.2	3,912,162	3,912,082	12.3
公債費	2,075,302	3.8	1,950,059	1,950,059	6.2
内訳 元利償還金 元金	1,870,251	3.4	1,761,594	1,761,594	5.6
利子	205,049	0.4	188,463	188,463	0.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	25,032,727	45.9	13,944,181	13,919,309	43.9
物件費	8,709,212	16.0	7,169,710	6,691,143	21.1
維持補修費	348,818	0.6	327,195	327,195	1.0
補助費等	6,737,640	12.4	4,643,350	3,921,589	12.4
うち一部事務組合負担金	1,256,990	2.3	925,291	872,612	2.8
繰出金	5,356,615	9.8	4,824,598	2,946,704	9.3
積立金	2,822,114	5.2	2,817,770	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,519,348	10.1	1,537,790		
うち人件費	109,577	0.2	109,577		
内訳 普通建設事業費	5,519,348	10.1	1,537,790		
うち補助	2,034,261	3.7	262,437		
うち単独	3,485,087	6.4	1,275,353		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,529,474	100.0	35,264,594		

経常経費充当一般財源等計	27,805,940 千円
経常収支比率	87.8 %（ 87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,847,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	407,791	0.7	－	407,683
総務費	7,708,975	14.1	505,653	6,830,090
民生費	25,323,196	46.4	274,005	12,378,871
衛生費	3,774,727	6.9	91,928	2,903,680
労働費	259,968	0.5	5,000	229,654
農林水産業費	65,930	0.1	－	62,378
商工費	494,011	0.9	－	474,273
土木費	3,822,168	7.0	883,911	3,352,164
消防費	1,922,105	3.5	97,067	1,367,210
教育費	8,675,301	15.9	3,661,784	5,308,532
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,075,302	3.8	－	1,950,059
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,529,474	100.0	5,519,348	35,264,594

繰出金	合計	5,356,615
営業の状況	下水道	421,655
	介護サービス	29,795
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	2,333,690
	その他	2,571,475

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	152,813
	再差引収支	-1,713,326
	加入世帯数（世帯）	24,945
	被保険者数（人）	38,056
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	84
	保険給付費	294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	23,583,588	22,392,499
基準財政需要額	20,922,783	20,664,184
標準税収入額等	30,548,861	29,234,655
標準財政規模	30,548,861	29,234,655
財政力指数	1.09	1.07
実質収支比率（％）	5.1	3.7
公債費負担比率（％）	5.3	6.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.2	-0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,521,114	3,418,000
減債	－	－
特定目的	9,535,889	9,027,007
地方債現在高	15,950,156	16,024,807
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,547,942	4,306,444
保証・補償	－	－
その他	3,527,244	5,202,558
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.9	99.2	97.8
市町村民税	99.0	97.0	98.8	96.8
純固定資産税	99.6	98.6	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	87,636 人
	２２年国調	84,835 人
	増減率	3.3 %
面積		17.97 km²
人口密度		4,877 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	87,461 人	86,351 人
27. 1. 1	86,594 人	85,479 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	485	574
	1.4	1.5
第２次	7,265	8,207
	20.5	22.1
第３次	27,674	27,243
	78.1	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13 東京都	2250 稲城市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,752,044	42.8	13,576,019	79.0
地方譲与税	144,303	0.4	144,303	0.8
利子割交付金	98,153	0.3	98,153	0.6
配当割交付金	118,372	0.3	118,372	0.7
株式等譲渡所得割交付金	116,883	0.3	116,883	0.7
地方消費税交付金	1,859,112	5.4	1,859,112	10.8
ゴルフ場利用税交付金	78,122	0.2	78,122	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,151	0.2	65,151	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	59,829	0.2	59,829	0.3
地方交付税	997,921	2.9	732,111	4.3
内訳 普通交付税	732,111	2.1	732,111	4.3
特別交付税	265,747	0.8	－	－
震災復興特別交付税	63	0.0	－	－
（一般財源計）	18,289,890	53.0	16,848,055	98.1
交通安全対策特別交付金	9,699	0.0	9,699	0.1
分担金・負担金	351,717	1.0	－	－
使用料	329,902	1.0	74,487	0.4
手数料	318,475	0.9	－	－
国庫支出金	4,812,188	14.0	－	－
国有提供交付金	236,907	0.7	236,907	1.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,113,315	14.8	－	－
財産収入	57,364	0.2	6,049	0.0
寄附金	4,912	0.0	－	－
繰入金	1,450,606	4.2	－	－
繰越金	804,378	2.3	－	－
諸収入	356,902	1.0	315	0.0
地方債	2,354,431	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	850,131	2.5	－	－
歳入合計	34,490,686	100.0	17,175,512	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,576,019	92.0	51,985
法定普通税	13,576,019	92.0	51,985
市町村民税	7,278,617	49.3	51,985
内訳 個人均等割	148,877	1.0	－
所得割	6,548,519	44.4	－
法人均等割	168,190	1.1	－
法人税割	413,031	2.8	51,985
固定資産税	5,789,093	39.2	－
うち純固定資産税	5,705,837	38.7	－
軽自動車税	50,637	0.3	－
市町村たばこ税	457,672	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,176,025	8.0	－
法定目的税	1,176,025	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,176,025	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,752,044	100.0	51,985

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,490,686	37,092,369
歳出総額	33,757,626	36,287,991
歳入歳出差引	733,060	804,378
翌年度に繰越すべき財源	92,395	147,612
実質収支	640,665	656,766
単年度収支	-16,101	-88,760
積立金	86,042	133,501
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	650,000	199,885
実質単年度収支	-580,059	-155,144

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	513	1,564,650	3,050
うち消防職員	101	280,982	2,782
うち技能労務員	18	58,770	3,265
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	515	1,573,964	3,056
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,540
副市区町村長	1	15.04.01	7,400
教育長	1	15.04.01	6,950
議会議長	1	15.04.01	4,980
議会副議長	1	15.04.01	4,540
議会議員	20	15.04.01	4,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,013,807	14.9	4,637,161	4,618,879	25.6
うち職員給	3,168,926	9.4	2,900,662	－	－
扶助費	8,869,814	26.3	2,880,150	2,879,507	16.0
公債費	1,973,646	5.8	1,773,515	1,773,515	9.8
内訳 元利償還金 元金	1,740,222	5.2	1,561,148	1,561,148	8.7
利子	233,095	0.7	212,038	212,038	1.2
一時借入金利子	329	0.0	329	329	0.0
（義務的経費計）	15,857,267	47.0	9,290,826	9,271,901	51.4
物件費	5,107,907	15.1	4,141,239	3,550,547	19.7
維持補修費	151,900	0.4	148,710	148,710	0.8
補助費等	3,004,659	8.9	1,938,831	1,400,184	7.8
うち一部事務組合負担金	801,124	2.4	291,723	97,883	0.5
繰出金	2,480,830	7.3	2,241,705	1,326,842	7.4
積立金	113,321	0.3	21,730	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,041,742	20.9	2,582,868		
うち人件費	216,796	0.6	216,796		
内訳 普通建設事業費	7,041,742	20.9	2,582,868		
うち補助	1,567,804	4.6	290,585		
うち単独	5,136,726	15.2	2,213,971		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,757,626	100.0	20,365,909		

経常経費充当一般財源等計 15,698,184 千円

経常収支比率 87.1 % （ 91.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,098,969 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	327,650	1.0	－	326,992
総務費	2,760,077	8.2	55,258	2,337,205
民生費	13,052,104	38.7	66,928	6,365,694
衛生費	2,937,462	8.7	2,030	1,832,316
労働費	124,747	0.4	－	104,804
農林水産業費	83,859	0.2	－	61,119
商工費	401,278	1.2	216,826	189,400
土木費	4,820,507	14.3	3,299,628	3,337,702
消防費	1,461,493	4.3	508,986	955,138
教育費	5,814,803	17.2	2,892,086	3,082,024
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,973,646	5.8	－	1,773,515
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,757,626	100.0	7,041,742	20,365,909

繰出金 合計	3,202,515	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	83,952
営病院	721,685	再差引収支	-506,309
事下水道	460,950	加入世帯数（世帯）	11,934
業上水道	－	被保険者数（人）	19,566
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	826,400	国庫支出金	86
出のその他	1,193,480	保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,948,554	11,255,344
基準財政需要額	12,680,665	12,160,926
標準税収入額等	15,403,895	14,674,012
標準財政規模	16,986,137	16,737,049
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	3.8	3.9
公債費負担比率（％）	8.4	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	1.8
将来負担比率（％）	19.7	11.9
積立金現在高 財調	3,186,444	3,750,402
減債	－	－
特定目的	3,408,296	4,181,623
地方債現在高	23,061,207	22,446,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,006,458	18,698,260
保証・補償	－	－
その他	8,089,149	6,767,984
実質的なもの	24,932	24,932
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7	98.1
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.8	98.1
合計	99.6	97.4
市町村民税	99.4	97.1
純固定資産税	99.8	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	55,833 人
	２２年国調	57,032 人
	増減率	-2.1 %
面積		9.90 km²
人口密度		5,640 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,355 人	55,205 人
27. 1. 1	56,604 人	55,429 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	185	206
	0.7	0.7
第２次	8,317	9,372
	32.1	33.2
第３次	17,421	18,027
	67.2	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	2276		
東京都	羽村市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,796,061	47.3	9,980,953	83.0
地方譲与税	102,800	0.5	102,800	0.9
利子割交付金	53,268	0.2	53,268	0.4
配当割交付金	63,940	0.3	63,940	0.5
株式等譲渡所得割交付金	62,909	0.3	62,909	0.5
地方消費税交付金	1,368,433	6.0	1,368,433	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,323	0.2	46,323	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,855	0.2	39,855	0.3
地方交付税	65,254	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	65,253	0.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	12,598,843	55.2	11,718,481	97.5
交通安全対策特別交付金	8,255	0.0	8,255	0.1
分担金・負担金	223,273	1.0	－	－
使用料	214,274	0.9	27,083	0.2
手数料	205,579	0.9	－	－
国庫支出金	3,473,705	15.2	－	－
国有提供交付金	244,966	1.1	244,966	2.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,373,234	14.8	－	－
財産収入	30,834	0.1	14,406	0.1
寄附金	4,639	0.0	－	－
繰入金	1,348,713	5.9	－	－
繰越金	615,365	2.7	－	－
諸収入	296,816	1.3	5,748	0.0
地方債	178,000	0.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	22,816,496	100.0	12,018,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,980,953	92.4	158,979
法定普通税	9,980,953	92.4	158,979
市町村民税	4,717,567	43.7	158,979
内訳 個人均等割	99,408	0.9	－
所得割	3,422,298	31.7	－
法人均等割	147,741	1.4	－
法人税割	1,048,120	9.7	158,979
固定資産税	4,708,686	43.6	－
うち純固定資産税	4,623,931	42.8	－
軽自動車税	70,811	0.7	－
市町村たばこ税	483,889	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	815,108	7.6	－
法定目的税	815,108	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	815,108	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,796,061	100.0	158,979

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,816,496	21,928,274
歳出総額	22,050,856	21,312,909
歳入歳出差引	765,640	615,365
翌年度に繰越すべき財源	84,560	27,789
実質収支	681,080	587,576
単年度収支	93,504	-4,127
積立金	444,892	432,901
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	798,731	16,360
実質単年度収支	-260,335	412,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	332	1,062,068	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,296	3,287
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	334	1,071,346	3,208
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.07.01	8,850
副市区町村長	1	7.07.01	7,650
教育長	1	7.07.01	7,150
議会議長	1	7.07.01	5,200
議会副議長	1	7.07.01	4,500
議会議員	16	7.07.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,407,528	15.5	3,100,361	3,035,328	25.3
うち職員給	2,074,244	9.4	1,886,162	－	－
扶助費	6,390,691	29.0	2,088,996	2,088,680	17.4
公債費	1,205,794	5.5	1,201,755	1,201,755	10.0
内訳 元利償還金 元金	1,069,960	4.9	1,066,577	1,066,577	8.9
利子	135,834	0.6	135,178	135,178	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,004,013	49.9	6,391,112	6,325,763	52.6
物件費	3,142,680	14.3	2,318,519	1,928,205	16.0
維持補修費	178,075	0.8	75,746	74,148	0.6
補助費等	2,956,245	13.4	2,166,028	1,916,286	15.9
うち一部事務組合負担金	748,283	3.4	540,733	508,079	4.2
繰出金	2,448,626	11.1	2,250,201	1,379,911	11.5
積立金	904,922	4.1	897,523	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,416,295	6.4	230,701		
うち人件費	46,176	0.2	45,714		
内訳 普通建設事業費	1,416,295	6.4	230,701		
うち補助	1,006,108	4.6	69,524		
うち単独	410,187	1.9	161,177		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,050,856	100.0	14,329,830		

経常経費充当一般財源等計	11,624,313 千円
経常収支比率	96.7 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,095,470 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,093	1.2	－	271,093
総務費	2,909,490	13.2	109,634	2,602,735
民生費	10,230,016	46.4	460,759	4,947,523
衛生費	1,943,530	8.8	1,069	1,255,327
労働費	145,164	0.7	－	127,121
農林水産業費	51,986	0.2	23,502	25,767
商工費	332,784	1.5	97	312,869
土木費	1,754,241	8.0	424,015	1,284,466
消防費	897,533	4.1	115,845	605,207
教育費	2,309,225	10.5	281,374	1,695,967
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,205,794	5.5	－	1,201,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,050,856	100.0	1,416,295	14,329,830

繰出金 合計	2,793,772	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	297,469
営業 下水道	407,426	再差引収支	-578,821
病院	341,478	加入世帯数（世帯）	9,092
上水道	3,668	被保険者数（人）	15,065
介護サービス	251	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	1,104,809	国庫支出金	90
その他	936,140	保険給付費	278

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,069,302	7,955,512
基準財政需要額	8,798,978	8,195,606
標準税収入額等	11,662,589	10,334,091
標準財政規模	11,662,589	11,037,450
財政力指数	0.98	0.95
実質収支比率（％）	5.8	5.3
公債費負担比率（％）	8.0	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,557,668	2,911,507
減債	2,158	2,155
特定目的	2,807,741	2,598,314
地方債現在高	10,793,961	11,685,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,634,473	2,667,913
保証・補償	－	－
その他	1,102,277	1,070,120
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.1	97.5	99.1	97.3
	市町村民税	98.7	96.1	98.6	95.9
	純固定資産税	99.4	98.5	99.4	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	80,954 人
	２２年国調	80,868 人
	増減率	0.1 %
面積		73.47 km²
人口密度		1,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	81,483 人	80,784 人
27. 1. 1	81,697 人	81,047 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	613	773
	1.9	2.0
第２次	8,577	10,706
	26.0	28.0
第３次	23,829	25,748
	72.2	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13	2284	地方交付税種地	2－6
東京都	あきる野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,592,927	32.4	9,781,686	62.2
地方譲与税	169,132	0.5	169,132	1.1
利子割交付金	67,589	0.2	67,589	0.4
配当割交付金	81,152	0.2	81,152	0.5
株式等譲渡所得割交付金	79,861	0.2	79,861	0.5
地方消費税交付金	1,784,013	5.5	1,784,013	11.3
ゴルフ場利用税交付金	54,323	0.2	54,323	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,019	0.2	76,019	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,092	0.2	59,092	0.4
地方交付税	4,023,464	12.3	3,456,888	22.0
内訳 普通交付税	3,456,888	10.6	3,456,888	22.0
特別交付税	566,576	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,987,572	51.9	15,609,755	99.3
交通安全対策特別交付金	12,705	0.0	12,705	0.1
分担金・負担金	394,444	1.2	-	-
使用料	164,124	0.5	24,169	0.2
手数料	279,496	0.9	-	-
国庫支出金	4,067,123	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,120,722	15.7	-	-
財産収入	143,297	0.4	74,683	0.5
寄附金	12,760	0.0	-	-
繰入金	100,344	0.3	-	-
繰越金	758,072	2.3	-	-
諸収入	248,299	0.8	79	0.0
地方債	4,422,981	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,302,181	4.0	-	-
歳入合計	32,711,939	100.0	15,721,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,768,963	92.2	31,363
法定普通税	9,768,963	92.2	31,363
市町村民税	4,808,414	45.4	31,363
内訳 個人均等割	137,333	1.3	-
所得割	4,274,137	40.3	-
法人均等割	146,428	1.4	-
法人税割	250,516	2.4	31,363
固定資産税	4,365,002	41.2	-
うち純固定資産税	4,363,320	41.2	-
軽自動車税	149,961	1.4	-
市町村たばこ税	445,586	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	823,964	7.8	-
法定目的税	823,964	7.8	-
内訳 入湯税	12,723	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	811,241	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,592,927	100.0	31,363

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,711,939	30,618,655
歳出総額	31,843,096	29,860,583
歳入歳出差引	868,843	758,072
翌年度に繰越すべき財源	40,284	77,877
実質収支	828,559	680,195
単年度収支	148,364	13,463
積立金	14,894	296
繰上償還金	458,258	76,300
積立金取崩し額	-	3,489
実質単年度収支	621,516	86,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	387	1,246,140	3,220
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	46,466	3,319
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	389	1,255,339	3,227
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.15	8,600
副市区町村長	1	7.09.01	7,400
教育長	1	7.09.01	6,950
議会議長	1	7.09.01	5,100
議会副議長	1	7.09.01	4,560
議会議員	19	7.09.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,115,605	12.9	3,715,772	3,682,622	21.6
うち職員給	2,589,630	8.1	2,352,655	-	-
扶助費	8,195,950	25.7	2,074,041	2,074,011	12.2
公債費	3,044,939	9.6	3,010,520	2,552,262	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,766,108	8.7	2,731,689	2,273,431	13.4
利子	278,831	0.9	278,831	278,831	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,356,494	48.2	8,800,333	8,308,895	48.8
物件費	4,032,872	12.7	2,996,887	2,563,175	15.1
維持補修費	54,237	0.2	44,673	44,673	0.3
補助費等	5,685,989	17.9	2,823,547	2,408,463	14.1
うち一部事務組合負担金	842,442	2.6	609,642	525,353	3.1
繰出金	4,001,664	12.6	3,635,791	2,630,088	15.4
積立金	68,867	0.2	57,060	-	-
投資・出資金・貸付金	26,970	0.1	389	389	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,616,003	8.2	261,077		
うち人件費	65,702	0.2	65,702		
内訳 普通建設事業費	2,610,063	8.2	261,077		
うち補助	150,064	0.5	11,372		
うち単独	2,459,999	7.7	249,705		
災害復旧事業費	5,940	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,843,096	100.0	18,619,757		

経常経費充当一般財源等計	
	15,955,683 千円
経常収支比率	
93.7 %	（ 101.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,488,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	299,065	0.9	-	299,032
総務費	4,513,883	14.2	142,446	2,299,057
民生費	12,639,666	39.7	51,781	5,591,133
衛生費	3,036,890	9.5	2,220	2,106,795
労働費	180,007	0.6	-	166,218
農林水産業費	313,087	1.0	139,981	101,314
商工費	686,198	2.2	261,654	380,631
土木費	2,849,223	8.9	1,018,319	1,869,345
消防費	1,134,583	3.6	73,058	775,093
教育費	3,139,615	9.9	920,604	2,020,619
災害復旧費	5,940	0.0	-	-
公債費	3,044,939	9.6	-	3,010,520
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,843,096	100.0	2,610,063	18,619,757

繰出金		
公営事業会計	合計	4,810,816
	下水道	1,303,997
	病院	809,152
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,021,647
	その他	1,676,020

国民健康保険事業の状況	
実質収支	353,845
再差引収支	-347,157
加入世帯数（世帯）	13,352
被保険者数（人）	23,084
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	88
保険給付費	270

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,246,461	8,689,195
基準財政需要額	12,696,201	12,194,134
標準税収入額等	11,710,104	11,161,893
標準財政規模	16,469,173	16,164,939
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	5.0	4.2
公債費負担比率（％）	15.4	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	7.0
将来負担比率（％）	61.8	66.3
積立金現在高 財調	1,621,238	1,606,344
減債	133,370	133,242
特定目的	1,353,192	1,363,898
地方債現在高	28,362,671	26,705,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,799,167
保証・補償	-	-
その他	1,359,746	1,652,108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	98.2
市町村民税	99.0	97.5
純固定資産税	99.5	98.6
合計	99.2	97.8
市町村民税	98.9	97.0
純固定資産税	99.5	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	200,012 人
	２２年国調	196,511 人
	増減率	1.8 %
面積		15.75 km²
人口密度		12,699 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	198,974 人	195,496 人
27. 1. 1	198,267 人	195,028 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	558	718
	0.7	0.8
第２次	12,346	15,106
	15.9	17.2
第３次	64,638	69,012
	83.4	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13	2292	地方交付税種地	2－10
東京都	西東京市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,419,055	41.4	29,021,942	76.3
地方譲与税	264,377	0.3	264,377	0.7
利子割交付金	218,480	0.3	218,480	0.6
配当割交付金	262,196	0.3	262,196	0.7
株式等譲渡所得割交付金	257,929	0.3	257,929	0.7
地方消費税交付金	4,263,330	5.6	4,263,330	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	118,673	0.2	118,673	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	138,698	0.2	138,698	0.4
地方交付税	3,697,286	4.9	3,327,622	8.7
内訳 普通交付税	3,327,622	4.4	3,327,622	8.7
特別交付税	369,664	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,640,024	53.6	37,873,247	99.5
交通安全対策特別交付金	19,486	0.0	19,486	0.1
分担金・負担金	604,409	0.8	－	－
使用料	577,346	0.8	123,412	0.3
手数料	411,556	0.5	－	－
国庫支出金	11,540,846	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,371,845	11.0	－	－
財産収入	324,005	0.4	35,422	0.1
寄附金	160,284	0.2	－	－
繰入金	2,425,647	3.2	－	－
繰越金	1,428,717	1.9	－	－
諸収入	426,271	0.6	1,153	0.0
地方債	8,901,999	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,050,099	2.7	－	－
歳入合計	75,832,435	100.0	38,052,720	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,021,942	92.4	197,510
法定普通税	29,021,942	92.4	197,510
市町村民税	16,488,114	52.5	197,510
内訳 個人均等割	343,634	1.1	－
所得割	14,271,404	45.4	－
法人均等割	408,509	1.3	－
法人税割	1,464,567	4.7	197,510
固定資産税	11,426,315	36.4	－
うち純固定資産税	11,025,479	35.1	－
軽自動車税	84,890	0.3	－
市町村たばこ税	1,022,623	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,397,113	7.6	－
法定目的税	2,397,113	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,397,113	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,419,055	100.0	197,510

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,832,435	68,528,907
歳出総額	74,178,084	67,100,090
歳入歳出差引	1,654,351	1,428,817
翌年度に繰越すべき財源	217,960	19,401
実質収支	1,436,391	1,409,416
単年度収支	26,975	-98,443
積立金	1,019,912	968,489
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	853,000	1,100,000
実質単年度収支	193,887	-229,954

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	939	2,986,020	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	88	297,704	3,383
教育公務員	4	17,932	4,483
臨時職員	－	－	－
合計	943	3,003,952	3,186
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	9,900
副市区町村長	2	27.10.01	8,770
教育長	1	27.10.01	7,780
議会議長	1	27.10.01	6,270
議会副議長	1	27.10.01	5,610
議会議員	26	27.10.01	5,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,999,745	13.5	9,354,988	9,250,078	23.1
うち職員給	6,232,264	8.4	5,811,683	－	－
扶助費	18,956,333	25.6	5,059,438	5,059,428	12.6
公債費	6,369,649	8.6	6,369,649	6,369,649	15.9
内訳 元利償還金 元金	5,808,409	7.8	5,808,409	5,808,409	14.5
利子	560,739	0.8	560,739	560,739	1.4
一時借入金利子	501	0.0	501	501	0.0
（義務的経費計）	35,325,727	47.6	20,784,075	20,679,155	51.6
物件費	11,290,820	15.2	9,023,586	7,643,362	19.1
維持補修費	210,147	0.3	205,599	205,599	0.5
補助費等	7,372,130	9.9	5,488,387	4,228,231	10.5
うち一部事務組合負担金	1,473,362	2.0	1,150,657	631,047	1.6
繰出金	7,889,631	10.6	6,876,403	4,328,299	10.8
積立金	1,881,472	2.5	1,716,109	－	－
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,204,557	13.8	986,848		
うち人件費	73,969	0.1	73,969		
内訳 普通建設事業費	10,204,557	13.8	986,848		
うち補助	1,603,683	2.2	163,892		
うち単独	8,600,874	11.6	822,956		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,178,084	100.0	45,081,007		

経常経費充当一般財源等計	37,084,646 千円
経常収支比率	92.5 %（97.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,704,358 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	504,087	0.7	－	502,805
総務費	7,010,206	9.5	224,366	5,947,950
民生費	34,615,303	46.7	476,943	17,821,492
衛生費	5,229,287	7.0	33,612	3,972,339
労働費	358,591	0.5	－	333,128
農林水産業費	93,461	0.1	18,133	72,161
商工費	347,809	0.5	－	320,014
土木費	5,630,705	7.6	3,645,690	2,318,265
消防費	2,416,087	3.3	114,784	1,834,993
教育費	11,602,899	15.6	5,691,029	5,588,211
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,369,649	8.6	－	6,369,649
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,178,084	100.0	10,204,557	45,081,007

区分	決算額
繰出金 合計	8,123,533
営業 下水道	700,000
病院	217,615
介護サービス	149,108
上水道	16,287
国民健康保険	2,895,686
その他	4,144,837

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	277,407
再差引収支	-1,836,507
加入世帯数（世帯）	31,454
被保険者数（人）	48,776
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	86
保険給付費	273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	25,680,344	24,131,341
基準財政需要額	28,484,266	27,270,934
標準税収入額等	33,031,915	31,451,292
標準財政規模	38,509,636	38,354,168
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	3.7	3.7
公債費負担比率（％）	13.6	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	0.1
将来負担比率（％）	24.8	19.4
積立金現在高 財調	4,013,972	3,847,060
減債	－	－
特定目的	3,482,537	3,894,877
地方債現在高	57,428,278	54,334,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,761,707	3,600,790
保証・補償	－	－
その他	5,754,447	3,277,672
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,560	430,531

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	97.3	99.0	96.9
市町村民税	98.8	96.3	98.7	95.7
純固定資産税	99.3	98.4	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	33,445 人
	２２年国調	33,497 人
	増減率	-0.2 %
面積		16.85 km²
人口密度		1,985 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,905 人	33,268 人
27. 1. 1	33,808 人	33,254 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	322	356
	2.1	2.1
第２次	5,014	5,969
	32.6	34.9
第３次	10,034	10,252
	65.3	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13	3035	地方交付税種地	2－6
東京都	瑞穂町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,703,083	48.5	6,167,198	76.8
地方譲与税	79,460	0.6	79,460	1.0
利子割交付金	27,072	0.2	27,072	0.3
配当割交付金	32,484	0.2	32,484	0.4
株式等譲渡所得割交付金	31,953	0.2	31,953	0.4
地方消費税交付金	860,964	6.2	860,964	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,750	0.3	35,750	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,749	0.2	25,749	0.3
地方交付税	51,432	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	51,431	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,847,947	56.8	7,260,630	90.4
交通安全対策特別交付金	8,125	0.1	8,125	0.1
分担金・負担金	64,691	0.5	－	－
使用料	74,031	0.5	2,818	0.0
手数料	152,897	1.1	－	－
国庫支出金	1,607,116	11.6	－	－
国有提供交付金	752,425	5.4	752,425	9.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,005,557	14.5	－	－
財産収入	21,001	0.2	105	0.0
寄附金	1,310	0.0	－	－
繰入金	480,105	3.5	－	－
繰越金	341,350	2.5	－	－
諸収入	125,830	0.9	3,361	0.0
地方債	330,000	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	13,812,385	100.0	8,027,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,167,198	92.0	68,505
法定普通税	6,167,198	92.0	68,505
市町村民税	2,511,613	37.5	68,505
内訳 個人均等割	56,591	0.8	－
所得割	1,750,616	26.1	－
法人均等割	151,661	2.3	－
法人税割	552,745	8.2	68,505
固定資産税	3,163,577	47.2	－
うち純固定資産税	3,090,799	46.1	－
軽自動車税	68,774	1.0	－
市町村たばこ税	423,234	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	535,885	8.0	－
法定目的税	535,885	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	535,885	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,703,083	100.0	68,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,812,385	14,226,879
歳出総額	13,413,146	13,885,529
歳入歳出差引	399,239	341,350
翌年度に繰越すべき財源	68,223	18,911
実質収支	331,016	322,439
単年度収支	8,577	-53,107
積立金	143,289	182,895
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	265,000	202,000
実質単年度収支	-113,134	-72,212

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	628,992	3,276
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	194	638,456	3,291
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,630
副市区町村長	1	21.01.01	6,660
教育長	1	21.01.01	6,370
議会議長	1	7.01.01	4,200
議会副議長	1	7.01.01	3,600
議会議員	14	7.01.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,008,194	15.0	1,894,022	1,866,686	23.3
うち職員給	1,221,256	9.1	1,140,797	－	－
扶助費	2,654,344	19.8	977,023	977,023	12.2
公債費	518,756	3.9	518,756	518,756	6.5
内訳 元利償還金 元金	469,945	3.5	469,945	469,945	5.9
利子	48,811	0.4	48,811	48,811	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,181,294	38.6	3,389,801	3,362,465	41.9
物件費	2,507,365	18.7	2,012,235	1,600,638	19.9
維持補修費	73,142	0.5	59,489	57,764	0.7
補助費等	1,828,757	13.6	1,293,092	1,199,495	14.9
うち一部事務組合負担金	512,233	3.8	283,983	262,949	3.3
繰出金	1,637,790	12.2	1,499,885	851,597	10.6
積立金	268,537	2.0	256,801	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,916,261	14.3	851,332		
うち人件費	24,420	0.2	24,420		
内訳 普通建設事業費	1,916,261	14.3	851,332		
うち補助	287,775	2.1	22,550		
うち単独	1,628,486	12.1	828,782		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,413,146	100.0	9,362,635		

経常経費充当一般財源等計 7,071,959 千円

経常収支比率 88.1 % （ 88.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,761,874 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,442	1.4	3,223	180,442
総務費	1,746,178	13.0	90,749	1,490,329
民生費	4,839,240	36.1	36,511	2,711,508
衛生費	1,447,885	10.8	80,267	997,719
労働費	130,717	1.0	－	117,509
農林水産業費	49,023	0.4	2,917	39,545
商工費	109,585	0.8	5,409	96,284
土木費	1,989,388	14.8	1,121,664	1,444,217
消防費	746,628	5.6	192,113	629,336
教育費	1,653,304	12.3	383,408	1,136,990
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	518,756	3.9	－	518,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,413,146	100.0	1,916,261	9,362,635

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,878,373
下水道	343,306
病院	240,583
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	674,676
その他	619,808

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,672
再差引収支	-479,152
加入世帯数（世帯）	6,028
被保険者数（人）	10,778
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	85
保険給付費	245

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,408,921	5,150,713
基準財政需要額	5,313,199	5,167,684
標準税収入額等	6,959,984	6,702,117
標準財政規模	6,959,984	6,776,898
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率（％）	4.8	4.8
公債費負担比率（％）	5.3	4.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.9	-1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,772,800	2,894,511
減債	129,460	129,330
特定目的	5,181,969	5,211,558
地方債現在高	5,723,851	5,863,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,642,368	4,457,071
保証・補償	－	－
その他	1,198,761	1,387,418
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 96.1	98.7 95.5
市町村民税	98.5 94.5	98.0 93.8
純固定資産税	99.2 96.8	99.0 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,446 人
	２２年国調	16,650 人
	増減率	4.8 %
面積		28.07 km²
人口密度		622 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,020 人	16,940 人
27. 1. 1	17,062 人	16,981 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	150	197
	2.1	2.6
第２次	1,913	2,304
	26.7	30.2
第３次	5,096	5,018
	71.2	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	3051 日の出町	Ⅳ－２
地方交付税種地		2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,816,315	30.9	2,621,220	64.5
地方譲与税	42,510	0.5	42,510	1.0
利子割交付金	12,937	0.1	12,937	0.3
配当割交付金	15,425	0.2	15,425	0.4
株式等譲渡所得割交付金	15,100	0.2	15,100	0.4
地方消費税交付金	409,034	4.5	409,034	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,151	0.2	19,151	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,524	0.1	13,524	0.3
地方交付税	878,392	9.6	830,336	20.4
内訳 普通交付税	830,336	9.1	830,336	20.4
特別交付税	48,056	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,222,388	46.3	3,979,237	97.9
交通安全対策特別交付金	2,971	0.0	2,971	0.1
分担金・負担金	101,774	1.1	-	-
使用料	47,674	0.5	-	-
手数料	84,046	0.9	-	-
国庫支出金	760,250	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,893,111	20.8	-	-
財産収入	134,030	1.5	82,067	2.0
寄附金	1,183	0.0	-	-
繰入金	114,002	1.3	-	-
繰越金	263,306	2.9	-	-
諸収入	1,066,699	11.7	1,512	0.0
地方債	425,281	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	313,281	3.4	-	-
歳入合計	9,116,715	100.0	4,065,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,621,186	93.1	62,155
法定普通税	2,621,186	93.1	62,155
市町村民税	1,228,630	43.6	62,155
内訳 個人均等割	28,383	1.0	-
所得割	775,467	27.5	-
法人均等割	73,209	2.6	-
法人税割	351,571	12.5	62,155
固定資産税	1,243,933	44.2	-
うち純固定資産税	1,243,930	44.2	-
軽自動車税	31,301	1.1	-
市町村たばこ税	117,322	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	195,129	6.9	-
法定目的税	195,129	6.9	-
内訳 入湯税	34	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	195,095	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,816,315	100.0	62,155

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,116,715	9,096,201
歳出総額	8,865,407	8,832,895
歳入歳出差引	251,308	263,306
翌年度に繰越すべき財源	6,514	33,960
実質収支	244,794	229,346
単年度収支	15,448	5,063
積立金	168,478	102,443
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	183,926	107,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	465,336	3,372
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,145	3,029
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	139	470,102	3,382
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,110
副市区町村長	1	24.02.01	6,900
教育長	1	22.04.01	6,600
議会議長	1	22.04.01	4,200
議会副議長	1	22.04.01	3,600
議会議員	12	22.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,393,010	15.7	1,332,575	1,322,312	30.2
うち職員給	895,283	10.1	843,019	-	-
扶助費	1,710,256	19.3	335,914	335,914	7.7
公債費	561,687	6.3	543,027	543,027	12.4
内訳 元利償還金 元金	487,409	5.5	472,570	472,570	10.8
利子	74,278	0.8	70,457	70,457	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,664,953	41.3	2,211,516	2,201,253	50.3
物件費	1,304,686	14.7	884,142	702,428	16.0
維持補修費	27,064	0.3	26,015	24,397	0.6
補助費等	1,745,217	19.7	1,196,689	1,107,468	25.3
うち一部事務組合負担金	198,850	2.2	103,850	77,010	1.8
繰出金	1,169,100	13.2	811,394	575,829	13.1
積立金	203,749	2.3	203,116	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	746,638	8.4	99,717		
うち人件費	14,785	0.2	14,785		
内訳 普通建設事業費	744,432	8.4	97,910		
うち補助	162,327	1.8	2,844		
うち単独	582,105	6.6	95,066		
災害復旧事業費	2,206	0.0	1,807		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,865,407	100.0	5,432,589		

経常経費充当一般財源等計	
	4,611,375 千円
経常収支比率	105.3 % （ 113.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,683,897 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	148,056	1.7	-	148,056
総務費	1,308,628	14.8	129,586	1,095,518
民生費	3,622,920	40.9	11,033	1,923,090
衛生費	711,606	8.0	1,617	392,534
労働費	79,833	0.9	1,166	62,775
農林水産業費	238,643	2.7	56,335	76,094
商工費	189,406	2.1	69,737	115,890
土木費	859,084	9.7	214,850	361,366
消防費	415,379	4.7	105,770	182,378
教育費	727,959	8.2	154,338	530,054
災害復旧費	2,206	0.0	-	1,807
公債費	561,687	6.3	-	543,027
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,865,407	100.0	744,432	5,432,589

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	1,382,765
下水道	449,275
病院	213,665
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	289,945
その他	429,880

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	97,363
再差引収支	-53,052
加入世帯数（世帯）	2,893
被保険者数（人）	5,121
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	73
保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,406,128	2,298,931
基準財政需要額	3,236,073	3,112,552
標準税収入額等	3,071,813	2,971,934
標準財政規模	4,215,430	4,133,318
財政力指数	0.73	0.71
実質収支比率（％）	5.8	5.5
公債費負担比率（％）	9.6	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	7.0
将来負担比率（％）	11.0	24.6
積立金現在高 財調	1,372,805	1,204,327
減債	162,620	162,523
特定目的	308,644	273,470
地方債現在高	6,004,852	6,066,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	153,731	233,450
保証・補償	-	-
その他	535,629	599,185
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9 96.4	99.0 96.5
市町村民税	98.9 96.4	98.8 96.3
純固定資産税	98.7 96.3	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,209 人
	２２年国調	2,558 人
	増減率	-13.6 %
面積		105.41 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,343 人	2,329 人
27. 1. 1	2,379 人	2,366 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	54	57
	4.7	4.5
第２次	276	350
	24.0	27.5
第３次	818	866
	71.3	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3078 檜原村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	207,127	5.7	207,127	14.5
地方譲与税	10,639	0.3	10,639	0.7
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.1
配当割交付金	1,508	0.0	1,508	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,472	0.0	1,472	0.1
地方消費税交付金	59,538	1.6	59,538	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,760	0.1	4,760	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	135	0.0	135	0.0
地方交付税	1,337,903	36.6	1,137,382	79.7
内訳 普通交付税	1,137,382	31.1	1,137,382	79.7
特別交付税	200,521	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,624,351	44.4	1,423,830	99.8
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0
分担金・負担金	5,735	0.2	－	－
使用料	24,134	0.7	－	－
手数料	8,246	0.2	－	－
国庫支出金	165,067	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,553,939	42.5	－	－
財産収入	12,957	0.4	1,193	0.1
寄附金	7,027	0.2	－	－
繰入金	69,726	1.9	－	－
繰越金	78,722	2.2	－	－
諸収入	31,764	0.9	480	0.0
地方債	74,787	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,787	2.0	－	－
歳入合計	3,657,163	100.0	1,426,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	205,078	99.0	－
法定普通税	205,078	99.0	－
市町村民税	91,665	44.3	－
内訳 個人均等割	3,229	1.6	－
所得割	78,326	37.8	－
法人均等割	4,443	2.1	－
法人税割	5,667	2.7	－
固定資産税	103,709	50.1	－
うち純固定資産税	103,709	50.1	－
軽自動車税	5,720	2.8	－
市町村たばこ税	3,984	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,049	1.0	－
法定目的税	2,049	1.0	－
内訳 入湯税	2,049	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	207,127	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,657,163	3,606,790
歳出総額	3,516,650	3,528,068
歳入歳出差引	140,513	78,722
翌年度に繰越すべき財源	9,899	26,734
実質収支	130,614	51,988
単年度収支	78,626	-39,489
積立金	3,502	366,773
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	82,128	327,284

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	44	132,880	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,548	3,137
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	44	132,880	3,020
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,770
副市区町村長	1	18.04.01	5,950
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,790
議会議員	7	18.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	434,087	12.3	379,830	374,585	25.0
うち職員給	229,806	6.5	186,725	－	－
扶助費	208,558	5.9	38,186	38,186	2.5
公債費	86,812	2.5	83,869	83,869	5.6
内訳 元利償還金 元金	76,275	2.2	73,376	73,376	4.9
利子	10,537	0.3	10,493	10,493	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	729,457	20.7	501,885	496,640	33.1
物件費	799,112	22.7	391,064	292,324	19.5
維持補修費	24,960	0.7	12,079	12,079	0.8
補助費等	429,689	12.2	179,936	145,045	9.7
うち一部事務組合負担金	70,425	2.0	22,325	21,348	1.4
繰出金	671,421	19.1	171,532	134,700	9.0
積立金	124,061	3.5	117,000	－	－
投資・出資金・貸付金	95,000	2.7	95,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	642,950	18.3	311,503		
うち人件費	14,851	0.4	14,851		
内訳 普通建設事業費	619,931	17.6	295,184		
うち補助	126,727	3.6	15,761		
うち単独	493,204	14.0	279,423		
災害復旧事業費	23,019	0.7	16,319		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,516,650	100.0	1,779,999		

経常経費充当一般財源等計	1,080,788 千円
経常収支比率	72.0 %（75.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,920,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,263	2.2	－	76,263
総務費	815,947	23.2	166,669	723,978
民生費	653,420	18.6	13,917	213,494
衛生費	273,617	7.8	－	102,491
労働費	60,719	1.7	－	28,638
農林水産業費	454,534	12.9	98,834	52,636
商工費	95,143	2.7	32,836	70,045
土木費	510,403	14.5	150,830	163,715
消防費	178,156	5.1	58,065	79,091
教育費	288,617	8.2	98,780	169,460
災害復旧費	23,019	0.7	－	16,319
公債費	86,812	2.5	－	83,869
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,516,650	100.0	619,931	1,779,999

繰出金 公営事業等への繰出の状況	合計	727,649
	下水道	312,562
	病院	56,228
	簡易水道	43,147
	介護サービス	23,352
	国民健康保険	87,014
	その他	205,346

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	22,535
	再差引収支	-30,682
	加入世帯数（世帯）	481
	被保険者数（人）	741
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	67
	国庫支出金	96
	保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	219,280	204,805
基準財政需要額	1,357,004	1,254,224
標準税収入額等	272,123	258,527
標準財政規模	1,484,292	1,382,016
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	8.8	3.8
公債費負担比率（％）	4.4	5.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,903,571	2,900,069
減債	74,430	74,340
特定目的	2,398,557	2,285,088
地方債現在高	1,125,530	1,127,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	58,339	100,365
保証・補償	－	－
その他	737	5,856
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,162	169,957
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　97.9	99.7　97.8
市町村民税	99.4　98.4	99.7　98.0
純固定資産税	99.4　97.2	99.6　97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,234 人
	２２年国調	6,045 人
	増減率	-13.4 %
面積		225.53 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,378 人	5,352 人
27. 1. 1	5,510 人	5,481 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	88	77
	3.5	2.6
第２次	671	886
	26.6	29.9
第３次	1,761	1,986
	69.9	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	3086 奥多摩町	Ⅱ－２
地方交付税種地		2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	739,658	11.1	739,658	29.6
地方譲与税	29,694	0.4	29,694	1.2
利子割交付金	3,690	0.1	3,690	0.1
配当割交付金	4,355	0.1	4,355	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,229	0.1	4,229	0.2
地方消費税交付金	141,005	2.1	141,005	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,263	0.2	13,263	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	417	0.0	417	0.0
地方交付税	1,739,563	26.2	1,545,843	61.8
内訳 普通交付税	1,545,843	23.3	1,545,843	61.8
特別交付税	193,720	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,675,874	40.3	2,482,154	99.3
交通安全対策特別交付金	1,773	0.0	1,773	0.1
分担金・負担金	18,272	0.3	－	－
使用料	107,473	1.6	3,293	0.1
手数料	25,611	0.4	－	－
国庫支出金	238,609	3.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,965,689	44.6	－	－
財産収入	59,321	0.9	13,236	0.5
寄附金	6,732	0.1	－	－
繰入金	125,126	1.9	－	－
繰越金	201,981	3.0	－	－
諸収入	60,601	0.9	229	0.0
地方債	160,132	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,132	2.4	－	－
歳入合計	6,647,194	100.0	2,500,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	732,448	99.0	3,368
法定普通税	732,448	99.0	3,368
市町村民税	245,040	33.1	3,368
内訳 個人均等割	9,174	1.2	－
所得割	205,079	27.7	－
法人均等割	13,805	1.9	－
法人税割	16,982	2.3	3,368
固定資産税	447,383	60.5	－
うち純固定資産税	307,226	41.5	－
軽自動車税	11,684	1.6	－
市町村たばこ税	23,677	3.2	－
鉱産税	4,664	0.6	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,210	1.0	－
法定目的税	7,210	1.0	－
内訳 入湯税	7,210	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	739,658	100.0	3,368

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況 区分 （平成２７年度（千円）／平成２６年度（千円））

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,647,194	6,615,044
歳出総額	6,415,230	6,413,063
歳入歳出差引	231,964	201,981
翌年度に繰越すべき財源	－	985
実質収支	231,964	200,996
単年度収支	30,968	50,910
積立金	117,951	72,258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	148,919	123,168

一般職員等 区分

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	87	274,137	3,151
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,470	3,094
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	87	274,137	3,151
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,140
副市区町村長	1	21.04.01	6,270
教育長	1	21.04.01	5,980
議会議長	1	16.04.01	3,600
議会副議長	1	16.04.01	3,200
議会議員	10	16.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	851,675	13.3	748,719	720,524	27.1
うち職員給	501,323	7.8	417,354	－	－
扶助費	398,631	6.2	127,893	127,062	4.8
公債費	244,505	3.8	239,136	239,136	9.0
内訳 元利償還金 元金	219,558	3.4	214,189	214,189	8.0
利子	24,914	0.4	24,914	24,914	0.9
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	1,494,811	23.3	1,115,748	1,086,722	40.8
物件費	1,589,141	24.8	441,464	277,518	10.4
維持補修費	51,237	0.8	8,003	664	0.0
補助費等	922,658	14.4	259,393	194,627	7.3
うち一部事務組合負担金	142,682	2.2	3,738	3,284	0.1
繰出金	775,538	12.1	630,689	408,813	15.4
積立金	342,839	5.3	277,894	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,229,006	19.2	366,328		
うち人件費	47,270	0.7	47,270		
内訳 普通建設事業費	1,229,006	19.2	366,328		
うち補助	58,240	0.9	8,140		
うち単独	1,170,766	18.2	358,188		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,415,230	100.0	3,109,519		

経常経費充当一般財源等計	1,968,344 千円
経常収支比率	74.0 %（78.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,341,483 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	101,548	1.6	－	101,548
総務費	1,073,226	16.7	100,663	856,367
民生費	1,064,602	16.6	26,320	585,550
衛生費	601,309	9.4	12,504	173,387
労働費	56,863	0.9	－	25,057
農林水産業費	782,366	12.2	162,609	90,480
商工費	571,012	8.9	209,738	130,461
土木費	1,226,509	19.1	648,046	585,173
消防費	218,715	3.4	2,407	84,598
教育費	474,575	7.4	66,719	237,762
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	244,505	3.8	－	239,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,415,230	100.0	1,229,006	3,109,519

繰出金		会計の状況		
公営事業会計	880,538	国民健康保険事業	実質収支	9,244
下水道	420,302		再差引収支	-53,994
病院	105,000		加入世帯数（世帯）	1,017
介護サービス等	10,223		被保険者数（人）	1,642
上水道	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	90,931		国庫支出金	102
その他	254,082		保険給付費	321

区分

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	717,692	689,949
基準財政需要額	2,263,535	2,143,462
標準税収入額等	907,352	883,670
標準財政規模	2,613,327	2,502,491
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	8.9	8.0
公債費負担比率（％）	7.2	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.3
将来負担比率（％）	2.5	4.1
積立金現在高 財調	933,861	815,910
減債	1,267,293	1,205,488
特定目的	1,174,169	1,131,086
地方債現在高	2,459,169	2,518,595
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.7	98.4
市町村民税	99.7	98.9
純固定資産税	99.5	97.0

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.7	98.1
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,884 人
	２２年国調	8,461 人
	増減率	-6.8 %
面積		90.76 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,178 人	8,103 人
27. 1. 1	8,253 人	8,191 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	295	356
	7.1	8.3
第２次	664	677
	16.0	15.7
第３次	3,180	3,263
	76.8	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3612 大島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	953,358	8.9	953,358	31.4
地方譲与税	61,388	0.6	61,388	2.0
利子割交付金	5,724	0.1	5,724	0.2
配当割交付金	6,831	0.1	6,831	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,692	0.1	6,692	0.2
地方消費税交付金	201,375	1.9	201,375	6.6
ゴルフ場利用税交付金	871	0.0	871	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,455	0.2	26,455	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,502	0.0	1,502	0.0
地方交付税	2,120,296	19.9	1,760,103	58.0
内訳 普通交付税	1,760,103	16.5	1,760,103	58.0
特別交付税	360,192	3.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,384,492	31.7	3,024,299	99.6
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	3,083	0.1
分担金・負担金	24,841	0.2	-	-
使用料	163,106	1.5	2,063	0.1
手数料	83,582	0.8	-	-
国庫支出金	1,533,301	14.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,401,398	31.9	-	-
財産収入	18,177	0.2	4,677	0.2
寄附金	7,996	0.1	-	-
繰入金	611,501	5.7	-	-
繰越金	156,602	1.5	-	-
諸収入	227,905	2.1	2,053	0.1
地方債	1,047,226	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,326	1.7	-	-
歳入合計	10,663,210	100.0	3,036,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	949,422	99.6	-
法定普通税	949,422	99.6	-
市町村民税	448,958	47.1	-
内訳 個人均等割	13,714	1.4	-
所得割	372,733	39.1	-
法人均等割	20,706	2.2	-
法人税割	41,805	4.4	-
固定資産税	390,625	41.0	-
うち純固定資産税	322,855	33.9	-
軽自動車税	32,176	3.4	-
市町村たばこ税	77,663	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,936	0.4	-
法定目的税	3,936	0.4	-
内訳 入湯税	3,936	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	953,358	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,663,210	13,776,388
歳出総額	10,355,578	13,619,786
歳入歳出差引	307,632	156,602
翌年度に繰越すべき財源	92,325	25,088
実質収支	215,307	131,514
単年度収支	83,793	-99,023
積立金	147	143
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	83,940	-98,880

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	457,545	2,773
うち消防職員	22	54,384	2,472
うち技能労務員	5	12,395	2,479
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	165	457,545	2,773
ラスパイレス指数			89.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,900
教育長	1	19.04.01	6,400
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,200
議会議員	12	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,178,449	11.4	933,483	902,701	28.0
うち職員給	793,244	7.7	581,046	-	-
扶助費	493,721	4.8	123,063	119,327	3.7
公債費	656,998	6.3	611,327	611,327	19.0
内訳 元利償還金 元金	589,567	5.7	547,783	547,783	17.0
利子	67,165	0.6	63,278	63,278	2.0
一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0
（義務的経費計）	2,329,168	22.5	1,667,873	1,633,355	50.7
物件費	2,216,843	21.4	876,948	632,140	19.6
維持補修費	82,011	0.8	63,196	63,196	2.0
補助費等	782,646	7.6	404,327	280,667	8.7
うち一部事務組合負担金	103,413	1.0	94,212	90,716	2.8
繰出金	468,351	4.5	231,070	76,366	2.4
積立金	288,142	2.8	35,007	-	-
投資・出資金・貸付金	49,076	0.5	36,626	16,626	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,139,341	40.0	429,475		
うち人件費	56,104	0.5	50,230		
内訳 普通建設事業費	3,110,141	30.0	345,766		
うち補助	994,541	9.6	46,878		
うち単独	2,102,741	20.3	297,670		
災害復旧事業費	1,029,200	9.9	83,709		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,355,578	100.0	3,744,522		

経常経費充当一般財源等計	
	2,702,350 千円
経常収支比率	
	84.0 % （ 89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,052,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,213	0.8	-	83,213
総務費	1,627,587	15.7	262,023	903,522
民生費	1,601,305	15.5	32,480	688,534
衛生費	1,171,963	11.3	251,609	482,877
労働費	102,257	1.0	-	46,101
農林水産業費	388,485	3.8	136,887	116,912
商工費	992,156	9.6	454,838	149,261
土木費	1,366,413	13.2	1,246,406	213,544
消防費	609,721	5.9	433,103	108,637
教育費	708,783	6.8	275,298	239,388
災害復旧費	1,029,200	9.9	-	83,709
公債費	656,998	6.3	-	611,327
諸支出金	17,497	0.2	17,497	17,497
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,355,578	100.0	3,110,141	3,744,522

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	494,184	
	上水道	25,833	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	電気	-	
	国民健康保険	192,799	
	その他	275,552	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5
再差引収支	-162,760
加入世帯数（世帯）	2,015
被保険者数（人）	3,058
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	97
保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	968,399	896,441
基準財政需要額	2,728,502	2,572,958
標準税収入額等	1,216,057	1,135,944
標準財政規模	3,158,486	2,996,539
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	6.8	4.4
公債費負担比率（％）	15.1	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	12.7
将来負担比率（％）	125.2	124.0
積立金現在高 財調	572,647	572,500
減債	437,579	437,466
特定目的	1,695,533	2,000,353
地方債現在高	8,287,271	7,829,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	732,852	1,330,264
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.2 91.7	98.0 92.1
市町村民税	96.8 93.9	98.8 96.0
純固定資産税	96.2 85.0	96.1 84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	337 人
	２２年国調	341 人
	増減率	-1.2 %
面積		4.12 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	314 人	313 人
27. 1. 1	307 人	307 人
増減率	2.3 %	2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	43	47
	17.6	21.4
第２次	64	41
	26.2	18.6
第３次	137	132
	56.1	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
13	3621	地方交付税種地	２－１
東京都	利島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,318	3.9	44,318	13.1
地方譲与税	2,214	0.2	2,214	0.7
利子割交付金	319	0.0	319	0.1
配当割交付金	379	0.0	379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	370	0.0	370	0.1
地方消費税交付金	8,799	0.8	8,799	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	984	0.1	984	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3	0.0	3	0.0
地方交付税	342,181	30.0	277,789	82.0
内訳 普通交付税	277,789	24.3	277,789	82.0
特別交付税	64,392	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	399,567	35.0	335,175	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	17,017	1.5	－	－
手数料	161	0.0	－	－
国庫支出金	46,586	4.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	541,034	47.4	－	－
財産収入	4,279	0.4	3,376	1.0
寄附金	320	0.0	－	－
繰入金	8	0.0	－	－
繰越金	44,792	3.9	－	－
諸収入	70,481	6.2	111	0.0
地方債	16,911	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,911	1.5	－	－
歳入合計	1,141,156	100.0	338,662	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,318	100.0	－
法定普通税	44,318	100.0	－
市町村民税	23,009	51.9	－
内訳 個人均等割	620	1.4	－
所得割	19,995	45.1	－
法人均等割	2,105	4.7	－
法人税割	289	0.7	－
固定資産税	17,188	38.8	－
うち純固定資産税	15,152	34.2	－
軽自動車税	1,173	2.6	－
市町村たばこ税	2,948	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,318	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,141,156	1,115,087
歳出総額	1,073,323	1,070,295
歳入歳出差引	67,833	44,792
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	67,833	44,792
単年度収支	23,041	24,095
積立金	54	35
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	23,095	24,130

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	19	52,345	2,755
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	19	52,345	2,755
ラスパイレス指数			92.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,200
副市区町村長	1	28.04.01	5,350
教育長	1	28.04.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	1,800
議会副議長	1	28.04.01	1,300
議会議員	4	28.04.01	1,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	190,711	17.8	145,211	136,559	38.4
うち職員給	96,741	9.0	61,006	－	－
扶助費	14,746	1.4	3,456	3,456	1.0
公債費	39,228	3.7	27,894	27,894	7.8
内訳 元利償還金 元金	35,685	3.3	24,982	24,982	7.0
利子	3,543	0.3	2,912	2,912	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	244,685	22.8	176,561	167,909	47.2
物件費	318,472	29.7	105,539	62,019	17.4
維持補修費	50,047	4.7	3,986	3,986	1.1
補助費等	174,138	16.2	45,298	19,570	5.5
うち一部事務組合負担金	9,617	0.9	8,817	8,461	2.4
繰出金	127,781	11.9	48,147	7,754	2.2
積立金	23,538	2.2	23,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	134,662	12.5	31,054		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	134,662	12.5	31,054		
うち補助	－	－	－		
うち単独	134,662	12.5	31,054		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,073,323	100.0	433,585		

経常経費充当一般財源等計	
	261,238 千円
経常収支比率	
	73.5 % （ 77.1 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	501,418 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	21,834	2.0	－	21,834
総務費	230,713	21.5	10,584	194,053
民生費	145,181	13.5	－	64,491
衛生費	130,604	12.2	－	19,559
労働費	28,615	2.7	－	1,173
農林水産業費	188,337	17.5	49,312	34,687
商工費	130,798	12.2	16,235	12,579
土木費	38,699	3.6	15,002	25,145
消防費	67,223	6.3	41,088	12,943
教育費	52,091	4.9	2,441	19,227
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	39,228	3.7	－	27,894
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,073,323	100.0	134,662	433,585

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計合計	127,781	実質収支	9,878
簡易水道事業	34,416	再差引収支	509
下水道事業	18,514	加入世帯数（世帯）	60
上水道事業	－	被保険者数（人）	107
工業用水道事業	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	71
国民健康保険事業	14,653	国庫支出金	117
その他	60,198	保険給付費	278

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	43,264	42,582
基準財政需要額	321,053	300,198
標準税収入額等	53,805	54,989
標準財政規模	348,505	331,091
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	19.5	13.5
公債費負担比率（％）	5.6	6.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	124,202	124,148
減債	94,888	94,805
特定目的	669,596	646,195
地方債現在高	341,011	359,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,427	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,531	40,515

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.0 97.9	99.9 99.7
市町村民税	96.2 96.1	99.8 99.8
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,749 人
	２２年国調	2,883 人
	増減率	-4.6 %
面積		27.54 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,818 人	2,809 人
27. 1. 1	2,888 人	2,881 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	100	113
	6.9	7.0
第２次	282	378
	19.6	23.3
第３次	1,060	1,109
	73.5	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	3639 新島村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,312	7.0	329,312	19.8
地方譲与税	17,976	0.4	17,976	1.1
利子割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1
配当割交付金	2,346	0.0	2,346	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,288	0.0	2,288	0.1
地方消費税交付金	71,607	1.5	71,607	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,020	0.2	8,020	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	383	0.0	383	0.0
地方交付税	1,401,072	29.8	1,185,556	71.1
内訳 普通交付税	1,185,556	25.2	1,185,556	71.1
特別交付税	215,516	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,834,981	39.0	1,619,465	97.2
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.1
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	105,208	2.2	－	－
手数料	12,858	0.3	－	－
国庫支出金	271,922	5.8	－	－
国有提供交付金	14,469	0.3	14,469	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,507,042	32.1	－	－
財産収入	31,941	0.7	18,073	1.1
寄附金	350	0.0	－	－
繰入金	212,612	4.5	－	－
繰越金	174,725	3.7	－	－
諸収入	67,456	1.4	13,376	0.8
地方債	466,452	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,452	1.9	－	－
歳入合計	4,701,302	100.0	1,666,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,869	99.9	－
法定普通税	328,869	99.9	－
市町村民税	134,512	40.8	－
内訳 個人均等割	4,492	1.4	－
所得割	121,682	37.0	－
法人均等割	6,206	1.9	－
法人税割	2,132	0.6	－
固定資産税	154,702	47.0	－
うち純固定資産税	140,976	42.8	－
軽自動車税	10,828	3.3	－
市町村たばこ税	28,827	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	443	0.1	－
法定目的税	443	0.1	－
内訳 入湯税	443	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	329,312	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,701,302	3,781,718
歳出総額	4,497,133	3,606,993
歳入歳出差引	204,169	174,725
翌年度に繰越すべき財源	－	30,182
実質収支	204,169	144,543
単年度収支	59,626	47,143
積立金	90,165	50,176
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,000	86,000
実質単年度収支	7,791	11,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	242,697	2,667
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,190	2,238
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	91	242,697	2,667
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,500
副市区町村長	1	16.10.01	5,800
教育長	1	16.10.01	5,600
議会議長	1	7.04.01	2,500
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	661,810	14.7	545,367	519,745	29.6
うち職員給	421,154	9.4	316,135	－	－
扶助費	78,454	1.7	19,126	18,226	1.0
公債費	277,027	6.2	265,161	265,161	15.1
内訳 元利償還金 元金	253,041	5.6	242,691	242,691	13.8
利子	23,986	0.5	22,470	22,470	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,017,291	22.6	829,654	803,132	45.8
物件費	882,774	19.6	309,573	268,091	15.3
維持補修費	84,952	1.9	41,611	41,611	2.4
補助費等	236,703	5.3	116,703	87,406	5.0
うち一部事務組合負担金	39,807	0.9	39,807	38,619	2.2
繰出金	449,825	10.0	398,556	173,752	9.9
積立金	130,718	2.9	130,369	－	－
投資・出資金・貸付金	91,950	2.0	21,950	21,950	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,602,920	35.6	240,140	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,630	0.5	20,880	1,395,942 千円	
内訳 普通建設事業費	1,602,920	35.6	240,140	経常収支比率	
うち補助	403,582	9.0	4,482	79.5 % （ 83.8 %）	
うち単独	1,192,372	26.5	228,692	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,497,133	100.0	2,088,556	2,292,725 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,215	1.2	－	55,215
総務費	731,051	16.3	18,936	580,342
民生費	604,204	13.4	26,470	394,112
衛生費	262,056	5.8	59,454	106,736
労働費	58,576	1.3	－	5,573
農林水産業費	353,834	7.9	91,003	96,149
商工費	268,783	6.0	49,112	103,021
土木費	529,643	11.8	319,346	233,039
消防費	84,476	1.9	14,894	27,530
教育費	1,272,268	28.3	1,023,705	221,678
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	277,027	6.2	－	265,161
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,497,133	100.0	1,602,920	2,088,556

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出	合計	449,825	国民健康保険事業	実質収支 －
	下水道	146,441		再差引収支 -125,642
	簡易水道	16,900		加入世帯数（世帯） 634
	上水道	－		被保険者数（人） 1,102
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 68
	国民健康保険	158,397		国庫支出金 132
	その他	128,087		保険給付費 356

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	330,080	307,824
基準財政需要額	1,515,636	1,392,748
標準税収入額等	414,808	391,522
標準財政規模	1,688,816	1,564,189
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	12.1	9.2
公債費負担比率（％）	11.6	12.5
判断比率 全健化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	498,474	550,309
減債	191,239	191,181
特定目的	1,603,783	1,633,288
地方債現在高	2,780,424	2,567,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	951,120
保証・補償	－	－
その他	－	4
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.5 87.8	97.4 85.9
市町村民税	98.3 95.9	98.6 93.9
純固定資産税	96.2 78.8	95.6 76.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,891 人
	２２年国調	1,889 人
	増減率	0.1 %
面積		18.58 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,927 人	1,925 人
27. 1. 1	1,938 人	1,935 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	165	212
	15.3	18.5
第２次	159	160
	14.8	14.0
第３次	752	767
	69.9	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3647 神津島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	223,924	8.0	223,924	22.0
地方譲与税	8,556	0.3	8,556	0.8
利子割交付金	1,330	0.0	1,330	0.1
配当割交付金	1,615	0.1	1,615	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,604	0.1	1,604	0.2
地方消費税交付金	46,769	1.7	46,769	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,800	0.1	3,800	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	302	0.0	302	0.0
地方交付税	902,424	32.3	727,618	71.6
内訳 普通交付税	727,618	26.0	727,618	71.6
特別交付税	174,806	6.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,190,324	42.6	1,015,518	99.9
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.1
分担金・負担金	873	0.0	-	-
使用料	34,604	1.2	-	-
手数料	8,451	0.3	-	-
国庫支出金	127,881	4.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,186,466	42.4	-	-
財産収入	2,738	0.1	-	-
寄附金	798	0.0	-	-
繰入金	54,807	2.0	-	-
繰越金	46,560	1.7	-	-
諸収入	58,924	2.1	49	0.0
地方債	83,986	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,286	1.9	-	-
歳入合計	2,797,016	100.0	1,016,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,924	100.0	-
法定普通税	223,924	100.0	-
市町村民税	102,856	45.9	-
内訳 個人均等割	3,323	1.5	-
所得割	91,288	40.8	-
法人均等割	4,148	1.9	-
法人税割	4,097	1.8	-
固定資産税	95,659	42.7	-
うち純固定資産税	72,444	32.4	-
軽自動車税	6,755	3.0	-
市町村たばこ税	18,654	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	223,924	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,797,016	2,628,126
歳出総額	2,747,477	2,581,566
歳入歳出差引	49,539	46,560
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	49,539	46,560
単年度収支	2,979	-12,503
積立金	24,250	60,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	24,000	36,500
実質単年度収支	3,229	11,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	156,640	2,848
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	156,640	2,848
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,500
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	7.04.01	2,400
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	6	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,529	21.1	445,384	445,234	41.6
うち職員給	266,308	9.7	131,711	-	-
扶助費	86,769	3.2	22,458	22,191	2.1
公債費	91,930	3.3	91,930	91,930	8.6
内訳 元利償還金 元金	83,820	3.1	83,820	83,820	7.8
利子	8,110	0.3	8,110	8,110	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	759,228	27.6	559,772	559,355	52.3
物件費	657,209	23.9	191,199	72,939	6.8
維持補修費	25,311	0.9	12,717	10,872	1.0
補助費等	231,925	8.4	102,489	96,707	9.0
うち一部事務組合負担金	33,464	1.2	33,464	32,347	3.0
繰出金	258,080	9.4	238,980	106,380	9.9
積立金	34,604	1.3	34,604	-	-
投資・出資金・貸付金	4,548	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	776,572	28.3	196,127		
うち人件費	4,649	0.2	4,649		
内訳 普通建設事業費	776,572	28.3	196,127		
うち補助	185,939	6.8	21,956		
うち単独	590,633	21.5	174,171		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,747,477	100.0	1,335,888		

経常経費充当一般財源等計	846,253 千円
経常収支比率	79.1 %（83.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,385,427 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,895	1.5	-	41,895
総務費	491,007	17.9	37,812	397,015
民生費	496,732	18.1	66,135	243,316
衛生費	519,070	18.9	238,817	213,453
労働費	65,168	2.4	-	33,093
農林水産業費	221,174	8.1	102,498	86,983
商工費	187,621	6.8	3,299	61,872
土木費	275,847	10.0	199,006	60,561
消防費	71,726	2.6	21,992	12,005
教育費	285,307	10.4	107,013	93,765
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	91,930	3.3	-	91,930
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,747,477	100.0	776,572	1,335,888

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	258,080	国民健康保険会計の状況 実質収支	14,281
営下水道	37,660	再差引収支	-47,590
事簡易水道	6,899	加入世帯数（世帯）	476
業上水道	-	被保険者数（人）	919
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	120,170	国庫支出金	98
出のその他	93,351	保険給付費	219

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	222,114	203,358
基準財政需要額	949,732	867,488
標準税収入額等	279,683	263,660
標準財政規模	1,061,587	981,010
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.7	4.7
公債費負担比率（％）	6.6	7.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.6	1.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	609,050	608,800
減債	165,680	165,630
特定目的	243,210	242,906
地方債現在高	941,197	941,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,210	53,160

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	96.4
市町村民税	100.0	95.2
純固定資産税	98.7	95.9

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	96.3
市町村民税	99.6	95.7
純固定資産税	98.5	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,482 人
	２２年国調	2,676 人
	増減率	-7.2 %
面積		55.27 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,619 人	2,570 人
27. 1. 1	2,714 人	2,664 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	105	80
	7.2	6.2
第２次	317	320
	21.7	24.8
第３次	1,037	886
	71.1	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3817 三宅村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	348,107	7.6	348,107	23.0
地方譲与税	18,752	0.4	18,752	1.2
利子割交付金	2,317	0.1	2,317	0.2
配当割交付金	2,773	0.1	2,773	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,722	0.1	2,722	0.2
地方消費税交付金	65,357	1.4	65,357	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,345	0.2	8,345	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0
地方交付税	1,372,386	30.0	1,064,546	70.3
内訳 普通交付税	1,064,546	23.2	1,064,546	70.3
特別交付税	307,840	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,820,873	39.8	1,513,033	99.9
交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,266	0.1
分担金・負担金	224	0.0	－	－
使用料	67,391	1.5	－	－
手数料	119,465	2.6	－	－
国庫支出金	100,343	2.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,216,062	26.5	－	－
財産収入	60,607	1.3	－	－
寄附金	870	0.0	－	－
繰入金	82,950	1.8	－	－
繰越金	325,703	7.1	－	－
諸収入	53,263	1.2	186	0.0
地方債	731,492	16.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,392	1.8	－	－
歳入合計	4,580,509	100.0	1,514,485	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	344,398	98.9	－
法定普通税	344,398	98.9	－
市町村民税	167,203	48.0	－
内訳 個人均等割	4,493	1.3	－
所得割	148,785	42.7	－
法人均等割	8,119	2.3	－
法人税割	5,806	1.7	－
固定資産税	134,440	38.6	－
うち純固定資産税	112,753	32.4	－
軽自動車税	8,913	2.6	－
市町村たばこ税	33,842	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,709	1.1	－
法定目的税	3,709	1.1	－
内訳 入湯税	3,709	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	348,107	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,580,509	4,225,167
歳出総額	4,448,162	3,899,464
歳入歳出差引	132,347	325,703
翌年度に繰越すべき財源	－	158,309
実質収支	132,347	167,394
単年度収支	-35,047	24,574
積立金	111,499	72,120
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	213,851
実質単年度収支	76,452	-117,157

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	88	231,616	2,632
うち消防職員	13	29,445	2,265
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	231,616	2,632
ラスパイレス指数			88.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,100
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	8.04.01	2,500
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	6	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	571,854	12.9	491,481	490,038	30.6
うち職員給	361,360	8.1	281,516	－	－
扶助費	58,380	1.3	19,562	19,562	1.2
公債費	173,228	3.9	165,088	165,088	10.3
内訳 元利償還金 元金	152,754	3.4	144,969	144,969	9.1
利子	19,995	0.4	19,640	19,640	1.2
一時借入金利子	479	0.0	479	479	0.0
（義務的経費計）	803,462	18.1	676,131	674,688	42.2
物件費	1,002,121	22.5	387,210	299,010	18.7
維持補修費	78,784	1.8	67,176	67,176	4.2
補助費等	384,869	8.7	200,006	127,385	8.0
うち一部事務組合負担金	43,570	1.0	43,570	41,953	2.6
繰出金	358,411	8.1	335,631	134,407	8.4
積立金	302,219	6.8	261,668	－	－
投資・出資金・貸付金	7,200	0.2	7,200	7,200	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,511,096	34.0	127,539		
うち人件費	56,321	1.3	56,321		
内訳 普通建設事業費	1,492,028	33.5	125,233		
うち補助	116,638	2.6	11,739		
うち単独	1,375,390	30.9	113,494		
災害復旧事業費	19,068	0.4	2,306		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,448,162	100.0	2,062,561		

経常経費充当一般財源等計	
	1,309,866 千円
経常収支比率	
	81.9 % （ 86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,194,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,767	1.2	－	53,767
総務費	1,135,599	25.5	256,946	674,216
民生費	490,674	11.0	－	295,518
衛生費	533,866	12.0	72,393	303,180
労働費	48,343	1.1	－	29,269
農林水産業費	259,699	5.8	203,211	48,288
商工費	268,976	6.0	55,078	81,002
土木費	328,261	7.4	214,902	84,652
消防費	792,735	17.8	623,173	104,765
教育費	305,846	6.9	66,325	189,610
災害復旧費	19,068	0.4	－	2,306
公債費	173,228	3.9	－	165,088
諸支出金	38,100	0.9	－	30,900
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,448,162	100.0	1,492,028	2,062,561

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	396,511	実質収支	22,433
簡易水道	73,236	再差引収支	-64,792
交通事業	38,100	加入世帯数（世帯）	613
上水道	－	被保険者数（人）	892
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
国民健康保険	180,207	国庫支出金	115
その他	104,968	保険給付費	314

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	330,528	311,748
基準財政需要額	1,394,696	1,330,769
標準税収入額等	414,221	396,863
標準財政規模	1,563,159	1,500,910
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	8.5	11.2
公債費負担比率（％）	7.5	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	11.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	385,500	274,001
減債	137,428	137,298
特定目的	1,477,824	1,370,184
地方債現在高	2,399,879	1,821,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	71,972	75,652
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 88.1	97.3 84.2
市町村民税	98.3 92.1	97.5 88.4
純固定資産税	97.0 81.0	95.8 75.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	335 人
	２２年国調	348 人
	増減率	-3.7 %
面積		20.54 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	314 人	313 人
27. 1. 1	298 人	297 人
増減率	5.4 %	5.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6	3
	2.7	1.6
第２次	69	46
	30.8	25.0
第３次	149	135
	66.5	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	3825 御蔵島村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,379	3.0	46,379	11.3
地方譲与税	1,485	0.1	1,485	0.4
利子割交付金	308	0.0	308	0.1
配当割交付金	372	0.0	372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	367	0.0	367	0.1
地方消費税交付金	9,036	0.6	9,036	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	661	0.0	661	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	456,361	29.4	349,802	85.4
内訳 普通交付税	349,802	22.6	349,802	85.4
特別交付税	106,559	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	514,969	33.2	408,410	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,147	0.1	－	－
使用料	18,083	1.2	－	－
手数料	216	0.0	－	－
国庫支出金	70,664	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	376,303	24.3	－	－
財産収入	2,693	0.2	1,358	0.3
寄附金	55	0.0	－	－
繰入金	201,434	13.0	－	－
繰越金	67,492	4.4	－	－
諸収入	124,393	8.0	50	0.0
地方債	173,000	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,000	1.4	－	－
歳入合計	1,550,449	100.0	409,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,379	100.0	－
法定普通税	46,379	100.0	－
市町村民税	20,931	45.1	－
内訳 個人均等割	630	1.4	－
所得割	18,284	39.4	－
法人均等割	1,450	3.1	－
法人税割	567	1.2	－
固定資産税	21,211	45.7	－
うち純固定資産税	19,682	42.4	－
軽自動車税	828	1.8	－
市町村たばこ税	3,409	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	46,379	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	1,550,449	1,234,973
歳出総額	1,421,903	1,167,481
歳入歳出差引	128,546	67,492
翌年度に繰越すべき財源	99,070	52,476
実質収支	29,476	15,016
単年度収支	14,460	-13,791
積立金	153,052	123,568
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	110,000
実質単年度収支	37,512	-223

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	25	61,800	2,472
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	15,197	2,171
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	25	61,800	2,472
ラスパイレス指数			86.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	6,000
副市区町村長	1	19.10.01	5,000
教育長	1	7.04.01	5,000
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	192,141	13.5	135,845	135,565	31.5
うち職員給	112,139	7.9	56,316	－	－
扶助費	16,943	1.2	5,944	5,944	1.4
公債費	47,595	3.3	40,974	40,974	9.5
内訳 元利償還金 元金	41,075	2.9	34,957	34,957	8.1
元利償還金 利子	6,520	0.5	6,017	6,017	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	256,679	18.1	182,763	182,483	42.4
物件費	335,768	23.6	94,938	65,951	15.3
維持補修費	84,138	5.9	13,914	13,914	3.2
補助費等	100,150	7.0	39,619	30,079	7.0
うち一部事務組合負担金	10,519	0.7	1,099	1,096	0.3
繰出金	69,802	4.9	50,065	20,737	4.8
積立金	184,002	12.9	183,311	－	－
投資・出資金・貸付金	360	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	391,004	27.5	81,585		
うち人件費	16,259	1.1	5,854		
内訳 普通建設事業費	391,004	27.5	81,585		
うち補助	204,310	14.4	26,082		
うち単独	186,694	13.1	55,503		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,421,903	100.0	646,195		

経常経費充当一般財源等計	
	313,164 千円
経常収支比率	
	72.7 %（76.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	774,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,024	1.3	－	18,024
総務費	710,293	50.0	184,999	313,632
民生費	95,414	6.7	－	47,226
衛生費	144,985	10.2	58,506	51,271
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	55,402	3.9	－	24,068
商工費	95,753	6.7	5,053	30,628
土木費	163,169	11.5	123,539	80,044
消防費	22,314	1.6	13,934	9,312
教育費	68,954	4.8	4,973	31,016
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	47,595	3.3	－	40,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,421,903	100.0	391,004	646,195

繰出金		会計の状況	
合計	69,802	国民健康保険事業 実質収支	1,323
営業 観光施設	38,509	再差引収支	-3,909
簡易水道	13,931	加入世帯数（世帯）	61
上水道	－	被保険者数（人）	109
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
国民健康保険	9,732	国庫支出金	113
その他	7,630	保険給付費	237

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	44,870	43,228
基準財政需要額	394,662	376,329
標準税収入額等	56,501	54,976
標準財政規模	427,598	409,848
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率（％）	6.9	3.7
公債費負担比率（％）	5.3	5.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	1.6	1.3
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	954,344	931,292
積立金現在高 減債	20,419	20,319
積立金現在高 特定目的	1,106,700	1,145,850
地方債現在高	646,936	515,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	100.1 98.5	100.0 98.1
市町村民税	100.1 96.8	100.0 95.9
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,613 人
	２２年国調	8,231 人
	増減率	-7.5 %
面積		72.23 km²
人口密度		105 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,834 人	7,735 人
27. 1. 1	7,921 人	7,820 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	720	840
	17.0	19.0
第２次	767	748
	18.1	16.9
第３次	2,740	2,834
	64.8	64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	4015 八丈町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	931,441	12.2	931,441	27.3
地方譲与税	71,758	0.9	71,758	2.1
利子割交付金	5,591	0.1	5,591	0.2
配当割交付金	6,691	0.1	6,691	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,568	0.1	6,568	0.2
地方消費税交付金	195,594	2.6	195,594	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,343	0.4	27,343	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	747	0.0	747	0.0
地方交付税	2,510,688	32.9	2,163,901	63.4
内訳 普通交付税	2,163,901	28.3	2,163,901	63.4
特別交付税	346,781	4.5	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,756,421	49.2	3,409,634	99.9
交通安全対策特別交付金	3,755	0.0	3,755	0.1
分担金・負担金	9,895	0.1	-	-
使用料	215,184	2.8	1,350	0.0
手数料	16,757	0.2	-	-
国庫支出金	375,562	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	2,234,129	29.2	-	-
財産収入	14,737	0.2	-	-
寄附金	54,300	0.7	-	-
繰入金	12,407	0.2	-	-
繰越金	73,096	1.0	-	-
諸収入	82,255	1.1	3	0.0
地方債	793,751	10.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	197,351	2.6	-	-
歳入合計	7,642,249	100.0	3,414,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	931,441	100.0	-
法定普通税	931,441	100.0	-
市町村民税	403,989	43.4	-
内訳 個人均等割	11,606	1.2	-
所得割	344,342	37.0	-
法人均等割	20,893	2.2	-
法人税割	27,148	2.9	-
固定資産税	413,212	44.4	-
うち純固定資産税	351,342	37.7	-
軽自動車税	26,706	2.9	-
市町村たばこ税	87,534	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	931,441	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,642,249	7,400,779
歳出総額	7,524,889	7,327,683
歳入歳出差引	117,360	73,096
翌年度に繰越すべき財源	37,995	10,538
実質収支	79,365	62,558
単年度収支	16,807	-60,027
積立金	100,000	14,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	116,807	-46,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	454,070	2,671
うち消防職員	23	63,158	2,746
うち技能労務員	9	22,266	2,474
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	170	454,070	2,671
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,760
副市区町村長	1	24.04.01	6,590
教育長	1	28.04.01	6,590
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	12	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,176,131	15.6	944,814	913,073	25.3
うち職員給	773,854	10.3	547,889	-	-
扶助費	583,739	7.8	207,849	207,845	5.8
公債費	768,545	10.2	664,725	664,725	18.4
内訳 元利償還金 元金	695,438	9.2	602,741	602,741	16.7
利子	73,107	1.0	61,984	61,984	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,528,415	33.6	1,817,388	1,785,643	49.4
物件費	1,382,840	18.4	542,483	494,263	13.7
維持補修費	249,190	3.3	115,362	115,362	3.2
補助費等	855,084	11.4	668,350	514,009	14.2
うち一部事務組合負担金	94,797	1.3	23,391	20,308	0.6
繰出金	611,287	8.1	547,456	311,079	8.6
積立金	171,000	2.3	171,000	-	-
投資・出資金・貸付金	27,400	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,699,673	22.6	242,010		
うち人件費	24,940	0.3	24,940		
内訳 普通建設事業費	1,676,369	22.3	218,706		
うち補助	174,783	2.3	7,596		
うち単独	1,501,586	20.0	211,110		
災害復旧事業費	23,304	0.3	23,304		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,524,889	100.0	4,104,049		

経常経費充当一般財源等計 3,220,356 千円

経常収支比率 89.2 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,221,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,788	1.3	-	99,788
総務費	939,361	12.5	8,468	855,462
民生費	1,530,602	20.3	-	943,035
衛生費	1,227,494	16.3	105,713	674,999
労働費	149,726	2.0	25,979	57,684
農林水産業費	329,803	4.4	156,504	127,614
商工費	213,433	2.8	24,760	83,908
土木費	881,544	11.7	721,006	157,289
消防費	758,202	10.1	536,592	108,249
教育費	541,087	7.2	97,347	245,992
災害復旧費	23,304	0.3	-	23,304
公債費	768,545	10.2	-	664,725
諸支出金	62,000	0.8	-	62,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,524,889	100.0	1,676,369	4,104,049

繰出金	合計	1,075,007	
営業の状況	病院	376,302	
	交通	62,000	
	下水道	35,928	
	上水道	25,418	
	国民健康保険	295,229	
	その他	280,130	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	-148,189	
	再差引収支	-177,318	
	加入世帯数（世帯）	2,049	
	被保険者数（人）	3,256	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84	
	国庫支出金	89	
	保険給付費	243	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	962,102	913,268
基準財政需要額	3,125,725	2,957,335
標準税収入額等	1,205,847	1,157,991
標準財政規模	3,567,099	3,404,380
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	2.2	1.8
公債費負担比率（％）	15.7	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.3	10.2
将来負担比率（％）	68.1	82.0
積立金現在高 財調	900,000	800,000
減債	211,500	211,500
特定目的	1,216,550	1,145,550
地方債現在高	7,376,466	7,278,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	91,853	95,700
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	402,307	402,307

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.8	92.6
市町村民税	98.1	93.1
純固定資産税	96.6	89.3
	97.3	91.1
	97.5	91.4
	96.0	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	178 人
	２２年国調	201 人
	増減率	-11.4 %
面積		5.96 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	166 人	165 人
27. 1. 1	167 人	165 人
増減率	-0.6 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7	14
	5.1	9.5
第２次	48	53
	35.3	36.1
第３次	81	80
	59.6	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	4023 青ケ島村	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,648	2.7	33,648	11.1
地方譲与税	3,859	0.3	3,859	1.3
利子割交付金	246	0.0	246	0.1
配当割交付金	295	0.0	295	0.1
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.1
地方消費税交付金	5,201	0.4	5,201	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,723	0.1	1,723	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	394,914	32.2	257,899	85.1
内訳 普通交付税	257,899	21.0	257,899	85.1
特別交付税	137,015	11.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	440,176	35.9	303,161	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	11,271	0.9	-	-
手数料	123	0.0	-	-
国庫支出金	44,638	3.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	452,535	36.9	-	-
財産収入	2,249	0.2	-	-
寄附金	5	0.0	-	-
繰入金	15,004	1.2	-	-
繰越金	163,967	13.4	-	-
諸収入	95,637	7.8	70	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,225,605	100.0	303,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,648	100.0	-
法定普通税	33,648	100.0	-
市町村民税	17,103	50.8	-
内訳 個人均等割	355	1.1	-
所得割	14,605	43.4	-
法人均等割	1,380	4.1	-
法人税割	763	2.3	-
固定資産税	13,061	38.8	-
うち純固定資産税	12,484	37.1	-
軽自動車税	686	2.0	-
市町村たばこ税	2,798	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,648	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,225,605	1,099,231
歳出総額	1,042,658	935,264
歳入歳出差引	182,947	163,967
翌年度に繰越すべき財源	180,000	110,607
実質収支	2,947	53,360
単年度収支	-50,413	35,663
積立金	273	273
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,000	-
実質単年度収支	-65,140	35,936

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	55,614	2,418
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	19,248	2,406
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	55,614	2,418
ラスパイレス指数			77.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,300
教育長	1	24.04.01	4,300
議会議長	1	28.04.01	1,800
議会副議長	1	28.04.01	1,550
議会議員	4	28.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	130,879	12.6	99,889	97,491	32.2
うち職員給	76,145	7.3	49,506	-	-
扶助費	3,640	0.3	1,000	1,000	0.3
公債費	39,039	3.7	36,279	36,279	12.0
内訳 元利償還金 元金	35,704	3.4	33,215	33,215	11.0
利子	3,335	0.3	3,064	3,064	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	173,558	16.6	137,168	134,770	44.4
物件費	369,475	35.4	100,726	61,568	20.3
維持補修費	60,906	5.8	23,625	23,625	7.8
補助費等	45,570	4.4	12,730	9,529	3.1
うち一部事務組合負担金	8,564	0.8	230	216	0.1
繰出金	25,106	2.4	5,737	5,509	1.8
積立金	810	0.1	360	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	367,233	35.2	232,533		
うち人件費	3,893	0.4	3,893		
内訳 普通建設事業費	367,233	35.2	232,533		
うち補助	-	-	-		
うち単独	367,233	35.2	232,533		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,042,658	100.0	512,879		

経常経費充当一般財源等計	
	235,001 千円
経常収支比率	
77.5 % （ 77.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	695,826 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	16,069	1.5	-	16,069
総務費	555,614	53.3	240,287	353,330
民生費	62,946	6.0	20,229	27,782
衛生費	36,481	3.5	2,700	7,101
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	103,520	9.9	75,038	18,918
商工費	35,503	3.4	5,400	5,402
土木費	82,121	7.9	3,893	5,333
消防費	39,733	3.8	19,686	933
教育費	71,088	6.8	-	41,188
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	39,039	3.7	-	36,279
諸支出金	544	0.1	-	544
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,042,658	100.0	367,233	512,879

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 公営事業等 公営企業会計	25,106			
上水道	-			
工業用水道	-			
交通	-			
電気	-			
国民健康保険事業会計	10,072			
国民健康保険事業会計	15,034			

区分		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
実質収支		13,764			
再差引収支		13,030			
加入世帯数（世帯）		35			
被保険者数（人）		55			
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90			
	国庫支出金	144			
	保険給付費	335			

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,412	33,954
基準財政需要額	293,311	289,778
標準税収入額等	44,129	43,135
標準財政規模	316,902	314,378
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	0.9	17.0
公債費負担比率（％）	5.2	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.4	2.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	816,802	831,529
減債	2,120	2,119
特定目的	557,747	557,211
地方債現在高	210,713	246,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	100.0	99.3	100.0	99.3
市町村民税	100.0	98.8	100.0	98.9
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,022 人
	２２年国調	2,785 人
	増減率	8.5 %
面積		104.35 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,587 人	2,567 人
27. 1. 1	2,553 人	2,534 人
増減率	1.3 %	1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	138	136
	7.2	7.3
第２次	301	271
	15.7	14.5
第３次	1,477	1,461
	77.1	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	4210 小笠原村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	464,694	9.9	464,694	23.5
地方譲与税	7,281	0.2	7,281	0.4
利子割交付金	3,959	0.1	3,959	0.2
配当割交付金	4,770	0.1	4,770	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,707	0.1	4,707	0.2
地方消費税交付金	71,461	1.5	71,461	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,287	0.1	3,287	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	1,494,666	31.9	1,269,267	64.3
内訳 普通交付税	1,269,267	27.1	1,269,267	64.3
特別交付税	225,399	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,055,442	43.8	1,830,043	92.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	24,025	0.5	－	－
使用料	305,927	6.5	1,419	0.1
手数料	16,169	0.3	－	－
国庫支出金	360,724	7.7	－	－
国有提供交付金	129,057	2.8	129,057	6.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,171,481	25.0	－	－
財産収入	42,868	0.9	14,643	0.7
寄附金	5,126	0.1	－	－
繰入金	285,214	6.1	－	－
繰越金	69,753	1.5	－	－
諸収入	87,394	1.9	113	0.0
地方債	135,100	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,700	2.1	－	－
歳入合計	4,688,280	100.0	1,975,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	464,694	100.0	－
法定普通税	464,694	100.0	－
市町村民税	286,456	61.6	－
内訳 個人均等割	6,001	1.3	－
所得割	263,111	56.6	－
法人均等割	9,217	2.0	－
法人税割	8,127	1.7	－
固定資産税	147,242	31.7	－
うち純固定資産税	117,347	25.3	－
軽自動車税	6,284	1.4	－
市町村たばこ税	24,712	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	464,694	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,688,280	4,109,722
歳出総額	4,490,350	4,039,969
歳入歳出差引	197,930	69,753
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	197,930	69,753
単年度収支	128,177	-18,936
積立金	120,713	30,258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	203,978	－
実質単年度収支	44,912	11,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	340,576	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	14,175	2,025
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	116	340,576	2,936
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	6,500
副市区町村長	1	6.10.01	5,800
教育長	1	6.10.01	5,500
議会議長	1	6.10.01	2,400
議会副議長	1	6.10.01	1,950
議会議員	6	6.10.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	990,882	22.1	709,225	705,091	34.0
うち職員給	685,224	15.3	456,025	－	－
扶助費	91,771	2.0	25,904	25,754	1.2
公債費	541,277	12.1	541,277	541,277	26.1
内訳 元利償還金 元金	501,664	11.2	501,664	501,664	24.2
利子	39,613	0.9	39,613	39,613	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,623,930	36.2	1,276,406	1,272,122	61.3
物件費	1,315,308	29.3	453,291	355,422	17.1
維持補修費	51,384	1.1	19,522	19,522	0.9
補助費等	417,253	9.3	150,958	96,890	4.7
うち一部事務組合負担金	2,467	0.1	2,377	2,341	0.1
繰出金	296,142	6.6	234,843	65,258	3.1
積立金	225,122	5.0	216,321	－	－
投資・出資金・貸付金	6,900	0.2	5,651	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	554,311	12.3	148,136		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	554,311	12.3	148,136		
うち補助	120,812	2.7	4,299		
うち単独	433,499	9.7	143,837		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,490,350	100.0	2,505,128		

経常経費充当一般財源等計	
	1,809,214 千円
経常収支比率	
	87.2 %（91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,703,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,542	1.5	－	67,538
総務費	1,091,258	24.3	82,234	752,454
民生費	706,526	15.7	10,125	416,061
衛生費	966,374	21.5	115,660	295,667
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	301,495	6.7	48,600	80,575
商工費	163,145	3.6	13,824	71,507
土木費	263,155	5.9	129,605	124,962
消防費	51,910	1.2	19,863	19,760
教育費	337,668	7.5	134,400	135,327
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	541,277	12.1	－	541,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,490,350	100.0	554,311	2,505,128

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	296,142	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
簡易水道	48,418	再差引収支	-53,883
下水道	10,532	加入世帯数（世帯）	633
上水道	－	被保険者数（人）	1,097
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国民健康保険	66,829	国庫支出金	89
その他	170,363	保険給付費	174

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	422,314	411,688
基準財政需要額	1,692,234	1,609,118
標準税収入額等	537,557	535,172
標準財政規模	1,907,534	1,835,578
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	10.4	3.8
公債費負担比率（％）	20.0	22.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	822,958	906,223
減債	270,677	231,202
特定目的	1,103,398	1,116,880
地方債現在高	2,843,264	3,209,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	60,289	7,967
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.1	99.5 98.9
市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.8
純固定資産税	99.8 98.8	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）